

凱基人壽保險股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告

民國114及113年第3季

地址：台北市松山區敦化北路135號3、4、5、6、7樓

電話：(02)2719-6678

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	資 產 負 債 表	4		-
五、	綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	權 益 變 動 表	7		-
七、	現 金 流 量 表	8~10		-
八、	財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	11~12		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	12		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	12~19		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	19~43		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	43		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	44~88		六~三六
	(七) 保 險 合 約 資 訊	88~93		三七
	(八) 金 融 工 具	93~104		三八
	(九) 財 務 風 險 管 理 政 策	104~118		三九
	(十) 資 產 及 負 債 預 期 於 資 產 負 債 表 日 後 十 二 個 月 內 回 收 或 償 付 之 總 金 額，及 超 過 十 二 個 月 後 回 收 或 償 付 之 總 金 額	118~121		四十
	(十一) 資 本 管 理	121		四一
	(十二) 關 係 人 交 易	122~130		四二
	(十三) 質 押 之 資 產	130		四三
	(十四) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	131		四四
	(十五) 重 大 之 災 害 損 失	131		四五
	(十六) 重 大 之 期 後 事 項	131		四六
	(十七) 其 他	131~133		四七
	(十八) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	133~134		四八
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	134		四八
	3. 大 陸 投 資 資 訊	135~136		四八
	4. 主 要 股 東 資 訊	136		四八
	(十九) 部 門 資 訊	136		四九

會計師核閱報告

凱基人壽保險股份有限公司 公鑒：

前 言

凱基人壽保險股份有限公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日權益變動表與現金流量表，以及財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依保險業財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照保險業財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達凱基人壽保險股份有限公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 林 旺 生

林 旺 生



會計師 吳 怡 君

吳 怡 君



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1060023872 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 114 年 11 月 6 日

凱基人壽保險股份有限公司
資產負債表

民國 114 年 9 月 30 日暨民國 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
		金 額 %	金 額 %	金 額 %
11000	現金及約當現金（附註四、六及四二）	\$ 46,019,071 2	\$ 40,215,185 2	\$ 54,950,597 2
12000	應收款項（附註四、七及四二）	18,649,144 1	19,642,374 1	21,537,567 1
12600	本期所得稅資產（附註四及四二）	4,405,857 -	5,759,556 -	5,272,409 -
14110	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註四、八及四二）	485,349,630 20	438,340,762 17	423,306,011 17
14190	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產（附註四、九及四二）	73,669,856 3	66,784,211 3	69,348,210 3
14145	按攤銷後成本衡量之金融資產（附註四及十）	1,552,723,171 63	1,654,369,839 66	1,626,124,672 66
14150	採權益法之長期股權投資－淨額（附註四、十一及四二）	2,725,281 -	2,301,619 -	2,401,813 -
14200	投資性不動產（附註四及十二）	66,505,674 3	66,457,927 3	69,338,600 3
14300	放款（附註四及十三）	35,609,719 2	36,064,504 1	35,408,669 1
15000	再保險合約資產（附註四及十四）	1,149,983 -	844,147 -	1,036,706 -
16000	不動產及設備（附註四、十五及四二）	10,422,651 -	10,621,774 -	10,330,762 -
16700	使用權資產（附註四及十六）	4,700,424 -	4,783,174 -	4,815,141 -
17000	無形資產（附註四）	555,420 -	605,748 -	534,566 -
17800	遞延所得稅資產（附註四及三四）	10,012,756 -	20,589,197 1	15,232,054 1
18000	其他資產（附註十七及四二）	15,141,450 1	22,031,727 1	10,803,084 1
18900	分離帳戶保險商品資產（附註四及十八）	127,685,789 5	121,432,726 5	119,527,978 5
1XXXX	資 產 總 計	\$ 2,455,325,876 100	\$ 2,510,844,470 100	\$ 2,469,968,839 100
代 碼	負 債 及 權 益			
21000	應付款項（附註十九及四二）	\$ 16,390,640 1	\$ 15,146,731 1	\$ 16,892,323 1
21700	本期所得稅負債（附註四及四二）	893,877 -	6,895 -	6,895 -
23200	透過損益按公允價值衡量之金融負債（附註四、二十及四二）	14,286,541 1	21,376,362 1	6,645,716 -
23500	應付債券（附註二一及四二）	30,000,000 1	30,000,000 1	30,000,000 1
23800	租賃負債（附註四及十六）	1,941,763 -	1,966,072 -	1,965,840 -
24000	保險負債（附註四及二二）	2,031,895,174 83	2,080,969,848 83	2,076,107,674 84
24900	外匯價格變動準備（附註四及二三）	29,572,955 1	30,705,210 1	13,262,870 -
27000	負債準備（附註四及二四）	40,934 -	49,016 -	108,321 -
28000	遞延所得稅負債（附註四及三四）	9,034,010 -	22,036,509 1	16,272,102 1
25000	其他負債（附註四二）	1,658,112 -	1,769,493 -	2,440,041 -
26000	分離帳戶保險商品負債（附註四及十八）	127,685,789 5	121,432,726 5	119,527,978 5
2XXXX	負 債 總 計	2,263,399,795 92	2,325,458,862 93	2,283,229,760 92
權 益				
股 本				
31100	普通股股本（附註二六）	50,684,896 2	50,684,896 2	49,206,531 2
31400	待分配股票股利	1,500,000 -	- -	1,478,365 -
31000	股本總計	52,184,896 2	50,684,896 2	50,684,896 2
32000	資本公積（附註二七）	7,477,157 -	7,461,996 -	7,453,505 -
	保留盈餘（附註二八）			
33100	法定盈餘公積	34,909,961 2	30,469,176 1	30,469,176 1
33200	特別盈餘公積	100,445,124 4	86,709,942 4	86,681,985 4
33300	未分配盈餘	9,280,010 -	22,175,967 1	20,123,261 1
33000	保留盈餘合計	144,635,095 6	139,355,085 6	137,274,422 6
34000	其他權益	(12,371,067) -	(12,116,369) (1)	(8,673,744) -
3XXXX	權 益 總 計	191,926,081 8	185,385,608 7	186,739,079 8
	負債及權益總計	\$ 2,455,325,876 100	\$ 2,510,844,470 100	\$ 2,469,968,839 100

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：王銘陽

經理人：郭瑜玲

會計主管：蔡靜如

凱基人壽保險股份有限公司

綜合損益表

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
41110	簽單保費收入	\$ 38,030,973	79	\$ 46,733,652	63	\$125,047,161	76	\$117,761,353	59
51100	減：再保費支出	(619,373)	(1)	(512,194)	(1)	(1,722,048)	(1)	(1,558,006)	(1)
51310	未滿期保費準備淨變動	456,496	1	(111,114)	-	(330,504)	-	(531,575)	-
41130	自留滿期保費收入（附註二九及四二）	37,868,096	79	46,110,344	62	122,994,609	75	115,671,772	58
41300	再保佣金收入	144,922	-	84,801	-	352,698	-	272,310	-
41400	手續費收入（附註四二）	418,287	1	412,746	-	1,234,047	1	1,200,183	1
	淨投資利益（附註四、八、三十、三一及四二）								
41510	利息收入	15,675,084	33	16,584,040	22	48,188,668	29	49,424,815	25
41521	透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債之損益	17,760,465	37	16,754,670	23	42,928,408	26	10,109,914	5
41526	除列按攤銷後成本衡量之金融資產淨損益	1,301	-	(189,044)	-	181,488	-	15,505	-
41527	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產已實現利益	489,518	1	635,732	1	760,003	-	771,026	-
41540	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	118,038	-	(54,889)	-	131,941	-	(37,170)	-
41550	兌換損益	19,641,088	41	(22,152,725)	(30)	(72,116,832)	(44)	32,155,696	16
41560	外匯價格變動準備淨變動	(27,131,700)	(57)	3,522,604	5	1,132,255	1	(3,494,082)	(2)
41570	投資性不動產損益	332,101	1	10,306	-	906,577	1	389,979	-
41585	投資之預期信用損失及迴轉利益	(16,045)	-	592	-	(384,643)	-	(318,907)	-
41590	其他淨投資損益	(2,521)	-	(3,559)	-	(14,746)	-	(14,593)	-
41600	採用覆蓋法重分類之損益	(26,637,807)	(55)	9,931,443	13	4,931,896	3	(19,891,240)	(10)
41900	分離帳戶保險商品收益（附註四及十八）	9,203,506	19	2,933,667	4	13,465,852	8	13,500,321	7
41000	營業收入合計	47,864,333	100	74,580,728	100	164,692,221	100	199,755,529	100
	營業成本								
51200	保險賠款與給付（附註四二）	(40,496,178)	(85)	(56,669,502)	(76)	(140,159,225)	(85)	(160,057,367)	(80)
41200	減：攤回再保賠款與給付	327,362	1	379,966	-	914,748	-	921,795	-
51260	自留保險賠款與給付（附註三二）	(40,168,816)	(84)	(56,289,536)	(76)	(139,244,477)	(85)	(159,135,572)	(80)
51300	其他保險負債淨變動（附註二二）	14,847,095	31	313,821	-	10,677,788	7	12,143,247	6
51400	承保費用	(1,609)	-	(3,264)	-	(3,294)	-	(8,170)	-
51500	佣金費用（附註四二）	(2,785,227)	(6)	(3,138,324)	(4)	(9,231,641)	(6)	(9,440,851)	(5)
51700	財務成本（附註四二）	(326,308)	(1)	(198,403)	-	(886,972)	(1)	(588,934)	-
51800	其他營業成本	(38,031)	-	(46,733)	-	(125,047)	-	(117,761)	-
51900	分離帳戶保險商品費用（附註四及十八）	(9,203,506)	(19)	(2,933,667)	(4)	(13,465,852)	(8)	(13,500,321)	(7)
51000	營業成本合計	(37,676,402)	(79)	(62,296,106)	(84)	(152,279,495)	(93)	(170,648,362)	(86)
	營業費用（附註三三及四二）								
58100	業務費用	(797,731)	(2)	(829,031)	(1)	(2,387,533)	(1)	(2,458,176)	(1)
58200	管理費用	(1,214,270)	(2)	(1,557,995)	(2)	(2,950,325)	(2)	(3,866,399)	(2)
58300	員工訓練費用	(12,726)	-	(9,607)	-	(26,239)	-	(20,541)	-
58400	非投資之預期信用減損損失及迴轉利益	91	-	259	-	(138)	-	(1,051)	-
58000	營業費用合計	(2,024,636)	(4)	(2,396,374)	(3)	(5,364,235)	(3)	(6,346,167)	(3)
61000	營業利益	8,163,295	17	9,888,248	13	7,048,491	4	22,761,000	11
59000	營業外收入及支出（附註四二）	25,854	-	6,994	-	51,433	-	21,368	-
62000	繼續營業單位稅前純益	8,189,149	17	9,895,242	13	7,099,924	4	22,782,368	11
63000	所得稅（費用）利益（附註四及三四）	3,081	-	(758,417)	(1)	2,163,362	1	(2,659,107)	(1)
66000	本期淨利	8,192,230	17	9,136,825	12	9,263,286	5	20,123,261	10
	其他綜合損益（附註四及三五）								
83100	不重分類至損益之項目								
83120	不動產重估增值	-	-	-	-	10,999	-	-	-
83190	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具評價損益	3,291,688	7	2,035,674	3	4,559,010	3	700,760	-
83180	與不重分類之項目相關之所得稅	(673,418)	(2)	(482,547)	(1)	(888,558)	(1)	(210,548)	-

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
83200	後續可能重分類至損益之項目								
83290	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之債務工具損益	\$ 617,955	1	\$ 2,680,537	4	\$ 1,297,005	1	(\$ 207,977)	-
83240	採用權益法認列之關聯企業及合 資之其他綜合損益份額一可能 重分類至損益之項目	29	-	(817)	-	(1,281)	-	(415)	-
83295	採用覆蓋法重分類之其他綜合損 益	26,637,807	56	(9,931,443)	(13)	(4,931,896)	(3)	19,891,240	10
83280	與可能重分類之項目相關之所得 稅	(1,029,898)	(2)	(805,932)	(1)	(283,253)	-	(1,933,053)	(1)
83000	本期其他綜合損益(稅後淨額)	<u>28,844,163</u>	<u>60</u>	<u>(6,504,528)</u>	<u>(8)</u>	<u>(237,974)</u>	<u>-</u>	<u>18,240,007</u>	<u>9</u>
85000	本期綜合損益總額	<u>\$ 37,036,393</u>	<u>77</u>	<u>\$ 2,632,297</u>	<u>4</u>	<u>\$ 9,025,312</u>	<u>5</u>	<u>\$ 38,363,268</u>	<u>19</u>
	每股盈餘(附註三六)								
97500	基本每股盈餘	<u>\$ 1.57</u>		<u>\$ 1.75</u>		<u>\$ 1.78</u>		<u>\$ 3.86</u>	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：王銘陽



經理人：郭瑜玲



會計主管：蔡靜如



凱基人壽保險股份有限公司

權益變動表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		股 本			保 留 盈 餘			其 他 權 益 項 目				
		普 通 股 股 本	待 分 配 股 票 股 利	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	避 險 工 具 之 損 益	不 動 產 重 估 增 值	採 用 覆 蓋 法 重 分 類 之 其 他 綜 合 損 益	權 益 總 計
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 49,206,531	\$ -	\$ 7,414,749	\$ 28,254,445	\$ 79,155,498	\$ 11,219,583	(\$ 2,626,542)	\$ 2,067	\$ 2,290,273	(\$ 26,579,549)	\$ 148,337,055
	112 年度盈餘指撥及分配											
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	2,214,731	-	(2,214,731)	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	7,526,487	(7,526,487)	-	-	-	-	-
B9	普通股股票股利	-	1,478,365	-	-	-	(1,478,365)	-	-	-	-	-
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	20,123,261	-	-	-	-	20,123,261
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	317,119	(415)	-	17,923,303	18,240,007
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	20,123,261	317,119	(415)	-	17,923,303	38,363,268
N1	股份基礎給付交易	-	-	38,756	-	-	-	-	-	-	-	38,756
Z1	113 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 49,206,531	\$ 1,478,365	\$ 7,453,505	\$ 30,469,176	\$ 86,681,985	\$ 20,123,261	(\$ 2,309,423)	\$ 1,652	\$ 2,290,273	(\$ 8,656,246)	\$ 186,739,079
A1	114 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 50,684,896	\$ -	\$ 7,461,996	\$ 30,469,176	\$ 86,709,942	\$ 22,175,967	(\$ 5,284,884)	\$ 1,722	\$ 2,292,072	(\$ 9,125,279)	\$ 185,385,608
	113 年度盈餘指撥及分配											
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	4,440,785	-	(4,440,785)	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	13,735,182	(13,735,182)	-	-	-	-	-
B5	普通股現金股利	-	-	-	-	-	(2,500,000)	-	-	-	-	(2,500,000)
B9	普通股股票股利	-	1,500,000	-	-	-	(1,500,000)	-	-	-	-	-
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	9,263,286	-	-	-	-	9,263,286
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	4,722,612	(1,281)	8,676	(4,967,981)	(237,974)
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	9,263,286	4,722,612	(1,281)	8,676	(4,967,981)	9,025,312
C7	採用權益法認列之關聯企業及合資之變動數	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	8
N1	股份基礎給付交易	-	-	15,153	-	-	-	-	-	-	-	15,153
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	-	16,724	(16,724)	-	-	-	-
Z1	114 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 50,684,896	\$ 1,500,000	\$ 7,477,157	\$ 34,909,961	\$ 100,445,124	\$ 9,280,010	(\$ 578,996)	\$ 441	\$ 2,300,748	(\$ 14,093,260)	\$ 191,926,081

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：王銘陽



經理人：郭瑜玲



會計主管：蔡靜如



凱基人壽保險股份有限公司

現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	營業活動之淨現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 7,099,924	\$ 22,782,368
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	469,436	476,894
A20200	攤銷費用	271,978	224,024
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產及負債之淨損益	(30,836,225)	848,384
A20450	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產之淨利益	(156,785)	(140,091)
A21000	按攤銷後成本衡量金融資產之 淨利益	(176,334)	(7,492)
A20900	利息費用	915,145	617,192
A21200	利息收入	(48,188,668)	(49,424,815)
A21300	股利收入	(12,635,396)	(11,548,603)
A21400	各項保險負債淨變動	(49,073,560)	4,711,044
A21600	外匯價格變動準備淨變動	(1,132,255)	3,494,082
A21800	其他各項負債準備淨變動	(4,889)	(2,283)
A21830	投資之預期信用減損損失	384,643	318,907
A21850	非投資之預信用減損損失	138	1,051
A21900	股份基礎給付酬勞成本	15,153	38,756
A22300	採用權益法認列之關聯企業及 合資損益之份額	(131,941)	37,170
A22450	採用覆蓋法重分類之（利益） 損失	(4,931,896)	19,891,240
A22500	處分及報廢不動產及設備損失	133	59
A23700	非金融資產減損損失	2,981	-
A22600	不動產及設備轉列費用數	922	-
A22700	處分投資性不動產投資利益	(50,678)	(29,347)
A29900	租賃合約修改損益	(69)	(11)
A29900	其他項目	91	-
A24600	投資性不動產公允價值調整損 失	76,760	546,138

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	營業資產及負債之淨變動數		
A51140	透過損益按公允價值衡量之金融資產增加	(\$ 24,396,607)	(\$ 20,779,158)
A51141	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(增加)減少	(851,305)	2,977,337
A51145	按攤銷後成本衡量之債務工具投資減少(增加)	114,541,598	(19,857,021)
A51110	應收票據減少	25,413	28,617
A51130	其他應收款(增加)減少	(1,485,968)	222,322
A51170	再保險合約資產增加	(309,299)	(53,565)
A51180	預付費用及其他預付款減少	76,340	150,400
A51190	存出保證金減少(增加)	39,768	(44,302)
A51990	其他資產減少(增加)	4,439	(2,399)
A52120	應付保險賠款與給付減少	(51,244)	(2,198)
A52140	應付佣金(減少)增加	(265,260)	139,202
A52150	應付再保往來款項增加	412,129	44,911
A52160	其他應付款增加	1,140,136	2,267,068
A52220	預收款項減少	(134,347)	(120,252)
A52240	存入保證金增加(減少)	131,234	(6,425,318)
A52990	其他負債減少	(108,268)	(12,148)
A52200	員工福利負債準備減少	(3,193)	(35,812)
A33000	營運產生之現金流出	(49,315,826)	(48,667,649)
A33100	收取之利息	45,263,349	36,568,564
A33200	收取之股利	12,810,205	11,227,967
A33300	支付之利息	(903,565)	(490,380)
A33500	退還(支付)之所得稅	806,725	(554,129)
AAAA	營業活動之淨現金流入(流出)	8,660,888	(1,915,627)
	投資活動之現金流量		
B01900	取得採用權益法之投資	(351,779)	(382,629)
B02400	採權益法之被投資公司減資退回股款	40,000	-
B02700	取得不動產及設備	(261,639)	(207,110)
B04500	取得無形資產	(151,667)	(153,024)
B05200	放款減少(增加)	455,187	(1,443,751)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
B05400	取得投資性不動產	(\$ 389,261)	(\$ 349,361)
B05500	處分投資性不動產	<u>366,344</u>	<u>268,994</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>292,815</u>)	(<u>2,266,881</u>)
籌資活動之現金流量			
C01200	發行公司債	-	10,000,000
C04000	租賃負債本金償還	(64,187)	(70,369)
C04500	發放現金股利	(<u>2,500,000</u>)	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金(流出)流入	(<u>2,564,187</u>)	<u>9,929,631</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨增加數	5,803,886	5,747,123
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>40,215,185</u>	<u>49,203,474</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 46,019,071</u>	<u>\$ 54,950,597</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：王銘陽



經理人：郭瑜玲



會計主管：蔡靜如



凱基人壽保險股份有限公司

財務報告附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

凱基人壽保險股份有限公司（以下稱本公司）自 52 年 4 月 25 日設立，原名華僑人壽保險股份有限公司，於 70 年 1 月經財政部及經濟部核准更改為中國人壽保險股份有限公司，並於 84 年 2 月 8 日在台灣證券交易所掛牌上市。112 年 8 月 14 日經金融監督管理委員會金管保壽字第 1120432605 號函及 112 年 11 月 9 日經濟部經授商字第 11230158800 號函核准更名為凱基人壽保險股份有限公司，註冊地址現為臺北市松山區敦化北路 135 號 3、4、5、6、7 樓。本公司主要營業項目係經營人身保險業務、辦理境外以外幣收付之人身保險及其他主管機關核准之保險業相關業務，總公司設於台北市，另於桃園市、台中市、嘉義市、台南市、高雄市、屏東縣、花蓮縣、澎湖縣設有分公司。

本公司為擴大營運綜效，於 98 年 6 月 16 日經金融監督管理委員會保理字第 09802552211 號函核准，以 98 年 6 月 19 日為併購基準日移轉保誠人壽保險股份有限公司主要營業及資產負債。

本公司經董事會決議及主管機關核准，於 104 年 9 月 14 日設立國際保險業務分公司。

本公司於 106 年 10 月 19 日董事會決議以新台幣 1 元做為對價取得安聯人壽保險股份有限公司所分割之部分傳統型保單及其附加附約，107 年 2 月 27 日取得金融監督管理委員會核准，並於 107 年 5 月 18 日完成交割。

本公司於 106 年 8 月 16 日接獲凱基金融控股股份有限公司(原名：中華開發金融控股股份有限公司，以下稱「凱基金控」)公開收購本公司普通股股份通知及公開收購申報書件，公開收購期間為 106 年 8 月 17 日至 106 年 9 月 6 日。凱基金控於 106 年 9 月 13 日完成公開收購本

公司 25.33%之普通股計 880,000,000 股後，本公司成為凱基金控於金融控股公司法下定義之子公司。另於 110 年 1 月 7 日接獲凱基金控第二次公開收購本公司普通股股份通知及公開收購申報書件，公開收購期間為 110 年 1 月 8 日至 110 年 2 月 2 日。凱基金控於 110 年 2 月 5 日完成公開收購本公司 21.13%之普通股計 1,000,000,000 股後，凱基金控加計其子公司凱基證券股份有限公司持有之本公司普通股（不含凱基證券承作有價證券借貸借券之部位），合計占本公司已發行股份總數 55.95%。另本公司已於 110 年 10 月 1 日經股東會決議通過與凱基金控簽訂股份轉換契約並進行股份轉換，以本公司每股普通股換發凱基金控之普通股 0.80 股、特別股 0.73 股及現金新台幣 11.5 元，股份轉換基準日為 110 年 12 月 30 日，本公司於同日終止上市並成為凱基金控百分之百持股之子公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告業經董事會於 114 年 11 月 6 日通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成本公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善－第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」（含 2020 年及 2021 年之修正）	2023 年 1 月 1 日

1. IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

(1) 有關金融資產分類之應用指引修正內容

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括：

- A. 若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排量減少），此類金融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：
- 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及
 - 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。
- B. 闡明無追索權特性之金融資產係指企業收取現金流量之最終權利，依合約僅限於特定資產產生之現金流量。
- C. 釐清合約連結工具係透過瀑布支付結構建立多種分級證券以建立金融資產持有人之支付優先順序，因而產生信用風險集中，並導致來自標的池之現金短收在不同分級證券間之分配不成比例。

(2) 有關金融負債除列之應用指引修正內容

該修正主要說明金融負債應於交割日除列，惟當企業使用電子支付系統以現金交割金融負債，若符合下列條件，得選擇於交割日前除列金融負債：

- 企業不具有撤回、停止或取消該支付指示之實際能力；
- 企業因該支付指示而不具有取用將被用於交割之現金之實際能力；及
- 與該電子支付系統相關之交割風險並不顯著。

本公司應追溯適用該修正但無須重編比較期間，並將初次適用之影響數認列於初次適用日。惟若企業不使用後見之明即能重編時，得選擇重編比較期間。

2. IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」

涉及依賴自然電力之合約係產電來源取決於無法控制之自然因素，而使合約一方承擔實際產電量不確定之風險，包括購買或出售依賴自然電力之合約或與此類電力有關之金融工具。該修正規定，若本公司簽訂購買依賴自然電力之合約，而暴露於特定時間內購電量大於其需求量之風險，且電力市場之設計及運作要求本公司須於規定之期限內出售未使用之電力，則此類出售未必導致本公司不符合係因預期使用電力之需求而持有購電合約之條件而須將該合約視同金融工具處理。若本公司在售電後一段合理期間內會在同一市場買入等量電力，仍符合係依預期使用電力之需求而持有合約之條件。

該修正亦規定，若本公司簽訂涉及依賴自然電力之合約，並將其指定為預期交易之避險工具，可指定與前述合約一致之變動數量預期電力交易作為被避險項目。

本公司應追溯適用與判斷涉及依賴自然電力之合約是否符合係依預期使用電力之需求而持有合約之條件有關之修正內容，但無須重編比較期間，並將初次適用之影響數認列於初次適用日。與避險會計有關之規定應推延適用。

3. IFRS 17「保險合約」及相關修正

IFRS 17 係規範保險合約之會計處理，該準則將取代 IFRS 4「保險合約」。IFRS 17 及相關修正主要規範如下：

保險合約之彙總層級

本公司應辨認保險合約組合。一組合係指包含具類似風險並共同管理之合約。屬於特定產品線之合約具有類似風險，故若其係共同管理則應納入同一組合。本公司應將所發行之保險合約組合至少劃分為：

- (1) 原始認列時為虧損性之合約群組；
- (2) 原始認列時後續並無成為虧損性之顯著可能之合約群組；
及
- (3) 組合中剩餘合約之群組。

本公司不得將發行間隔超過一年之合約納入同一群組中，並應對所決定發行之合約群組適用 IFRS 17 之認列及衡量規定。

認 列

本公司應於下列最早之時點起認列所發行之保險合約群組：

- (1) 該合約群組之保障期間開始日；
- (2) 該群組中保單持有人第一筆付款到期日；與
- (3) 對虧損性合約之群組，當該群組成為虧損性時。

原始認列之衡量

於原始認列時，本公司應按履約現金流量及合約服務邊際之合計數衡量保險合約群組。履約現金流量包括未來現金流量之估計、反映貨幣時間價值與未來現金流量相關之財務風險之調整，以及對非財務風險之風險調整。合約服務邊際代表本公司將於未來提供服務時認列之未賺得利潤。除非保險合約群組為虧損性合約，本公司於原始認列保險合約群組時，應以一金額衡量合約服務邊際俾使不因下列各項而產生收益或費損：

- (1) 履約現金流量金額之原始認列；
- (2) 於該日源自群組中之合約之所有現金流量；
- (3) 於原始認列日對下列項目之除列：
 - A. 所有保險取得現金流量資產；及
 - B. 就與合約群組有關之現金流量先前已認列之所有其他資產或負債。

後續衡量

本公司應於後續每一報導期間結束日按剩餘保障負債及已發生理賠負債之總和重新衡量保險合約群組之帳面金額。剩餘保障負債包含與未來服務有關之履約現金流量加計合約服務邊際，已發生理賠負債則包含與過去服務有關之履約現金流量。若後續衡量保險合約群組成為虧損性（或更加虧損），應立即認列損失於損益。

虧損性合約

原始認列時，若分攤至保險合約之履約現金流量、先前已認列之保險取得現金流量以及於該日源自合約之所有現金流量之合計數為淨現金流出，則該保險合約係屬虧損性。本公司應就虧損性合約群組之淨流出認列損失於損益，俾使該群組之負債帳面金額等於履約現金流量，且該群組之合約服務邊際為零。於先前認列之虧損金額已迴轉前，將不會產生合約服務邊際且不會有保險合約收入之認列。

保費分攤法

保險合約群組於原始認列時符合下列條件之一時，本公司得選擇適用保費分攤法簡化保險合約群組之衡量：

- (1) 本公司合理預期適用保費分攤法所產生對群組剩餘保障負債之衡量與適用一般模型所產生之衡量無重大差異；或
- (2) 保險合約群組內每一合約之保障期間為一年以內。

若於群組開始時，本公司預期履約現金流量之重大變異性將影響理賠發生前之期間內對剩餘保障負債之衡量，則不符合上述(1)之情況。

適用保費分攤法時，原始認列之剩餘保障負債係：

- (1) 原始認列時收取之保費；
- (2) 減除該日所有保險取得現金流量；及
- (3) 加計或減少於原始認列日對下列項目之除列：
 - A. 所有保險取得現金流量資產；及

B. 就與合約群組有關之現金流量先前已認列之所有其他資產或負債。

剩餘保障負債於後續將調整期間內收取之保費、保險取得現金流量之攤銷、減除已提供服務認列為保險收入之金額，及減除已支付或移轉予已發生理賠負債之所有投資組成部分。

具裁量參與特性之投資合約

具裁量參與特性之投資合約係屬金融工具且其並未包括顯著保險風險之移轉。本公司若發行具裁量參與特性之投資合約，亦發行保險合約，則該合約亦應適用 IFRS 17 之規定。

修改與除列

當保險合約被修改且符合特定條件，屬實質修改時，本公司應除列原始合約並將修改後合約視為一新合約予以認列。

本公司應於保險合約消滅或被實質修改時除列保險合約。

過渡規定

本公司原則上應完全追溯適用 IFRS 17。惟實務上不可行時，本公司得選擇適用修正式追溯法或公允價值法。

修正式追溯法係指本公司應採用合理且可驗證資訊並且充分利用完全追溯法下所適用之資訊以達到最接近採完全追溯下之結果，但僅限於無須耗費過度成本或投入下之可得資訊。惟若無法取得合理且可驗證資訊則應採用公允價值法。

於公允價值法下，本公司藉由比較保險合約群組於轉換日之公允價值以及履約現金流量於該日衡量金額之差異，以決定轉換日之合約服務邊際。

金融資產之重新指定

於 IFRS 17 之初次適用日，已適用 IFRS 9 之企業對於符合 IFRS 17 第 C29 段規定之金融資產可重新指定並重分類。企業無須重編比較資訊以反映該等資產重分類之變動，故該等金融資產先前帳面金額與其於初次適用日帳面金額間之差異認列於初次適用日之初始保留盈餘（或適當之其他權益）中。企業若重

編比較資訊，重編資訊須反映 IFRS 9 對該等受影響之金融資產之規定。

另外，對初次適用 IFRS 17 前已適用 IFRS 9 之企業，就 IFRS 17 初次適用日之比較期間內已經除列之金融資產，企業可依個別金融資產為基礎選擇適用分類覆蓋法(Classification overlay)之規定，如同該等金融資產於比較期間已依 IFRS 17 第 C29 段重新指定規定予以重分類。

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」(含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若本公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，本公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若本公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，本公司僅在與投資者

對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬本公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- (1) 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- (2) 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- (3) 提供指引以強化彙總及細分規定：本公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。本公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- (4) 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：本公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對本公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本財務報告係依據保險業財務報告編製準則暨經金管會認可並發布生效之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

財務報告除以公允價值衡量之金融工具及投資性不動產外，係以歷史成本為編製基礎。除另行註明者外，財務報告均以新台幣仟元為單位。

(三) 外幣交易

本公司財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。外幣交易係以交易日匯率換算為其功能性貨幣記錄。於每一報導期間結束日，外幣貨幣性項目以該日收盤匯率換算；以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目，以衡量公允價值當日之匯率換算；以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目，以原始交易日之匯率換算。

除下列所述者外，因交割或換算貨幣性項目所產生之兌換差額，於發生當期認列為損益。

1. 適用國際財務報導準則第 9 號「金融工具」之外幣項目，依金融工具之會計政策處理。
2. 構成報導個體對國外營運機構淨投資一部分之貨幣性項目，所產生之兌換差額原始係認列為其他綜合損益，並於處分該淨投資時，自權益重分類至損益。

當非貨幣性項目之利益或損失認列為其他綜合損益時，該利益或損失之任何兌換組成部分認列為其他綜合損益。當非貨幣性項目之利益或損失認列為損益時，該利益或損失之任何兌換組成部分認列為損益。

(四) 產品分類

保險合約係指一方（保險人）接受另一方（保單持有人）之顯著保險風險移轉，而同意於未來某特定不確定事件（保險事件）發生致保單持有人受有損害時給予補償之合約。本公司對於顯著保險風險之認定，係指於任何保險事件發生時，所可能導致本公司需支付重大之額外給付。

具金融商品性質之保險契約係指移轉顯著財務風險之合約。財務風險係指一個或多個特定利率、商品價格、匯率、價格指數、費

率指數、信用評等、信用指數或其他變數於未來可能發生變動之風險。前述變數若為非財務性變數，該變數非為合約一方所特有者。

於原始判斷時即符合保險合約定義之保單，在其所有權利及義務消失或到期前，仍屬於保險合約，即使在保單期間內其所承受之保險風險已顯著地降低。然而，具金融商品性質之保險契約若於續後移轉顯著保險風險予本公司時，本公司將其重分類為保險合約。

保險合約及具金融商品性質之保險契約亦可再進一步依其是否具有裁量參與特性而予以分類之。裁量參與特性係指除保證給付外，尚可收取額外給付之合約權利，此類權利同時具有下列特性：

1. 額外給付可能占合約給付總額之比率係屬重大。
2. 依合約規定，額外給付之金額或發放時點係屬本公司之裁量權。
3. 依合約規定，額外給付係基於下列事項之一：
 - 特定合約組合或特定類型合約之績效。
 - 本公司持有特定資產組合之投資報酬。
 - 本公司、基金或其他個體之損益。

嵌入式衍生工具之經濟特性及風險與主契約之經濟特性及風險並非緊密關聯時，應與主契約分別認列，並以公允價值衡量該嵌入式衍生工具且將其公允價值變動列為當期損益。惟該嵌入式衍生工具若符合保險合約之定義，或整體合約係以公允價值衡量且將公允價值變動列為當期損益者外，則本公司無須將該嵌入式衍生工具與該保險合約分別認列。

(五) 現金及約當現金

現金及約當現金係庫存現金、活期存款及可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之短期並具高度流動性之投資（包含合約期間 12 個月內之定期存款）。

(六) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該金融工具合約條款之一方時認列。

1. 金融資產之認列與衡量

本公司金融資產購買或出售之慣例交易，以公允價值評價之金融資產採交易日會計處理，以攤銷後成本評價之金融資產採交割日會計處理。

本公司以下列兩項為基礎將金融資產分類為後續按攤銷後成本衡量、透過其他綜合損益按公允價值衡量或透過損益按公允價值衡量之金融資產：

(1) 管理金融資產之經營模式

(2) 金融資產之合約現金流量特性

按攤銷後成本衡量之金融資產

同時符合下列兩條件之金融資產，按攤銷後成本衡量，並以應收票據、應收帳款、按攤銷後成本衡量之金融資產、放款及其他應收款等項目列報於資產負債表：

(1) 管理金融資產之經營模式：持有金融資產以收取合約現金流量

(2) 金融資產之合約現金流量特性：現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息

此等金融資產（不包括涉及避險關係者）後續以攤銷後成本【原始認列時衡量之金額，減除已償付之本金，加計或減除該原始金額與到期金額間差額之累積攤銷數（使用有效利息法），並調整備抵損失】衡量。於除列、透過攤銷程序或認列減損利益或損失時，將其利益或損失認列於損益。

以有效利息法（以有效利率乘以金融資產總帳面金額）或下列情況計算之利息，則認列於損益：

(1) 如屬購入或創始之信用減損金融資產，以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本

(2) 非屬前者，惟後續變成信用減損者，以有效利率乘以金融資產攤銷後成本

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

同時符合下列兩條件之金融資產，按透過其他綜合損益按公允價值衡量，並以透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產列報於資產負債表：

- (1) 管理金融資產之經營模式：收取合約現金流量及出售金融資產
- (2) 金融資產之合約現金流量特性：現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息

此類金融資產相關損益之認列說明如下：

- (1) 除列或重分類前，除減損利益或損失與外幣兌換損益認列於損益外，其利益或損失係認列於其他綜合損益
- (2) 除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失係自權益重分類至損益作為重分類調整
- (3) 以有效利息法（以有效利率乘以金融資產總帳面金額）或下列情況計算之利息，則認列於損益：

A. 如屬購入或創始之信用減損金融資產，以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本

B. 非屬前者，惟續後變成信用減損者，以有效利率乘以金融資產攤銷後成本

此外，對於屬國際財務報導準則第 9 號適用範圍之權益工具，且該權益工具既非持有供交易，亦非適用國際財務報導準則第 3 號之企業合併中之收購者所認列之或有對價，於原始認列時，選擇（不可撤銷）將其後續公允價值變動列報於其他綜合損益。列報於其他綜合損益中之金額後續不得移轉至損益（處分該等權益工具時，將列入其他權益項目之累積金額，直接轉入保留盈餘），並以透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產列報於資產負債表。投資之股利則認列於損益，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

透過損益按公允價值衡量之金融資產

除前述符合特定條件而按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量外，金融資產均採透過損益按公允價值衡量，並以透過損益按公允價值衡量之金融資產列報於資產負債表。

此類金融資產以公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失認列為損益，該認列為損益之利益或損失包含該金融資產所收取之任何股利或利息。

2. 金融資產減損

本公司對透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產，係以預期信用損失認列並衡量備抵損失。透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資係將備抵損失認列於其他綜合損益，且不減少該投資之帳面金額。

本公司以反映下列各項之方式衡量預期信用損失：

- (1) 藉由評估各可能結果而決定之不偏且以機率加權之金額
- (2) 貨幣時間價值
- (3) 與過去事項、現時狀況及未來經濟狀況預測有關之合理且可佐證之資訊（於資產負債表日無須過度成本或投入即可取得者）

衡量備抵損失之方法說明如下：

- (1) 按 12 個月預期信用損失金額衡量：包括金融資產自原始認列後信用風險未顯著增加，或於資產負債表日判定為信用風險低者。此外，亦包括前一報導期間按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失，但於本期資產負債表日不再符合自原始認列後信用風險已顯著增加之條件者。
- (2) 存續期間預期信用損失金額衡量：包括金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加，或屬購入或創始之信用減損金融資產。

除前述評估外，本公司並依據「保險業資產評估及逾期放款催收款呆帳處理辦法」，提足備抵呆帳金額，其金額不得低於下列各款標準：1、將第一類放款資產扣除壽險貸款、墊繳保費及對於我國政府機關之債權餘額後之百分之零點五，以及應予注意、可望收回、收回困難及收回無望等第二至五類放款資產債權餘額分別以其債權餘額之百分之二、百分之十、百分之五十及餘額全部之合計。2、第一類至第五類放款資產扣除壽險貸款、墊繳保費及對於我國政府機關之債權餘額後全部之和之百分之一。3、逾期放款及催收款經合理評估已無擔保部分之債權額。4、依第一款至第三款標準評估後最低應提列備抵呆帳之合計數低於依一般公認會計原則規定評估者，仍應以一般公認會計原則規定評估之數額為最低應提列備抵呆帳之金額。如主管機關為強化對特定放款資產之損失承擔能力，要求依其指定之標準及期限，提高特定放款資產之備抵呆帳時，則配合辦理。

本公司於每一資產負債表日，以比較金融工具於資產負債表日與原始認列日之違約風險之變動，評估金融工具於原始認列後之信用風險是否已顯著增加。另與信用風險相關資訊請詳附註三九。

3. 金融負債

符合國際財務報導準則第 9 號適用範圍之金融負債於原始認列時，分類為透過損益按公允價值衡量之金融負債或以攤銷後成本衡量之金融負債。

透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債，包括持有供交易之金融負債及指定透過損益按公允價值衡量之金融負債。

當符合下列條件之一，分類為持有供交易：

- (1) 其取得之主要目的為短期內出售；
- (2) 於原始認列時即屬合併管理之可辨認金融工具組合之一部分，且有近期該組合為短期獲利之操作型態之證據；或

(3) 屬衍生工具（財務保證合約或被指定且有效之避險工具之衍生工具除外）。

對於包含一個或多個嵌入式衍生工具之合約，可指定整體混合（結合）合約為透過損益按公允價值衡量之金融負債；當符合下列因素之一而可提供更攸關之資訊時，於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量：

- (1) 該指定可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- (2) 一組金融資產、金融負債或兩者，依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效，且合併公司內部提供予管理階層之該投資組合資訊，亦以公允價值為基礎。

此類金融負債再衡量產生之利益或損失認列為損益，該認列為損益之利益或損失包含該金融負債所支付之任何利息。

以攤銷後成本衡量之金融負債

以攤銷後成本衡量之金融負債包括應付款項及借款等，於原始認列後，續後以有效利率法衡量。當金融負債除列及透過有效利率法攤提時，將其相關損益及攤銷數認列於損益。

攤銷後成本之計算考量取得時之折價或溢價及交易成本。

4. 金融資產及負債之除列

金融資產

當本公司對金融資產現金流量之合約權利已失效，或業已移轉該金融資產及幾乎所有相關之所有權風險及報酬，或喪失對該金融資產之控制時，即除列全部或部分金融資產。

當本公司移轉全部或部分金融資產且放棄對金融資產之控制時，於交換所收取對價之範圍內視為出售。

金融負債

當本公司之金融負債於合約規定之義務解除、取消或到期而使金融負債消滅時，則除列全部或部分金融負債。

當本公司自相同債權人以幾乎不相同條件交換既有之金融負債，或對既有負債條件進行大幅修改，並同時承擔新金融負債，該種交換或修改視為除列既有負債並同時認列新負債，差額計入當期損益。

5. 金融工具互抵

金融資產及金融負債僅於已認列金額目前具互抵之法律行使權利且有意圖以淨額交割或同時變現資產及清償負債時，方能予以互抵並以淨額列示於資產負債表。

6. 衍生工具與避險交易

本公司從事遠期外匯合約、利率交換、換匯換利、選擇權、期貨之衍生性金融商品交易，主要係用以規避利率與匯率變動風險。此類衍生工具原始認列與續後衡量皆以公允價值為基礎，當公允價值為正時則認列為資產，為負時則認列為負債。

7. 利率指標變革

以攤銷後成本衡量之金融資產或金融負債，當其決定現金流量之基礎因利率指標變革而變動時，本公司以更新金融資產或金融負債之有效利率以反應該變革導致之變動。

8. 金融資產選擇適用覆蓋法

本公司於首次適用國際財務報導準則第 9 號時，並同時選擇適用國際財務報導準則第 4 號「保險合約」中所述之覆蓋法，對被指定之金融資產，於損益與其他綜合損益間重分類一金額使被指定金融資產於報導期間結束日之損益同於倘若適用國際會計準則第 39 號於該等被指定金融資產之損益。據此，重分類之金額係下列兩項之差額：

- (1) 對被指定金融資產適用國際財務報導準則第 9 號報導於損益之金額；與
- (2) 倘若對被指定金融資產適用國際會計準則第 39 號報導於損益之金額。

一金融資產於且僅於符合下列條件時始符合覆蓋法之指定要件：

- (1) 該金融資產適用國際財務報導準則第 9 號係透過損益按公允價值衡量，但倘若適用國際會計準則第 39 號將非以整體透過損益按公允價值衡量；及
- (2) 該金融資產並非就未與國際財務報導準則第 4 號「保險合約」範圍內之合約連結之活動所持有。

其後，當且僅當符合下列情況之一時始得指定適用覆蓋法之合格金融資產：

- (1) 該資產是原始認列；或
- (2) 該資產係新符合與國際財務報導準則第 4 號「保險合約」範圍內之合約連結之活動所持有時之條件，而先前不符合該條件。

對被指定之金融資產應持續適用覆蓋法直至除列該金融資產，惟當金融資產不再符合與國際財務報導準則第 4 號「保險合約」範圍內之合約連結之活動所持有時，應解除指定該金融資產；另於任何年度期間開始日，得對所有被指定之金融資產停止適用覆蓋法，選擇停止適用覆蓋法時，適用國際會計準則第 8 號之會計政策變動處理。

9. 金融資產重分類

本公司僅於改變其管理金融資產之經營模式時，始重分類所有受影響之金融資產。此種變動係由本公司之高階管理階層基於外部或內部變動之結果而決定，且必須對本公司之營運具重大性並可對外部人士展示。金融資產之重分類係自重分類日起推延適用。

(七) 公允價值衡量

公允價值係指於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售某一資產所能收取或移轉某一負債所需支付之價格。公允價值衡量假設該出售資產或移轉負債之交易發生於下列市場之一：

1. 該資產或負債之主要市場，或
2. 若無主要市場，該資產或負債之最有利市場。

主要或最有利市場必須是本公司所能進入以進行交易者。

資產或負債之公允價值衡量係使用市場參與者於定價資產或負債時會使用之假設，其假設該等市場參與者依其經濟最佳利益為之。

非金融資產之公允價值衡量考量市場參與者藉由將該資產用於其最高及最佳使用或藉由將該資產出售予會將該資產用於其最高及最佳使用之另一市場參與者，以產生經濟效益之能力。

本公司採用在相關情況下適合且有足夠資料可得之評價技術以衡量公允價值，並最大化攸關可觀察輸入值之使用且最小化不可觀察輸入值之使用。

(八) 投資關聯企業

本公司對具有重大影響之關聯企業，採權益法會計處理，並於原始認列時依成本衡量。投資關聯企業之帳面金額包括於原始投資時辨認之商譽（扣除累計減損損失）。於喪失重大影響日起，即停止採用權益法，以改變時帳面價值作為成本。

取得日後本公司依持股比例享有之關聯企業損益認列為損益。收取關聯企業之盈餘分配，則減少該投資之帳面金額。關聯企業其他綜合損益之變動造成本公司對其所享之權益發生變動時，亦相對調整投資帳面金額。

當本公司依比例應認列關聯企業之損失等於或超過其在關聯企業之權益時，即停止認列損失，僅於發生法定義務、推定義務或已為關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

(九) 投資性不動產

投資性不動產係以原始成本衡量，並包含取得該項資產之交易成本。投資性不動產之帳面金額包括於達到成本可認列之條件下，因修繕或新增現有投資性不動產而投入之成本，但一般日常發生之維修費用則不作為其成本之一部分。

本公司投資性不動產後續衡量採公允價值模式，因公允價值變動所產生之利益或損失，於發生當期認列為損益，依國際會計準則第 40 號「投資性不動產」對該模式之規定處理；但依國際財務報導準則第 5 號「待出售非流動資產及停業單位」符合分類為待出售（或包括於分類為待出售之處分群組中）之條件者，以及符合國際會計準則第 40 號「投資性不動產」第 53 段所述情況者除外；惟若本公司以使用權資產所持有且依國際財務報導準則第 5 號之規定非為待出售者，係依國際財務報導準則第 16 號第 34 段之規定處理。

投資性不動產在處分、或永久不再使用且預期無法由處分產生未來經濟效益之情況下，即予以除列並認列損益。

本公司依資產實際用途決定轉入或轉出投資性不動產。

當不動產符合或不再符合投資性不動產定義且有證據顯示用途改變時，本公司將不動產轉列為投資性不動產或從投資性不動產轉出。

(十) 放款

放款包括墊繳保費、壽險貸款、及擔保放款，其中墊繳保費係依照保險契約之規定，代為墊繳之保險費，壽險貸款係以保單為質之放款，擔保放款係以股票為質、動產及不動產為抵押之放款及經主管機關專案核准之放款及催收款項。

放款本金或利息積欠超過清償期三個月以上、或未超過三個月，惟已向主、從債務人追訴或處分擔保品者，列入逾期放款項下。

逾期放款經積極催理而依法承受之擔保品，按承受時之公允價值入帳，並依該擔保品之性質列於相關科目；並以該科目所適用之衡量方法。

(十一) 再保險

本公司為設定損失上限及將鉅額保單之風險降至最低，依業務需要及法令規定辦理再保險。對於分出再保險，本公司不得以再保險人不履行其義務為由，拒絕履行對被保險人之義務。

分出再保險業務所產生之再保費支出及再保佣金收入，與應付再保往來款項，係與相關保險合約之收益或費損於同一期間認列；因持有再保險合約之淨權利包括再保險準備資產、應攤回再保賠款與給付與淨應收再保往來款項，係按所簽訂之再保險契約及與相關保險合約負債認列一致方法認列；再保險合約之資產或負債及收益或費損，與相關保險負債及相關保險合約之費損或收益不予以抵銷。

本公司對再保險人之權利包括再保險準備資產、應攤回再保賠款與給付與淨應收再保往來款項，並定期評估該等權利是否已發生減損或無法收回。當客觀證據顯示該等權利於原始認列後所發生事件，將導致本公司可能無法收回合約條款規定之所有應收金額，且上述事件對可從再保險人收回金額之影響得以可靠衡量時，本公司就可回收金額低於前揭權利之帳面金額部分，認列減損損失。

針對再保險合約之分類，本公司評估其是否移轉顯著保險風險予再保險人，若再保險合約未移轉顯著保險風險時，則該合約以存款會計認列衡量之。

屬移轉顯著保險風險之再保險合約，如本公司能單獨衡量其儲蓄組成要素，則分別認列該再保險合約之保險組成要素及儲蓄組成要素。亦即，本公司將所收取（或支付）之合約對價減除屬於保險組成要素部分之金額後，認列為金融負債（或資產），而非收入（或費用）。該金融負債（或資產）係以公允價值認列及衡量，並以未來現金流量折現值作為公允價值衡量之基礎。

（十二）不動產及設備

不動產及設備係以取得成本為認列基礎，並減除累計折舊及累計減損後列示，前述成本包含不動產及設備之拆卸、移除及復原其所在地點之成本及因未完工程所產生之必要利息支出。不動產及設備之各項組成若屬重大，則將單獨提列折舊。當不動產及設備之重大組成項目須被定期重置，本公司將該項目視為個別資產並以特定耐用年限及折舊方法分別認列。該等被重置部分之帳面金額，則依國際會計準則第 16 號「不動產、廠房及設備」之除列規定予以除列。

重大檢修成本若符合認列條件，係視為替換成本而認列為設備帳面金額之一部分，其他修理及維護支出則認列至損益。

折舊係以直線法按下列資產之估計耐用年限計提：

房屋及建築	1~60 年
電腦設備	3~12 年
交通及運輸設備	5 年
其他設備	5 年
租賃改良	依租賃年限或耐用年限孰短者

不動產及設備之項目或任一重要組成部分於原始認列後，若予處分或預期未來不會因使用或處分而有經濟效益之流入，則予以除列並認列損益。

不動產及設備之殘值、耐用年限及折舊方法係於每一財務年度終了時評估，若預期值與先前之估計不同時，該變動視為會計估計變動。

(十三) 租 賃

本公司就合約成立日評估該合約是否係屬（或包含）租賃。若合約轉讓對已辨認資產之使用之控制權一段時間以換得對價，該合約係屬（或包含）租賃。為評估合約是否轉讓對已辨認資產之使用之控制權一段時間，本公司評估在整個使用期間是否具有下列兩者：

1. 取得來自使用已辨認資產之幾乎所有經濟效益之權利；及
2. 主導已辨認資產之使用之權利。

對於合約係屬（或包含）租賃者，本公司將合約中每一租賃組成部分作為單獨租賃，並與合約中之非租賃組成部分分別處理。對於合約包含一項租賃組成部分以及一項或多項之額外租賃或非租賃組成部分者，本公司以每一租賃組成部分之相對單獨價格及非租賃組成部分之彙總單獨價格為基礎，將合約中之對價分攤至該租賃組成部分。租賃及非租賃組成部分之相對單獨價格，以出租人（或類似供應者）分別對該組成部分（或類似組成部分）收取之價格為基礎決定。若可觀察之單獨價格並非隨時可得，本公司最大化可觀察資訊之使用以估計該單獨價格。

公司為承租人

除符合並選擇短期租賃或低價值標的資產之租賃外，當本公司係租賃合約之承租人時，對所有租賃認列使用權資產及租賃負債。

本公司於開始日，按於該日尚未支付之租賃給付之現值衡量租賃負債。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，使用承租人增額借款利率。於開始日，計入租賃負債之租賃給付，包括與租賃期間內之標的資產使用權有關且於該日尚未支付之下列給付：

1. 固定給付（包括實質固定給付），減除可收取之任何租賃誘因；
2. 取決於某項指數或費率之變動租賃給付（採用開始日之指數或費率原始衡量）；
3. 殘值保證下承租人預期支付之金額；
4. 購買選擇權之行使價格，若本公司可合理確定將行使該選擇權；及
5. 租賃終止所須支付之罰款，若租賃期間反映承租人將行使租賃終止之選擇權。

開始日後，本公司按攤銷後成本基礎衡量租賃負債，以有效利率法增加租賃負債帳面金額，反映租賃負債之利息；租賃給付之支付減少租賃負債帳面金額。

本公司於開始日，按成本衡量使用權資產，使用權資產之成本包含：

1. 租賃負債之原始衡量金額；
2. 於開始日或之前支付之任何租賃給付，減除收取之任何租賃誘因；
3. 承租人發生之任何原始直接成本；及
4. 承租人拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。

使用權資產後續衡量以成本減除累計折舊及累計減損損失後列示，亦即適用成本模式衡量使用權資產。

若租賃期間屆滿時標的資產所有權移轉予本公司，或若使用權資產之成本反映本公司將行使購買選擇權，則自開始日起至標的資產耐用年限屆滿時，對使用權資產提列折舊。否則，本公司自開始日起至使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，對使用權資產提列折舊。

本公司適用國際會計準則第 36 號「資產減損」判定使用權資產是否發生減損並處理任何已辨認之減損損失。

除符合並選擇短期租賃或低價值標的資產之租賃外，本公司於資產負債表列報使用權資產及租賃負債，並於綜合損益表分別列報與租賃相關之折舊費用及利息費用。

本公司對短期租賃及低價值標的資產之租賃，選擇按直線基礎或另一種有系統之基礎，將有關該等租賃之租賃給付於租賃期間認列為費用。

公司為出租人

本公司於合約成立日將其每一租賃分類為營業租賃或融資租賃。租賃如移轉附屬於標的資產所有權之幾乎所有風險與報酬，係分類為融資租賃；若未移轉，則分類為營業租賃。於開始日，本公司於資產負債表認列融資租賃下所持有之資產，並按租賃投資淨額將其表達為應收融資租賃款。

本公司按直線基礎或另一種有系統之基礎，將來自營業租賃之租賃給付認列為租金收入。對於營業租賃之非取決於某項指數或費率之變動租賃給付，於發生時認列為租金收入。

(十四) 無形資產

單獨取得之無形資產於原始認列時係以成本衡量。透過企業合併取得之無形資產成本為收購日之公允價值。無形資產於原始認列後，係以其成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額作為帳面金額。不符合認列條件之內部產生無形資產不予資本化，而係於發生時認列至損益。

無形資產之耐用年限區分為有限及非確定耐用年限。

有限耐用年限之無形資產係於其耐用年限內攤銷，並於存有減損跡象時進行減損測試。有限耐用年限之無形資產攤銷期間及攤銷方法係至少於每一財務年度結束時進行複核。若資產之預估耐用年限與先前之估計不同或未來經濟效益消耗之預期型態已發生改變，則攤銷方法或攤銷期間將予以調整並視為會計估計變動。

非確定耐用年限之無形資產不予攤銷，但於每一年度依個別資產或現金產生單位層級進行減損測試。非確定耐用年限之無形資產係於每期評估是否有事件及情況繼續支持該資產之耐用年限仍屬非確定。若耐用年限由非確定改為有限耐用年限時，則推延適用。

無形資產之除列所產生之利益或損失係認列至損益。

本公司之其他無形資產主要係電腦軟體成本，其耐用年限為一至十年，採直線法攤銷。

(十五) 非金融資產之減損

本公司於每一報導期間結束日評估所有適用國際會計準則第 36 號之資產是否存有減損跡象。如有減損跡象或須針對某一資產每年定期進行減損測試，本公司即以個別資產或資產所屬之現金產生單位進行測試。減損測試結果如資產或資產所述現金產生單位之帳面金額大於其可回收金額，則認列減損損失。可回收金額為淨公允價值減處分成本或使用價值之較高者。

本公司於每一報導期間結束日針對商譽以外之資產，評估是否有跡象顯示先前已認列之減損損失可能已不存在或減少。如存有此等跡象，本公司即估計該資產或現金產生單位之可回收金額。若可回收金額因資產之估計服務潛能變動而增加時，則迴轉減損。惟迴轉後帳面金額不超過資產在未認列減損損失情況下，減除應提列折舊或攤銷後之帳面金額。

商譽所屬之現金產生單位或群組，不論有無減損跡象，係每年定期進行減損測試。減損測試結果如須認列減損損失，則先行減除商譽，減除不足之數再依帳面金額之相對比例分攤至商譽以外之其他資產。商譽之減損，一經認列，嗣後不得以任何理由迴轉。

繼續營業單位之減損損失及迴轉數係認列於損益。

(十六) 投資型保險商品

本公司銷售分離帳戶保險商品，要保人所繳保費依約定方式扣除保險人各項費用，並依要保人同意或指定之投資分配方式置於專設帳簿中，專設帳簿資產之價值以評價日當日之公平價值計算，並依相關法令及一般公認會計原則計算淨資產價值。

依保險業財務報告編製準則規定，專設帳簿之資產及負債，不論是否由保險合約或具金融商品性質之保險契約產生者，皆分別列帳「分離帳戶保險商品資產」及「分離帳戶保險商品負債」項下；至於專設帳簿之收益及費用，則係指符合國際財務報導準則第 4 號保險合約定義之分離帳戶保險商品之各項收益及費用總和，分別帳列「分離帳戶保險商品收益」及「分離帳戶保險商品費用」項下。

(十七) 保險負債及具金融商品性質之保險契約準備

本公司保險合約及不論是否具有裁量參與特性之金融商品，其所提存之準備金係依「保險業各種準備金提存辦法」規定辦理之，並經金管會核可之簽證精算師簽證。除團體短期保險各項準備之提列，應以實收保險費收入與依金管保財字第 11004925801 號令所規定以計提責任準備金之保險費收入孰高者為計提之基礎外，其餘各項負債準備之提列基礎說明如下：

另，本公司具裁量參與特性之保險契約整體合約分類為負債。

1. 未滿期保費準備：

保險期間一年以下尚未屆滿之有效契約及保險期間超過一年之傷害保險，係依據各險未到期之危險計算並提列未滿期保費準備。

2. 賠款準備：

係就已報未付及未報保險賠款提列之準備，已報未付保險賠款準備係逐案依實際相關資料估算；未報保險賠款準備則依其過去理賠經驗及費用，以符合精算原理原則之方法計算之。

3. 責任準備：

人壽保險責任準備金以各險報主管機關核准時之生命表及計算責任準備金之預定利率為基礎，依「保險業各種準備金提

存辦法」第 12 條規定之修正制及各商品報主管機關核准之計算說明所記載之方式計算提列。

自 92 年保單年度起，凡保險單紅利的計算係適用金管保財字第 11004931041 號函規定之紅利計算公式之有效契約，其當期因死差損益與利差損益互相抵用而減少之紅利金額，增提列為長期有效契約之責任準備金。

投資性不動產選定採用公允價值模式者，於選用時之保險負債亦應採公允價值評估，保險負債公允價值如大於帳列數，其差額應提列責任準備。本公司於 103 年起變更投資性不動產後續衡量之會計政策由成本模式改為公允價值模式，選用時之保險負債依 103 年 3 月 21 日金管保財字第 10302501161 號令規定評估後，保險負債公允價值並未大於帳列數，故無須增提保險負債。

4. 特別準備：

(1) 針對保險期間一年以下之自留業務提存之特別準備分為「重大事故特別準備金」及「危險變動特別準備金」，其提存方式如下：

A. 特別盈餘公積－重大事故特別準備：

各險別依主管機關所訂之重大事故特別準備金比率提存，發生重大事故之實際自留賠款金額超過新台幣三仟萬元之部分，得就重大事故特別準備金沖減之，重大事故特別準備金提存超過十五年者，得經簽證精算人員評估訂定收回機制報送主管機關備查辦理。

B. 特別盈餘公積－危險變動特別準備：

各險之實際賠款扣除該險以重大事故特別準備金沖減後之餘額低於預期賠款時，應就其差額之百分之十五提存危險變動特別準備金。各險之實際賠款扣除該險以重大事故特別準備金沖減之餘額超過預期賠款時，其超過部分，得就已提存之危險變動特別準備金沖減之。如該險危險變動特別準備不足沖減時，得由其他險別已提

存之危險變動特別準備沖減之；其所沖減之險別及金額應報主管機關備查。各險危險變動特別準備累積提存總額超過其當年度自留滿期保險費之百分之三十時，其超過部分應依收回規定處理。

前述重大事故特別準備及危險變動特別準備每年新增提存數及沖減或收回金額依稅後金額自權益項下之特別盈餘公積提列及沖減或收回。

- (2) 本公司銷售分紅人壽保單，依法令規定，應於會計年度結算時，按報主管機關備查之「分紅與不分紅人壽保險費用分攤與收入分配辦法」，核定屬於各該年度分紅人壽保單業務（分紅前）之稅前損益，提存「特別準備金—分紅保單紅利準備」，並於紅利宣告日自「特別準備金—分紅保單紅利準備」沖轉；另核定屬於分紅保單之「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產」之權益工具投資，其處分損益轉入保留盈餘之影響數，應依稅前金額轉入「特別準備金—分紅保單紅利準備」。若「特別準備金—分紅保單紅利準備」為負值時，應同時提列等額之「特別準備金—紅利風險準備」。
- (3) 本公司分紅保單連結標的之投資性不動產後續衡量首次採用公允價值模式之影響淨額提列之分紅保單紅利準備，僅得做為後續補足有效契約依主管機關核定之公允價值評估責任準備不足數額及與未來實施之國際財務報導準則第十七號「保險合約」接軌補提負債時穩健財務結構之用；而分紅保單連結標的之投資性不動產後續各期公允價值變動之累積增值利益淨額所提列之分紅保單紅利準備，嗣後因處分相關資產時，得依分紅保單紅利分配相關規定辦理。

5. 保費不足準備：

自 90 年度起訂定之保險期間超過一年之壽險、健康險及年金險契約，其簽發之保險費較依規定計算責任準備金之保險費

為低者，應將其未經過繳費期間之保費不足部分提存為保費不足準備金。

另，保險期間一年以下尚未屆滿之有效契約及保險期間超過一年之傷害保險，應評估未來可能發生之賠款與費用，該評估金額如逾提存之未滿期保費及未來預期之保費收入，應就其差額按險別提存保費不足準備金。

6. 其他準備：

係依照國際財務報導準則第 3 號「企業合併」，就所取得之可辨認個別資產及承擔之負債按公允價值入帳時，因反映所承受保險契約之公允價值，所增提之其他準備。

7. 負債適足準備：

係依照國際財務報導準則第 4 號規定之負債適足性測試結果，所需增提之準備屬之。

本公司之負債適足性測試係以公司整體合約為測試基礎，並遵守中華民國精算學會所頒布之相關規範。本測試係於每一資產負債表日比較保險負債扣除遞延取得成本及相關無形資產後之淨帳面金額，與保險合約未來現金流量之現時估計數額，若淨帳面金額不足，則將所有不足數額提列為負債適足準備。

8. 具金融商品性質之保險契約準備：

係不具裁量參與特性之金融工具依「保險業各種準備金提存辦法」及相關法令之規定所提存之準備。

(十八) 外匯價格變動準備

係依照「保險業各種準備金提存辦法」及「人身保險業外匯價格變動準備金應注意事項」之規定對所持有之國外投資資產（不含外幣收付之非投資型人身保險商品資產），計算應提存或沖銷金額。本公司初始外匯價格變動準備為 1,745,679 仟元，依規定外匯價格變動準備初始金額自 101 年起三年內提列特別盈餘公積，第一年提列金額不得低於稅後初始金額之三分之一，前二年累計提列金額不得低於稅後初始金額之三分之二。另每年就已節省之避險成本轉列特別盈餘公積，如當年度盈餘不足轉列，則於以後有盈餘年度補提之，

前項所提之特別盈餘公積僅得迴轉用於盈餘轉增資或彌補虧損。依「人身保險業外匯價格變動準備金應注意事項」第 9 條及 109 年 2 月 17 日金管保財字第 1090490453 號函規定，有關保險業自辦理 108 年度盈餘分配起，依人身保險業外匯價格變動準備金應注意事項第 9 點規定提列特別盈餘公積時，應就「本期稅後淨利加計本期稅後淨利以外項目計入當年度未分配盈餘之數額」之百分之十提列特別盈餘公積。

(十九) 負債準備

負債準備之認列條件係因過去事件所產生之現時義務（法定義務或推定義務），於清償義務時，很有可能需要流出具經濟效益之資源，且該義務金額能可靠估計。當本公司預期某些或所有負債準備可被歸墊時，只有當歸墊幾乎完全確定時認列為單獨資產。若貨幣時間價值影響重大時，負債準備以可適當反映負債特定風險之現時稅前利率折現。

(二十) 退職後福利計畫

本公司訂有員工退休辦法，並已依勞動基準法規定設立勞工退休準備金監督委員會，每月按薪資總額一定比率提撥退休準備金，存入台灣銀行退休準備金專戶，並於每年年度終了前，估算該退休準備金專戶餘額與次一年度內預估成就退休條件之所有勞工應給付退休金總額之差額，於次年度三月底前一次提撥予以補足。由於上述退休準備金係以退休準備金監督委員會名義存入，與本公司完全分離，故未列入上開財務報表中。

自勞工退休金條例施行後，員工得選擇適用「勞動基準法」有關之退休金規定，或適用該條例之退休金制度並保留適用該條例前之工作年資。對適用該條例之員工，本公司依其勞工退休金月提繳工資分級表所對照之月提繳工資，按月提撥月提繳工資百分之六的退休金至員工於勞工保險局的勞工個人退休金專戶。

113 年 4 月 1 日前到職員工如每月工資數額高於勞工退休金月提繳工資分級表所訂之上限，其超出之部分得由公司按月提列百分之

六之退休準備。員工於符合退休辦法所訂之條件時，方得領取此項目之退休準備金。

對於屬確定提撥計畫之退職後福利計畫，本公司每月所提撥之金額認列為當期費用。對於屬確定福利計畫之退職後福利計畫，於年度報導期間結束日按精算報告提列。淨確定福利負債（資產）再衡量數包括精算損益、計畫資產報酬與資產上限影響數之任何變動，並減除包含於淨確定福利負債（資產）淨利息之金額。淨確定福利負債（資產）再衡量數於發生時，列入其他綜合損益項下，並立即認列於保留盈餘。前期服務成本為計畫修正或縮減所產生之確定福利義務現值之變動數，且於下列兩者較早之日期認列為費用：

1. 當計畫修正或縮減發生時；及
2. 當本公司認列相關重組成本或離職福利時。

淨確定福利負債（資產）淨利息係由淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定，兩者均於年度報導期間開始時決定，再考量該期間淨確定福利負債（資產）因提撥金及福利支付產生之任何變動。

期中期間之退休金成本則採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整並予以揭露。

（二一）股份基礎給付交易

本公司與員工間權益交割之股份基礎給付交易，係以權益工具之給與日公允價值衡量，本公司以認購價格及股數均已確定之日為給與日，並以給與日權益工具之公允價值認列費用，並相應增加權益。

（二二）保險費之認列及保單取得成本

本公司保險合約及具裁量參與特性之金融工具，其首期及續期保費係分別於收款並完成承保手續及屆期收款時認列收入。保單取得成本如佣金費用等，於保險契約生效時，認列為當期費用。

非屬分離帳戶保險商品且被分類為無裁量參與特性之金融工具，其所收取之保險費金額於資產負債表上認列為「具金融商品性

質之保險契約準備」。該等保單之取得成本於保險契約生效時，沖減「具金融商品性質之保險契約準備」。

(二三) 所得稅

所得稅費用（利益）係指包含於決定本期損益中，與本期所得稅及遞延所得稅有關之彙總數。

本期所得稅

與本期及前期有關之本期所得稅負債（資產），係以報導期間結束日已立法或實質性立法之稅率及稅法衡量。本期所得稅與認列於其他綜合損益或直接認列於權益之項目有關者，係分別認列於其他綜合損益或權益而非損益。

未分配盈餘加徵營利事業所得稅部分，於股東會決議年度認列為所得稅費用。

遞延所得稅

遞延所得稅係就報導期間結束日，資產與負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額間所產生之暫時性差異予以計算。

遞延所得稅資產及負債係以預期資產實現或負債清償當期之稅率衡量，該稅率並以報導期間結束日已立法或實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅資產及負債之衡量係反映報導期間結束日預期回收資產或清償負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。遞延所得稅與不列於損益之項目有關者，亦不認列於損益，而係依其相關交易認列於其他綜合損益或直接認列於權益。遞延所得稅資產於每一報導期間結束日予以重新檢視並認列。

遞延所得稅資產與負債僅於本期所得稅資產及本期所得稅負債之互抵具有法定執行權，且遞延所得稅係屬同一納稅主體並與由同一稅捐機關課徵之所得稅有關時，可予互抵。

期中期間之所得稅費用，係以當年度預期總盈餘所適用之稅率予以應計及揭露，亦即將估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前利益。對年度平均有效稅率之估計僅包含當期所得稅費用，遞延所得稅則與年度財務報導一致，依國際會計準則第 12 號「所得稅」之規定認列及衡量。當期中發生稅率變動時，則將稅率變動對

遞延所得稅之影響一次認列於損益、其他綜合損益或直接認列於權益。

(二四) 未納入合併報表的結構型個體

本公司判斷所持有之證券化載具（例如不動產投資信託基金及金融資產證券化受益憑證等）、資產擔保之籌資及某些投資基金（例如私募基金）皆屬未納入合併報表的結構型個體，並依國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」規定揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源，除以下說明外，請參閱 113 年度財務報告附註五。

(一) 金融工具之公允價值

當認列於資產負債表之金融資產及金融負債公允價值無法由活絡市場取得時，公允價值將運用評價技術來決定。當採用評價技術決定公允價值時，依本公司評價程序選擇適當之評價模式，模式盡可能採用可觀察資料。這些模式所用之假設變動將會影響所報導金融工具之公允價值，請詳附註三八。

(二) 保險合約負債（包括具裁量參與特性之投資合約負債）

保險合約與具裁量參與特性的投資合約之負債是基於當期假設抑或於合約成立時所設立之假設計算。所有合約皆經由負債適足性測試，藉以反映管理階層對未來現金流量之當期最佳估計。主要之假設為死亡率、罹病率、投資報酬率、費用率、脫退率與解約率。本公司參照「人身保險業簽證精算人員實務處理原則」之「第三章、精算假設」之原則予以釐訂，以充分的顯示本公司獨特的曝險、產品特色、以及目標市場所顯示之經驗。

當前保險合約之最佳估計，其資產投資之未來收入是以目前市場報酬率以及對於未來經濟發展之預期為基礎。對於未來費用之假設是以當前費用水準為基準，如有必要，以預期費用之通貨膨脹來做適當的調整。脫退率與解約率是參考本公司過去歷史經驗為基礎予以釐訂。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金	\$ 385	\$ 401	\$ 654
週轉金	5	5	5
支票存款及活期存款	16,749,976	21,353,685	23,305,732
定期存款	16,762,926	7,925,840	18,760,059
約當現金—附賣回債券	12,505,779	10,935,254	12,884,147
合計	<u>\$ 46,019,071</u>	<u>\$ 40,215,185</u>	<u>\$ 54,950,597</u>

七、應收款項

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據	\$ 56,819	\$ 82,233	\$ 63,582
其他應收款			
應收利息	16,540,827	18,404,137	16,682,691
應收證券款	2,897,565	643,283	4,092,924
應收金融機構代收款	410,588	669,491	456,044
應收股利	643,469	797,559	848,451
其他	774,858	1,334,967	1,412,889
催收款項	2,123	9,180	8,209
減：備抵損失—其他應收款	(2,677,105)	(2,298,476)	(2,027,223)
小計	<u>18,592,325</u>	<u>19,560,141</u>	<u>21,473,985</u>
合計	<u>\$ 18,649,144</u>	<u>\$ 19,642,374</u>	<u>\$ 21,537,567</u>

本公司依國際財務報導準則第 9 號規定評估減損，備抵損失相關資訊，請詳附註三一，與信用風險相關資訊請詳附註三九。

八、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
強制透過損益按公允價值衡量：			
未指定避險關係之衍生工具	\$ 5,496,920	\$ 2,083,541	\$ 8,282,486
國內金融債	19,522,789	18,642,565	18,780,646
國內上市櫃股票	167,986,099	148,237,750	139,636,475
國內特別股	1,154,654	1,155,416	1,195,290
國內未上市櫃股票	3,105,474	2,300,159	2,286,162
國內受益憑證	157,841,449	142,449,605	143,160,425

(接次頁)

(承前頁)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
國內不動產投資信託受 益憑證	\$ 1,394,934	\$ 1,477,355	\$ 1,552,398
國外公司債	4,121,532	4,421,457	4,334,196
國外上市櫃股票	29,003,394	33,157,012	25,594,759
國外金融債	21,903,657	22,587,186	22,739,873
國外受益憑證	73,818,728	61,562,120	55,416,325
國外不動產投資信託受 益憑證	-	266,596	326,976
合 計	<u>\$485,349,630</u>	<u>\$438,340,762</u>	<u>\$423,306,011</u>

本公司透過損益按公允價值衡量之金融資產未有提供擔保之情況。

本公司自適用國際財務報導準則第 9 號起，同時選擇採國際財務報導準則第 4 號「保險合約」之覆蓋法表達指定金融資產之損益。本公司就所發行保險合約相關之投資活動所投資之金融資產中，指定適用覆蓋法之金融資產如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
透過損益按公允價值衡量之 金融資產			
國內金融債	\$ 19,522,789	\$ 18,642,565	\$ 18,780,646
國內上市櫃股票	167,986,099	148,237,750	139,636,475
國內特別股	1,154,654	1,155,416	1,195,290
國內未上市櫃股票	3,105,474	2,300,159	2,286,162
國內受益憑證	157,841,449	142,449,605	143,160,425
國內不動產投資信託受 益憑證	1,394,934	1,477,355	1,552,398
國外公司債	4,121,532	4,421,457	4,334,196
國外上市櫃股票	29,003,394	33,157,012	25,594,759
國外金融債	21,903,657	22,587,186	22,739,873
國外受益憑證	73,818,728	61,562,120	55,416,325
國外不動產投資信託受 益憑證	-	266,596	326,976
合 計	<u>\$479,852,710</u>	<u>\$436,257,221</u>	<u>\$415,023,525</u>

於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，該等指定適用覆蓋法之金融資產，於損益及其他綜合損益間重分類之金額說明如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
適用國際財務報導準則第 9 號報 導於損益之利益	\$ 40,336,616	\$ 4,785,031
減：倘若適用國際會計準則第 39 號報導於損益之利益	(13,698,809)	(14,716,474)
採用覆蓋法重分類之利益（損 失）	<u>\$ 26,637,807</u>	<u>(\$ 9,931,443)</u>
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
適用國際財務報導準則第 9 號報 導於損益之利益	\$ 27,791,450	\$ 53,170,663
減：倘若適用國際會計準則第 39 號報導於損益之利益	(32,723,346)	(33,279,423)
採用覆蓋法重分類之（損失）利 益	<u>(\$ 4,931,896)</u>	<u>\$ 19,891,240</u>

因覆蓋法之調整，114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益分別由利益 17,760,465 仟元減少為損失 8,877,342 仟元及利益 16,754,670 仟元增加為利益 26,686,113 仟元；114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益分別由利益 42,928,408 仟元增加為利益 47,860,304 仟元及利益 10,109,914 仟元減少為損失 9,781,326 仟元。

九、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之債務工具投資			
國內政府公債	\$ 1,379,861	\$ 1,134,902	\$ 1,462,248
國外政府公債	12,436,285	11,553,107	12,362,147
國外公司債	17,474,202	17,797,941	18,911,249
國外金融債	<u>13,015,646</u>	<u>10,187,399</u>	<u>10,427,652</u>
小計	<u>44,305,994</u>	<u>40,673,349</u>	<u>43,163,296</u>

（接次頁）

(承前頁)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資			
國內上市櫃股票	\$ 3,071,922	\$ 2,892,548	\$ 3,029,792
國內未上市櫃股票	1,216,482	1,329,495	1,333,750
國內特別股	10,319,254	11,557,011	11,421,922
國外未上市櫃股票	<u>14,756,204</u>	<u>10,331,808</u>	<u>10,399,450</u>
小計	<u>29,363,862</u>	<u>26,110,862</u>	<u>26,184,914</u>
合計	<u>\$ 73,669,856</u>	<u>\$ 66,784,211</u>	<u>\$ 69,348,210</u>

透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之總帳面金額及備抵損失相關資訊，請詳附註三一，與信用風險相關資訊請詳附註三九。

本公司持有之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產權益工具投資，於114年及113年7月1日至9月30日及114年及113年1月1日至9月30日之股利收入相關資訊如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
與資產負債表日仍持有之投資		
相關	\$ 367,851	\$ 603,341
當期認列之股利收入	377,426	603,341
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
與資產負債表日仍持有之投資		
相關	\$ 593,446	\$ 630,829
當期認列之股利收入	603,021	630,829

本公司考量投資策略，出售透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產權益工具投資中之部分股票，於114年及113年7月1日至9月30日及114年及113年1月1日至9月30日與除列相關資訊如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
於除列日之公允價值	\$ 261,888	\$ -
由其他權益轉列保留盈餘之處 分之累積未實現評價損失	(923)	-

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
於除列日之公允價值	\$ 1,212,356	\$ -
由其他權益轉列保留盈餘之處 分之累積未實現評價利益	16,724	-

十、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
國內政府公債	\$ 49,999,910	\$ 53,289,099	\$ 55,096,093
國內公司債	39,599,278	39,648,934	40,248,805
國內金融債	17,850,000	17,350,000	17,350,000
國內結構型商品	6,500,000	6,500,000	6,500,000
國外不動產抵押債券	6,233,458	6,865,957	6,685,721
國外政府公債	187,862,869	202,467,730	195,600,515
國外公司債	499,001,252	538,791,252	523,073,198
國外金融債	761,935,526	812,707,102	793,370,055
減：抵繳保證金	(14,993,296)	(21,763,025)	(10,518,535)
減：備抵損失	(1,265,826)	(1,487,210)	(1,281,180)
合 計	<u>\$ 1,552,723,171</u>	<u>\$ 1,654,369,839</u>	<u>\$ 1,626,124,672</u>

本公司於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，因出售並不頻繁或個別及彙總之金額均不重大與接近到期日前出售而除列以攤銷後成本衡量之金融資產，除列日之帳面價值及處分損益資訊如下：

	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日	
	除 列 日 帳 面 金 額	當期所認列之 (損) 益	除 列 日 帳 面 金 額	當期所認列之 (損) 益
國外公司債	\$ -	\$ -	\$ 792,815	(\$ 192,026)
國外金融債	-	-	739,381	236
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,532,196</u>	<u>(\$ 191,790)</u>

	114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	除 列 日 帳 面 金 額	當期所認列之 (損) 益	除 列 日 帳 面 金 額	當期所認列之 (損) 益
國內政府公債	\$ 3,200,131	\$ 2,604	\$ 9,839,316	\$ 199,282
國外公司債	287,756	3,324	792,815	(192,026)
國外金融債	<u>12,804,827</u>	<u>170,406</u>	<u>739,381</u>	<u>236</u>
	<u>\$ 16,292,714</u>	<u>\$ 176,334</u>	<u>\$ 11,371,512</u>	<u>\$ 7,492</u>

本公司按攤銷後成本衡量之金融資產，提供擔保情形請詳附註四三。

按攤銷後成本衡量之金融資產之總帳面金額及備抵損失相關資訊，請詳附註三一，與信用風險相關資訊請詳附註三九。

十一、採用權益法之投資

本公司採用權益法之投資明細如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
投資關聯企業	<u>\$ 2,725,281</u>	<u>\$ 2,301,619</u>	<u>\$ 2,401,813</u>

上述關聯企業之轉投資資訊請詳附註四八(二)。

本公司個別關聯企業之投資對本公司並非重大，其彙總性財務資訊依所享有份額合計列示如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
繼續營業單位本期淨利（損）	\$ 118,038	(\$ 54,889)
本期其他綜合損益（稅後淨額）	29	(817)
本期綜合損益總額	<u>\$ 118,067</u>	<u>(\$ 55,706)</u>

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
繼續營業單位本期淨利（損）	\$ 131,941	(\$ 37,170)
本期其他綜合損益（稅後淨額）	(1,281)	(415)
本期綜合損益總額	<u>\$ 130,660</u>	<u>(\$ 37,585)</u>

本公司未有以投資關聯企業設定作為擔保之情形。

十二、投資性不動產

後續衡量採公允價值模式之投資性不動產期初與期末帳面金額調節情形如下：

	114年1月1日至9月30日				
	土 地	房 屋 及 建 築	使用權資產－ 土 地	使用權資產－ 地上權權利金	合 計
期初餘額	\$ 32,342,046	\$ 23,281,293	\$ 1,561,646	\$ 9,272,942	\$ 66,457,927
增添－源自後續支出	-	389,261	-	-	389,261
公允價值調整產生之 利益（損失）	397,300	(119,275)	5,488	(360,273)	(76,760)
處 分	(222,024)	(93,642)	-	-	(315,666)
自不動產及設備轉入	27,389	23,523	-	-	50,912
期末餘額	<u>\$ 32,544,711</u>	<u>\$ 23,481,160</u>	<u>\$ 1,567,134</u>	<u>\$ 8,912,669</u>	<u>\$ 66,505,674</u>

113年1月1日至9月30日					
	土 地	房 屋 及 建 築	使用權資產－ 土 地	使用權資產－ 地上權權利金	合 計
期初餘額	\$ 32,942,958	\$ 23,606,942	\$ 1,584,171	\$ 9,183,816	\$ 67,317,887
增添－源自後續支出	-	349,361	-	-	349,361
增添－租賃合約	-	-	34,387	-	34,387
公允價值調整產生之 利益（損失）	(144,805)	(364,636)	(53,902)	17,205	(546,138)
處 分	(154,828)	(84,819)	-	-	(239,647)
自投資性不動產轉出	(7,471)	(4,666)	-	-	(12,137)
期末餘額	<u>\$ 32,635,854</u>	<u>\$ 23,502,182</u>	<u>\$ 1,564,656</u>	<u>\$ 9,201,021</u>	<u>\$ 66,903,713</u>

未取得建造執照並進行開發之素地與預付房地款，因無法可靠決定公允價值，帳面金額係按成本模式衡量，期初與期末帳面金額調節情形如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	土 地	土 地
成 本		
期初餘額	\$ -	\$ 3,654,175
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,654,175</u>
累計減損		
期初餘額	\$ -	\$ 1,219,288
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,219,288</u>

淨帳面金額：

	土 地	房 屋 及 建 築	使用權資產－ 土 地	使用權資產－ 地上權權利金	合 計
114.9.30	<u>\$ 32,544,711</u>	<u>\$ 23,481,160</u>	<u>\$ 1,567,134</u>	<u>\$ 8,912,669</u>	<u>\$ 66,505,674</u>
113.12.31	<u>\$ 32,342,046</u>	<u>\$ 23,281,293</u>	<u>\$ 1,561,646</u>	<u>\$ 9,272,942</u>	<u>\$ 66,457,927</u>
113.9.30	<u>\$ 35,070,741</u>	<u>\$ 23,502,182</u>	<u>\$ 1,564,656</u>	<u>\$ 9,201,021</u>	<u>\$ 69,338,600</u>

本公司建築物之重大組成部分主要為主建物、空調、機電、消防及電梯設備等。

本公司投資性不動產係委任下列專業估價機構之估價師，依「不動產估價技術規則」內容所評價之公允價值為估價基礎，每半年出具估價報告，且每季於資產負債表日檢討評估公允價值之有效性，檢視原估價報告以決定是否重新出具估價報告，本財務報告報導期間取具之估價報告其估價日期為 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，亦取得 114 年及 113 年 9 月 30 日之複核意見書。

114 年 9 月 30 日：

1. 宏邦不動產估價師聯合事務所：李青塘
2. 中華徵信不動產估價師聯合事務所：巫智豪

113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日

1. 宏邦不動產估價師聯合事務所：李青塘
2. 中華徵信不動產估價師聯合事務所：巫智豪、李韋儒

投資性不動產之公允價值係依據保險業財務報告編製準則之規定辦理，公允價值之評價，應採收益法之現金流量折現法或成本法，但 109 年 5 月 11 日前原帳列投資性不動產之後續衡量已採用公允價值模式者，不在此限，並應以正常價格作為公允價值評估之依據。

109 年 5 月 11 日前取得之投資性不動產，其公允價值之決定係依市場證據支持。本公司投資性不動產主要為商辦大樓與住宅，因具有市場流通性，且較易取得鄰近地區相類似物件之比較案例及租金案例，因此評價方法以比較法及收益法為主，而其收益法係使用直接資本化法。

109 年 5 月 11 日後取得之投資性不動產，已訂定超過一年以上之租賃契約者，應採收益法之現金流量折現法評價。評價方法之現金流量、分析期間及折現率應符合保險業財務報告編製準則規定；若投資性不動產未訂定超過一年以上租賃契約或契約終止、解除、失效等已超過一年以上者，應採用成本法評價。

其中主要使用之參數如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
收益資本化率	0.0409%~3.52%	0.145%~3.6%	0.11%~3.65%
折現率（註）	2.97%~4.77%	2.97%~3.77%	2.97%~3.77%
資本利息綜合利率（註）	3.08%~14.28%	0.44%~13.04%	1.65%~5.22%

註：本公司 109 年 5 月 11 日後取得之投資性不動產評價方法採用收益法之現金流量折現法及成本法，其主要使用之參數為分別為折現率及資本利息綜合利率。

本公司持有之投資性不動產後續衡量採公允價值模式者，其公允價值層級屬第三等級，當主要輸入值直接資本化法之收益資本化率、現金流量折現法之折現率及資本利息綜合利率上升時，公允價值減少，反之則增加。

本公司不動產投資係以大樓出租為主要業務，大樓出租性質皆為營業租賃，主要租約內容與一般性租賃契約內容相同。不動產投資之租金收入有年繳、半年繳、季繳、月繳及一次繳清等方式。

本公司 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日由投資性不動產產生之租金收入分別為 387,264 仟元及 374,938 仟元，相關之直接營運費用分別為 71,518 仟元及 70,796 仟元，未產生租金收入之投資性不動產所產生之直接營運費用則分別為 5,868 仟元及 8,032 仟元；本公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日由投資性不動產產生之租金收入分別為 1,151,907 仟元及 1,125,229 仟元，相關之直接營運費用分別為 200,324 仟元及 199,345 仟元，未產生租金收入之投資性不動產所產生之直接營運費用則分別為 19,547 仟元及 25,727 仟元。

本公司持有之投資性不動產皆無設定質押之情形。

十三、放款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
壽險貸款	\$ 29,988,320	\$ 30,393,849	\$ 29,824,519
墊繳保費	5,542,243	5,558,750	5,457,524
擔保放款	<u>80,553</u>	<u>113,704</u>	<u>129,355</u>
小計	35,611,116	36,066,303	35,411,398
減：備抵損失－擔保放款	(<u>1,397</u>)	(<u>1,799</u>)	(<u>2,729</u>)
合計	<u>\$ 35,609,719</u>	<u>\$ 36,064,504</u>	<u>\$ 35,408,669</u>

本公司依國際財務報導準則第 9 號規定評估減損，備抵損失相關資訊詳附註三一。

十四、再保險合約資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應攤回再保賠款與給付	\$ 934,862	\$ 706,045	\$ 881,469
應收再保往來款項	80,483	-	39,615
再保險準備資產			
分出未滿期保費準備	95,326	97,747	84,052
分出賠款準備	<u>39,312</u>	<u>40,355</u>	<u>31,570</u>
小計	<u>134,638</u>	<u>138,102</u>	<u>115,622</u>
合 計	<u>\$ 1,149,983</u>	<u>\$ 844,147</u>	<u>\$ 1,036,706</u>

上述再保險合約資產皆未有認列減損之情形。

十五、不動產及設備

114年1月1日至9月30日								
	土 地	房 屋 及 建 築	電 腦 設 備	交 通 及 運 輸 設 備	其 他 設 備	租 賃 改 良	預 付 設 備 款 及 未 完 工 程	合 計
成 本								
期初餘額	\$ 6,335,949	\$ 5,393,725	\$ 877,453	\$ 35,933	\$ 740,793	\$ 69,446	\$ 205,929	\$ 13,659,228
增 添	-	6,926	23,055	2,440	2,836	4,291	222,091	261,639
除 列	-	-	(32,345)	(1,921)	(2,213)	-	-	(36,479)
轉出至投資性不動產	(30,370)	(18,603)	-	-	-	-	-	(48,973)
移 轉	-	428	17,688	1,281	-	-	(90,393)	(70,996)
期末餘額	<u>\$ 6,305,579</u>	<u>\$ 5,382,476</u>	<u>\$ 885,851</u>	<u>\$ 37,733</u>	<u>\$ 741,416</u>	<u>\$ 73,737</u>	<u>\$ 337,627</u>	<u>\$ 13,764,419</u>
累計折舊								
期初餘額	\$ -	\$ 1,197,198	\$ 429,328	\$ 15,486	\$ 610,922	\$ 35,474	\$ -	\$ 2,288,408
折 舊	-	198,165	104,921	5,167	33,614	4,872	-	346,739
除 列	-	-	(32,244)	(1,921)	(2,181)	-	-	(36,346)
轉出至投資性不動產	-	(6,079)	-	-	-	-	-	(6,079)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,389,284</u>	<u>\$ 502,005</u>	<u>\$ 18,732</u>	<u>\$ 642,355</u>	<u>\$ 40,346</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,592,722</u>
累計減損								
期初餘額	\$ 740,512	\$ 8,534	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 749,046
提列(迴轉)	2,981	-	-	-	-	-	-	2,981
轉出至投資性不動產	(2,981)	-	-	-	-	-	-	(2,981)
期末餘額	<u>\$ 740,512</u>	<u>\$ 8,534</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 749,046</u>
113年1月1日至9月30日								
	土 地	房 屋 及 建 築	電 腦 設 備	交 通 及 運 輸 設 備	其 他 設 備	租 賃 改 良	預 付 設 備 款 及 未 完 工 程	合 計
成 本								
期初餘額	\$ 5,980,242	\$ 5,370,386	\$ 851,843	\$ 35,172	\$ 726,219	\$ 64,930	\$ 213,362	\$ 13,242,154
增 添	-	2,540	31,648	624	10,668	742	160,888	207,110
除 列	-	-	(32,958)	(81)	(6,268)	-	-	(39,307)
自投資性不動產轉入	7,471	4,666	-	-	-	-	-	12,137
移 轉	-	4,427	16,067	-	8,265	(544)	(173,249)	(145,034)
期末餘額	<u>\$ 5,987,713</u>	<u>\$ 5,382,019</u>	<u>\$ 866,600</u>	<u>\$ 35,715</u>	<u>\$ 738,884</u>	<u>\$ 65,128</u>	<u>\$ 201,001</u>	<u>\$ 13,277,060</u>
累計折舊								
期初餘額	\$ -	\$ 935,209	\$ 343,106	\$ 8,957	\$ 569,669	\$ 29,302	\$ -	\$ 1,886,243
折 舊	-	197,609	106,981	5,039	36,065	4,563	-	350,257
除 列	-	-	(32,907)	(81)	(6,260)	-	-	(39,248)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,132,818</u>	<u>\$ 417,180</u>	<u>\$ 13,915</u>	<u>\$ 599,474</u>	<u>\$ 33,865</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,197,252</u>
累計減損								
期初餘額	\$ 740,512	\$ 8,534	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 749,046
期末餘額	<u>\$ 740,512</u>	<u>\$ 8,534</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 749,046</u>
114年9月30日								
	土 地	房 屋 及 建 築	電 腦 設 備	交 通 及 運 輸 設 備	其 他 設 備	租 賃 改 良	預 付 設 備 款 及 未 完 工 程	合 計
淨帳面金額								
114.9.30	<u>\$ 5,565,067</u>	<u>\$ 3,984,658</u>	<u>\$ 383,846</u>	<u>\$ 19,001</u>	<u>\$ 99,061</u>	<u>\$ 33,391</u>	<u>\$ 337,627</u>	<u>\$ 10,422,651</u>
113.12.31	<u>\$ 5,595,437</u>	<u>\$ 4,187,993</u>	<u>\$ 448,125</u>	<u>\$ 20,447</u>	<u>\$ 129,871</u>	<u>\$ 33,972</u>	<u>\$ 205,929</u>	<u>\$ 10,621,774</u>
113.9.30	<u>\$ 5,247,201</u>	<u>\$ 4,240,667</u>	<u>\$ 449,420</u>	<u>\$ 21,800</u>	<u>\$ 139,410</u>	<u>\$ 31,263</u>	<u>\$ 201,001</u>	<u>\$ 10,330,762</u>

本公司不動產及設備未有提供質押擔保之情事。

十六、租 賃

(一) 本公司為承租人

本公司簽訂辦公場所租期為 2~15 年、汽車租期為 5~7 年及機器設備租期為 1~5 年之商業租賃合約且無續租權，在此合約中並未對本公司加諸任何限制條款。另本公司因設定地上權所租用之土地租期為 70 年，亦屬不可取消之營業租賃協議。

租賃對本公司財務狀況、財務績效及現金流量之影響說明如下：

1. 使用權資產認列於資產負債表及綜合損益表之金額

114年1月1日至9月30日							
	土 地	地上權權利金	房 屋 及 建 築	電 腦 設 備	交 通 及 運 輸 設 備	其他辦公設備	合 計
成 本							
期初餘額	\$ 545,343	\$4,336,575	\$ 379,347	\$ 151,698	\$ 7,455	\$ 24,157	\$5,444,575
增 添	-	-	39,808	-	-	8,191	47,999
除 列	-	-	(12,526)	-	-	(24,157)	(36,683)
期末餘額	<u>\$ 545,343</u>	<u>\$4,336,575</u>	<u>\$ 406,629</u>	<u>\$ 151,698</u>	<u>\$ 7,455</u>	<u>\$ 8,191</u>	<u>\$5,455,891</u>
累計折舊							
期初餘額	\$ 50,488	\$ 394,361	\$ 74,772	\$ 123,743	\$ 4,300	\$ 13,737	\$ 661,401
折 舊	6,330	50,068	36,669	24,440	894	4,296	122,697
除 列	-	-	(12,526)	-	-	(16,105)	(28,631)
期末餘額	<u>\$ 56,818</u>	<u>\$ 444,429</u>	<u>\$ 98,915</u>	<u>\$ 148,183</u>	<u>\$ 5,194</u>	<u>\$ 1,928</u>	<u>\$ 755,467</u>
113年1月1日至9月30日							
	土 地	地上權權利金	房 屋 及 建 築	電 腦 設 備	交 通 及 運 輸 設 備	其他辦公設備	合 計
成 本							
期初餘額	\$ 530,510	\$4,354,410	\$ 397,848	\$ 148,434	\$ 10,898	\$ 24,157	\$5,466,257
增 添	17,066	-	23,784	3,264	-	-	44,114
除 列	-	-	(33,515)	-	(3,443)	-	(36,958)
期末餘額	<u>\$ 547,576</u>	<u>\$4,354,410</u>	<u>\$ 388,117</u>	<u>\$ 151,698</u>	<u>\$ 7,455</u>	<u>\$ 24,157</u>	<u>\$5,473,413</u>
累計折舊							
期初餘額	\$ 42,222	\$ 328,974	\$ 90,846	\$ 91,571	\$ 4,954	\$ 8,052	\$ 566,619
折 舊	6,356	50,274	40,539	24,025	1,180	4,263	126,637
除 列	-	-	(32,853)	-	(2,131)	-	(34,984)
期末餘額	<u>\$ 48,578</u>	<u>\$ 379,248</u>	<u>\$ 98,532</u>	<u>\$ 115,596</u>	<u>\$ 4,003</u>	<u>\$ 12,315</u>	<u>\$ 658,272</u>
淨帳面金額							
	土 地	地上權權利金	房 屋 及 建 築	電 腦 設 備	交 通 及 運 輸 設 備	其他辦公設備	合 計
114.9.30	<u>\$ 488,525</u>	<u>\$3,892,146</u>	<u>\$ 307,714</u>	<u>\$ 3,515</u>	<u>\$ 2,261</u>	<u>\$ 6,263</u>	<u>\$4,700,424</u>
113.12.31	<u>\$ 494,855</u>	<u>\$3,942,214</u>	<u>\$ 304,575</u>	<u>\$ 27,955</u>	<u>\$ 3,155</u>	<u>\$ 10,420</u>	<u>\$4,783,174</u>
113.9.30	<u>\$ 498,998</u>	<u>\$3,975,162</u>	<u>\$ 289,585</u>	<u>\$ 36,102</u>	<u>\$ 3,452</u>	<u>\$ 11,842</u>	<u>\$4,815,141</u>

本公司於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產認列於損益分別為折舊費用 41,253 仟元及 42,466 仟元。114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產認列於損益分別為折舊費用 122,697 仟元及 126,637 仟元。

使用權資產折舊係以直線法按 2~70 年計提。

2. 租賃負債認列於資產負債表及綜合損益表之金額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
土 地	\$ 1,599,237	\$ 1,605,506	\$ 1,607,536
房屋及建築	326,564	320,998	306,040
電腦設備	6,894	25,394	35,786
交通及運輸設備	2,298	3,198	3,599
其他辦公設備	6,770	10,976	12,879
合 計	<u>\$ 1,941,763</u>	<u>\$ 1,966,072</u>	<u>\$ 1,965,840</u>

本公司於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日租賃負債產生之利息費用認列於損益分別為 15,442 仟元及 15,459 仟元。114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃負債產生之利息費用認列於損益分別為 46,385 仟元及 46,462 仟元；114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日租賃負債之到期分析請詳附註三九(二)流動性風險分析。

3. 承租人與租賃活動相關之收益及費損

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
短期租賃之費用	\$ 721	\$ 221
低價值資產租賃之費用 (不包括短期租賃之 低價值資產租賃之費 用)	68	13
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期租賃之費用	\$ 1,863	\$ 750
低價值資產租賃之費用 (不包括短期租賃之 低價值資產租賃之費 用)	206	125

4. 承租人與租賃活動相關之現金流出

本公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃之現金流出總額分別為 112,641 仟元及 117,686 仟元。

5. 其他與租賃活動相關之資訊

(1) 變動租賃給付

本公司部分機器設備合約包含超過基本額度之變動租賃給付條款，而此種變動租賃給付未符合租賃給付定義，故不計入資產及負債之衡量中。

(2) 租賃延長之選擇權及租賃終止之選擇權

本公司部分租賃合約包括租賃延長之選擇權及租賃終止之選擇權。於決定租賃期間時，具有標的資產使用權之不可取消期間，併同可合理確定本公司將行使租賃延長之選擇權所涵蓋之期間，及可合理確定本公司將不行使租賃終止之選擇權所涵蓋之期間。此等選擇權之使用可將管理合約之經營彈性極大化。所具有之大多數租賃延長之選擇權及租賃終止之選擇權僅可由本公司行使。開始日後發生重大事項或情況重大改變（係在承租人控制範圍內且影響本公司是否可合理確定將行使先前於決定租賃期間時所未包含之選擇權，或將不行使先前於決定租賃期間時所包含之選擇權）時，本公司重評估租賃期間。

(二) 本公司為出租人

本公司對自有之投資性不動產，相關揭露請詳附註十二。自有之投資性不動產由於未移轉附屬於標的資產所有權之幾乎所有風險與報酬，分類為營業租賃。

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
營業租賃認列之租賃收益		
固定租賃給付及取決於 指數或費率之變動租 賃給付之相關收益	\$ 384,111	\$ 372,489
非取決於指數或費率之 變動租賃給付之相關 收益	3,153	2,449
合 計	<u>\$ 387,264</u>	<u>\$ 374,938</u>

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
營業租賃認列之租賃收益		
固定租賃給付及取決於 指數或費率之變動租 賃給付之相關收益	\$ 1,142,753	\$ 1,118,143
非取決於指數或費率之 變動租賃給付之相關 收益	9,154	7,086
合 計	<u>\$ 1,151,907</u>	<u>\$ 1,125,229</u>

本公司簽訂商業財產租賃合約，其年限介於一年至二十年間，多數租賃合約包含能依據每年市場環境調整租金之條款。114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日將收取之未折現之租賃給付及剩餘年度之總金額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
不超過一年	\$ 1,434,795	\$ 1,352,846	\$ 1,357,807
超過一年但不超過二年	1,285,520	1,282,203	1,212,557
超過二年但不超過三年	1,112,862	1,103,598	1,037,446
超過三年但不超過四年	1,014,856	947,241	899,329
超過四年但不超過五年	1,012,752	640,080	812,005
超過五年	5,127,027	5,529,237	5,702,479
合 計	<u>\$ 10,987,812</u>	<u>\$ 10,855,205</u>	<u>\$ 11,021,623</u>

十七、其他資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
預付款項	\$ 108,730	\$ 185,070	\$ 204,467
存出保證金	15,012,919	21,822,417	10,578,527
其他資產－其他	19,801	24,240	20,090
合 計	<u>\$ 15,141,450</u>	<u>\$ 22,031,727</u>	<u>\$ 10,803,084</u>

(一) 存出保證金明細如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
保險業營業保證金	\$ 7,563,351	\$ 7,560,592	\$ 7,339,763
辦公室租用保證金	14,663	14,847	16,762
衍生性商品交易保證金	7,429,945	14,244,065	3,178,772
其他保證金	4,960	2,913	43,230
合 計	<u>\$ 15,012,919</u>	<u>\$ 21,822,417</u>	<u>\$ 10,578,527</u>

- (二) 依保險法第 141 條規定，保險業應按實收資本額 15% 提存營業保證金。依同法第 142 條規定，此項保證金非俟宣告停業並依法完成清算後，不予發還。114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，本公司均以政府公債存於國庫專戶，作為營業保證金。
- (三) 截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，衍生工具交易保證金分別以政府公債 7,429,945 仟元、銀行存款及政府公債 14,244,065 仟元及政府公債 3,178,772 仟元作為交易保證金。

十八、分離帳戶保險商品

- (一) 分離帳戶保險商品資產及負債明細表如下：

項 目	資		產	
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
銀行存款	\$ 1,391,448	\$ 1,099,041	\$ 699,594	
透過損益按公允價值衡量之金融資產	126,225,189	120,292,665	118,758,458	
其他應收款	69,152	41,020	69,926	
合 計	<u>\$127,685,789</u>	<u>\$121,432,726</u>	<u>\$119,527,978</u>	

項 目	負		債	
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
分離帳戶保險價值準備	\$127,674,462	\$121,425,377	\$119,524,659	
其他應付款	11,327	7,349	3,319	
合 計	<u>\$127,685,789</u>	<u>\$121,432,726</u>	<u>\$119,527,978</u>	

- (二) 分離帳戶保險商品收益及費用明細表如下：

項 目	收		益	
	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日		
保費收入	\$ 3,203,989	\$ 2,160,365		
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益	5,921,147	1,209,823		
利息收入	1,077	647		
其他收入	55,976	46,040		
兌換損益	21,317	(483,208)		
合 計	<u>\$ 9,203,506</u>	<u>\$ 2,933,667</u>		

項 目	費 用	
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
保險賠款與給付	\$ 1,217,230	\$ 1,384,048
分離帳戶保險價值準備淨 變動	7,362,779	1,020,850
管理費支出	623,497	528,769
合 計	<u>\$ 9,203,506</u>	<u>\$ 2,933,667</u>

項 目	收 益	
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
保費收入	\$ 8,762,003	\$ 5,591,260
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債損益	4,568,728	7,174,136
利息收入	3,401	1,555
其他收入	151,951	137,609
兌換損益	(20,231)	595,761
合 計	<u>\$ 13,465,852</u>	<u>\$ 13,500,321</u>

項 目	費 用	
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
保險賠款與給付	\$ 3,579,278	\$ 4,343,798
分離帳戶保險價值準備淨變 動	8,045,257	7,495,297
管理費支出	1,841,317	1,661,226
合 計	<u>\$ 13,465,852</u>	<u>\$ 13,500,321</u>

(三) 本公司因經營前揭投資型保險業務，而於 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日自交易對手取得之銷售獎金分別為 87,515 仟元、87,137 仟元、249,752 仟元及 251,465 仟元，帳列手續費收入。

十九、應付款項

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付保險賠款與給付	\$ 69,714	\$ 123,307	\$ 73,196
應付佣金	1,516,042	1,781,302	1,718,405
應付再保往來款項	1,167,741	755,613	941,445
其他應付款			
應付薪資	1,487,371	2,180,860	2,055,020
應付稅款	99,044	100,126	100,372
應付代收款	57,192	57,564	56,514
應付投資款項	2,439,221	1,071,636	2,833,893
應付費用及保單款項	9,154,740	8,661,934	8,732,351
其 他	399,575	414,389	381,127
小 計	13,637,143	12,486,509	14,159,277
合 計	<u>\$ 16,390,640</u>	<u>\$ 15,146,731</u>	<u>\$ 16,892,323</u>

二十、透過損益按公允價值衡量之金融負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
持有供交易			
未指定避險關係之衍生工具			
換匯及遠期外匯合約	<u>\$ 14,286,541</u>	<u>\$ 21,376,362</u>	<u>\$ 6,645,716</u>

二一、應付債券

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
109 年度第 1 期無到期日累			
積次順位公司債	\$ 10,000,000	\$ 10,000,000	\$ 10,000,000
112 年度第 1 期無擔保累積			
次順位公司債	10,000,000	10,000,000	10,000,000
113 年度第 1 期無擔保累積			
次順位公司債	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
合 計	<u>\$ 30,000,000</u>	<u>\$ 30,000,000</u>	<u>\$ 30,000,000</u>

(一) 本公司經奉金融監督管理委員會金管保壽字第 1090434160 號函核准及財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心證櫃債字第 10900142481 號函通知申報生效，於 109 年 12 月 28 日發行公司債，訂定發行條件如下：

1. 發行總額及票面金額：發行總額為新台幣 10,000,000 仟元整，每張票面金額為新台幣 1,000 仟元整。
2. 發行期間及方式：無到期日，依票面金額十足發行。

3. 票面利率：票面利率為固定年利率 2.70%。
4. 計付息方式：自發行日起依票面利率，每年單利計付息一次。
付息金額依每張債券面額計算至元為止，元以下四捨五入。還本付息日如為付款地銀行停止營業日時，則於停止營業日之次一營業日給付本息，且不另付利息。如逾還本付息日領取本息，亦不另計付延遲利息。
5. 提前贖回權：發行滿十年後，如計算贖回後本公司資本適足率大於計算時法定最低保險業資本適足率一倍，並經主管機關同意者，本公司得提前按面額加計應付利息全數贖回。
6. 債券形式：採無實體方式發行，並洽臺灣集中保管結算所股份有限公司登錄。

本公司發行公司債於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日分別認列利息費用 68,055 仟元及 67,869 仟元；114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列利息費用 201,945 仟元及 202,131 仟元，帳列財務成本。

(二) 本公司經奉金融監督管理委員會金管保壽字第 1120424290 號函核准及財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心證櫃債字第 11200065611 號函通知申報生效，於 112 年 7 月 25 日發行公司債，訂定發行條件如下：

1. 發行總額及票面金額：發行總額為新台幣 10,000,000 仟元整，每張票面金額為新台幣 1,000 仟元整。
2. 發行期間及方式：十年期，依票面金額十足發行。
3. 票面利率：票面利率為固定年利率 3.75%。
4. 計付息方式：自發行日起依票面利率，每年單利計付息一次。
付息金額依每張債券面額計算至元為止，元以下四捨五入。還本付息日如為付款地銀行停止營業日時，則於停止營業日之次一營業日給付本息，且不另付利息。如逾還本付息日領取本息，亦不另計付延遲利息。
5. 債券形式：採無實體方式發行，並洽臺灣集中保管結算所股份有限公司登錄。

本公司發行公司債於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日分別認列利息費用 94,520 仟元及 94,454 仟元；114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列利息費用 280,479 仟元及 280,929 仟元，帳列財務成本。

(三) 本公司經奉金融監督管理委員會金管保壽字第 1130423239 號函核准及財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心證櫃債字第 11300085681 號函通知申報生效，於 113 年 9 月 13 日發行公司債，訂定發行條件如下：

1. 發行總額及票面金額：發行總額為新台幣 10,000,000 仟元整，依發行條件之不同分為甲券及乙券，其中甲券發行金額為新台幣 5,960,000 仟元整，乙券發行金額為新台幣 4,040,000 仟元整。每張票面金額為新台幣 1,000 仟元整。
2. 發行期間及方式：甲券發行期間為 10 年，乙券發行期間為 15 年，依票面金額十足發行。
3. 票面利率：甲券之票面利率為固定年利率 3.75%；乙券之票面利率為固定年利率 3.88%。
4. 計付息方式：自發行日起依票面利率，每年單利計付息一次。付息金額依每張債券面額計算至元為止，元以下四捨五入。還本付息日如為付款地銀行停止營業日時，則於停止營業日之次一營業日給付本息，且不另付利息。如逾還本付息日領取本息，亦不另計付延遲利息。
5. 提前贖回權：乙券發行滿十年後，如計算贖回後本公司資本適足率大於計算時法定最低保險業資本適足率，並經主管機關同意者，本公司得提前按面額加計應付利息全數贖回。
6. 債券形式：採無實體方式發行，並洽臺灣集中保管結算所股份有限公司登錄。

本公司發行公司債於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日分別認列利息費用 95,845 仟元及 18,752 仟元；114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列利息費用 284,408 仟元及 18,752 仟元，帳列財務成本。

二二、保險負債

本公司 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之保險合約及具裁量參與特性之金融工具，其各項準備餘額明細及變動調節如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
責任準備	\$ 2,015,424,968	\$ 2,061,261,267	\$ 2,039,778,448
未滿期保費準備	6,790,640	6,462,112	6,303,083
賠款準備	4,185,290	4,392,003	4,051,552
特別準備	4,491,503	7,531,771	6,920,710
保費不足準備	924,462	1,009,450	1,190,801
其他準備	<u>78,311</u>	<u>313,245</u>	<u>17,863,080</u>
期末餘額	<u>\$ 2,031,895,174</u>	<u>\$ 2,080,969,848</u>	<u>\$ 2,076,107,674</u>

(一) 責任準備明細：

	114年9月30日			113年12月31日			113年9月30日		
	保 險 合 約	具裁量參與特性 之 金 融 商 品	合 計	保 險 合 約	具裁量參與特性 之 金 融 商 品	合 計	保 險 合 約	具裁量參與特性 之 金 融 商 品	合 計
壽 險	\$1,684,626,670	\$ 41,318,350	\$1,725,945,020	\$1,721,494,760	\$ 44,360,343	\$1,765,855,103	\$1,699,539,188	\$ 45,459,664	\$1,744,998,852
健 康 險	195,162,475	-	195,162,475	190,313,693	-	190,313,693	186,725,034	-	186,725,034
年 金 險	835,959	90,457,341	91,293,300	798,516	101,520,269	102,318,785	792,533	104,577,992	105,370,525
投資型保險	2,847,729	-	2,847,729	2,599,590	-	2,599,590	2,499,069	-	2,499,069
合計（註）	<u>\$1,883,472,833</u>	<u>\$ 131,775,691</u>	<u>\$2,015,248,524</u>	<u>\$1,915,206,559</u>	<u>\$ 145,880,612</u>	<u>\$2,061,087,171</u>	<u>\$1,889,555,824</u>	<u>\$ 150,037,656</u>	<u>\$2,039,593,480</u>

註：加計「責任準備－待付保戶款項」後之責任準備合計數，114年9月30日為2,015,424,968仟元。

加計「責任準備－待付保戶款項」後之責任準備合計數，113年12月31日為2,061,261,267仟元。

加計「責任準備－待付保戶款項」後之責任準備合計數，113年9月30日為2,039,778,448仟元。

本公司上述保險合約，並無分出責任準備。

前述責任準備之變動調節如下：

	114年1月1日至9月30日			113年1月1日至9月30日		
	保 險 合 約	具裁量參與特性之 金 融 商 品	合 計	保 險 合 約	具裁量參與特性之 金 融 商 品	合 計
期初餘額	\$ 1,915,206,559	\$ 145,880,612	\$ 2,061,087,171	\$ 1,870,137,937	\$ 165,188,769	\$ 2,035,326,706
本期提存數	134,899,321	2,703,061	137,602,382	129,286,081	2,032,889	131,318,970
本期收回數（註1）	(128,946,952)	(15,791,695)	(144,738,647)	(125,599,307)	(17,756,677)	(143,355,984)
外幣兌換損益	(37,686,095)	(1,016,287)	(38,702,382)	15,731,113	572,675	16,303,788
期末餘額（註2）	<u>\$ 1,883,472,833</u>	<u>\$ 131,775,691</u>	<u>\$ 2,015,248,524</u>	<u>\$ 1,889,555,824</u>	<u>\$ 150,037,656</u>	<u>\$ 2,039,593,480</u>

註1：本公司依據金管保財字第11404924811號令規定調整部分保險商品提存責任準備金之適用利率及死亡率，且調整前後之責任準備金差額得以最近一次負債公允價值與帳載責任準備金差額之百分之四十範圍內釋出。本公司民國114年7月31日自責任準備金釋出金額23,402,098仟元並全數提存至外匯價格變動準備準備金，請參閱附註二三(二)。

註2：加計「責任準備－待付保戶款項」後之責任準備合計數，114年9月30日為2,015,424,968仟元。

加計「責任準備－待付保戶款項」後之責任準備合計數，113年9月30日為2,039,778,448仟元。

(二) 未滿期保費準備明細：

	114年9月30日			113年12月31日			113年9月30日		
	保 險 合 約	具裁量參與特性 之 金 融 商 品	合 計	保 險 合 約	具裁量參與特性 之 金 融 商 品	合 計	保 險 合 約	具裁量參與特性 之 金 融 商 品	合 計
個人壽險	\$ 592	\$ -	\$ 592	\$ 723	\$ 1	\$ 724	\$ 701	\$ -	\$ 701
個人傷害險	2,690,498	-	2,690,498	2,518,123	-	2,518,123	2,425,353	-	2,425,353
個人健康險	3,101,913	-	3,101,913	3,308,746	-	3,308,746	2,920,368	-	2,920,368
團 體 險	914,715	-	914,715	556,902	-	556,902	877,538	-	877,538
投資型保險	82,921	-	82,921	77,616	-	77,616	79,122	-	79,122
年 金 險	-	1	1	-	1	1	-	1	1
合 計	6,790,639	1	6,790,640	6,462,110	2	6,462,112	6,303,082	1	6,303,083
減除分出未滿期保費準備									
個人壽險	27,761	-	27,761	17,426	-	17,426	22,984	-	22,984
個人傷害險	1,612	-	1,612	5,214	-	5,214	1,075	-	1,075
個人健康險	55,504	-	55,504	50,066	-	50,066	49,536	-	49,536
團 體 險	5,150	-	5,150	19,556	-	19,556	5,040	-	5,040
投資型保險	5,299	-	5,299	5,485	-	5,485	5,417	-	5,417
合 計	95,326	-	95,326	97,747	-	97,747	84,052	-	84,052
淨 額	\$ 6,695,313	\$ 1	\$ 6,695,314	\$ 6,364,363	\$ 2	\$ 6,364,365	\$ 6,219,030	\$ 1	\$ 6,219,031

前述未滿期保費準備之變動調節如下：

	114年1月1日至9月30日			113年1月1日至9月30日		
	保 險 合 約	具裁量參與特性之 金 融 商 品	合 計	保 險 合 約	具裁量參與特性之 金 融 商 品	合 計
期初餘額	\$ 6,462,110	\$ 2	\$ 6,462,112	\$ 5,776,294	\$ 2	\$ 5,776,296
本期提存數	5,175,129	1	5,175,130	4,859,003	1	4,859,004
本期收回數	(4,846,583)	(2)	(4,846,585)	(4,332,221)	(2)	(4,332,223)
外幣兌換損益	(17)	-	(17)	6	-	6
期末餘額	6,790,639	1	6,790,640	6,303,082	1	6,303,083
減除分出未滿期保費準備						
期初餘額	97,747	-	97,747	88,798	-	88,798
本期增加數	75,051	-	75,051	61,805	-	61,805
本期減少數	(77,009)	-	(77,009)	(66,598)	-	(66,598)
外幣兌換損益	(463)	-	(463)	47	-	47
期末餘額	95,326	-	95,326	84,052	-	84,052
淨 額	\$ 6,695,313	\$ 1	\$ 6,695,314	\$ 6,219,030	\$ 1	\$ 6,219,031

(三) 賠款準備明細：

	114年9月30日			113年12月31日			113年9月30日		
	保 險 合 約	具裁量參與特性 之 金 融 商 品	合 計	保 險 合 約	具裁量參與特性 之 金 融 商 品	合 計	保 險 合 約	具裁量參與特性 之 金 融 商 品	合 計
個人壽險									
— 已報未付	\$ 261,866	\$ 18,674	\$ 280,540	\$ 322,003	\$ 7,483	\$ 329,486	\$ 229,237	\$ 12,029	\$ 241,266
— 未 報	140	-	140	211	-	211	219	-	219
個人傷害險									
— 已報未付	59,161	-	59,161	50,072	-	50,072	67,781	-	67,781
— 未 報	754,613	-	754,613	920,208	-	920,208	905,411	-	905,411
個人健康險									
— 已報未付	211,405	-	211,405	252,525	-	252,525	236,050	-	236,050
— 未 報	1,688,236	-	1,688,236	1,655,030	-	1,655,030	1,532,420	-	1,532,420
團體險									
— 已報未付	111,979	-	111,979	110,409	-	110,409	122,960	-	122,960
— 未 報	1,022,656	-	1,022,656	990,655	-	990,655	861,938	-	861,938
投資型保險									
— 已報未付	34,712	-	34,712	32,511	-	32,511	49,317	-	49,317
— 未 報	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年金險									
— 已報未付	-	21,842	21,842	24	50,866	50,890	-	34,183	34,183
— 未 報	-	6	6	-	6	6	-	7	7
合 計	<u>4,144,768</u>	<u>40,522</u>	<u>4,185,290</u>	<u>4,333,648</u>	<u>58,355</u>	<u>4,392,003</u>	<u>4,005,333</u>	<u>46,219</u>	<u>4,051,552</u>
減除分出賠款準備									
個人壽險	8,428	-	8,428	8,392	-	8,392	10,163	-	10,163
個人傷害險	1,778	-	1,778	1,088	-	1,088	1,088	-	1,088
個人健康險	23,606	-	23,606	26,635	-	26,635	17,359	-	17,359
團 體 險	5,500	-	5,500	3,800	-	3,800	2,960	-	2,960
投資型保險	-	-	-	440	-	440	-	-	-
合 計	<u>39,312</u>	<u>-</u>	<u>39,312</u>	<u>40,355</u>	<u>-</u>	<u>40,355</u>	<u>31,570</u>	<u>-</u>	<u>31,570</u>
淨 額	<u>\$ 4,105,456</u>	<u>\$ 40,522</u>	<u>\$ 4,145,978</u>	<u>\$ 4,293,293</u>	<u>\$ 58,355</u>	<u>\$ 4,351,648</u>	<u>\$ 3,973,763</u>	<u>\$ 46,219</u>	<u>\$ 4,019,982</u>

前述賠款準備之變動調節如下：

	114年1月1日至9月30日			113年1月1日至9月30日		
	保 險 合 約	具裁量參與特性之 金 融 商 品	合 計	保 險 合 約	具裁量參與特性之 金 融 商 品	合 計
期初餘額	\$ 4,333,648	\$ 58,355	\$ 4,392,003	\$ 3,223,014	\$ 38,971	\$ 3,261,985
本期提存數	4,150,058	40,541	4,190,599	4,003,795	46,265	4,050,060
本期收回數	(4,333,648)	(58,355)	(4,392,003)	(3,223,014)	(38,971)	(3,261,985)
外幣兌換損益	(5,290)	(19)	(5,309)	1,538	(46)	1,492
期末餘額	<u>4,144,768</u>	<u>40,522</u>	<u>4,185,290</u>	<u>4,005,333</u>	<u>46,219</u>	<u>4,051,552</u>
減除分出賠款準備						
期初餘額	40,355	-	40,355	54,779	-	54,779
本期增加數	39,791	-	39,791	31,461	-	31,461
本期減少數	(40,355)	-	(40,355)	(54,779)	-	(54,779)
外幣兌換損益	(479)	-	(479)	109	-	109
期末餘額	<u>39,312</u>	<u>-</u>	<u>39,312</u>	<u>31,570</u>	<u>-</u>	<u>31,570</u>
淨 額	<u>\$ 4,105,456</u>	<u>\$ 40,522</u>	<u>\$ 4,145,978</u>	<u>\$ 3,973,763</u>	<u>\$ 46,219</u>	<u>\$ 4,019,982</u>

本公司之已報未付保險賠款，係由理賠部門逐案依實際相關資料，按最高不超過保單對該保險事故所承諾之保險金額估算，按險別提存，該已報未付保險賠款準備已合理適當估計，足以反映實際理賠支付。而部分險種，因其理賠案件之結清通常取決於法院之判決，故理賠案件發生後須經長時間發展後才能結清，本公司法務部門依據這些訴訟案件，追蹤其理賠案件發展，以合理估計賠款準備。未報保險賠款則由精算部門依據本公司過去理賠經驗，考量以往已結案件之保險賠款發展趨勢，並依據各險同質特性，依事故通報年度之過去理賠經驗值採用損失發展三角形法及其 Bornhuetter-Ferguson Method，藉以發展最終賠款。未報未決賠款準備金隨著外界環境之改變，如：實際損失率等，將導致理賠金額之波動，本公司精算部門係定期評估，以合理估計賠款準備。

(四) 特別準備明細：

	114年9月30日			113年12月31日			113年9月30日		
	保 險 合 約	具裁量參與特性 之 金 融 商 品	合 計	保 險 合 約	具裁量參與特性 之 金 融 商 品	合 計	保 險 合 約	具裁量參與特性 之 金 融 商 品	合 計
分紅保單紅利準備	\$ 3,502,184	\$ -	\$ 3,502,184	\$ 7,531,771	\$ -	\$ 7,531,771	\$ 6,920,710	\$ -	\$ 6,920,710
紅利風險準備	<u>989,319</u>	<u>-</u>	<u>989,319</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 4,491,503</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,491,503</u>	<u>\$ 7,531,771</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,531,771</u>	<u>\$ 6,920,710</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,920,710</u>

前述特別準備之變動調節如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	保 險 合 約	保 險 合 約
期初餘額	\$ 7,531,771	\$ 7,284,162
分紅保單紅利準備提存數	(1,666,162)	1,853,076
分紅保單紅利準備沖轉數	(2,363,425)	(2,216,528)
紅利風險準備提存數	989,319	-
期末餘額	<u>\$ 4,491,503</u>	<u>\$ 6,920,710</u>

(五) 特別盈餘公積（重大事故及危險變動特別準備金）明細

	114年9月30日			113年12月31日			113年9月30日		
	保 險 合 約	具裁量參與特性 之 金 融 商 品	合 計	保 險 合 約	具裁量參與特性 之 金 融 商 品	合 計	保 險 合 約	具裁量參與特性 之 金 融 商 品	合 計
個人壽險	\$ 2,432	\$ -	\$ 2,432	\$ 2,432	\$ -	\$ 2,432	\$ 2,451	\$ -	\$ 2,451
個人傷害險	1,093,371	-	1,093,371	1,093,371	-	1,093,371	1,010,136	-	1,010,136
個人健康險	1,844,924	-	1,844,924	1,844,924	-	1,844,924	2,165,239	-	2,165,239
團 體 險	4,111,214	-	4,111,214	4,111,214	-	4,111,214	3,852,199	-	3,852,199
年 金 險	-	313	313	-	313	313	-	312	312
合 計	<u>\$ 7,051,941</u>	<u>\$ 313</u>	<u>\$ 7,052,254</u>	<u>\$ 7,051,941</u>	<u>\$ 313</u>	<u>\$ 7,052,254</u>	<u>\$ 7,030,025</u>	<u>\$ 312</u>	<u>\$ 7,030,337</u>

(六) 保費不足準備明細：

	114年9月30日			113年12月31日			113年9月30日		
	保 險 合 約	具裁量參與特性 之 金 融 商 品	合 計	保 險 合 約	具裁量參與特性 之 金 融 商 品	合 計	保 險 合 約	具裁量參與特性 之 金 融 商 品	合 計
個人壽險	\$ 846,590	\$ -	\$ 846,590	\$ 925,524	\$ -	\$ 925,524	\$ 1,104,123	\$ -	\$ 1,104,123
個人健康險	77,872	-	77,872	83,926	-	83,926	86,678	-	86,678
合 計	<u>\$ 924,462</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 924,462</u>	<u>\$ 1,009,450</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,009,450</u>	<u>\$ 1,190,801</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,190,801</u>

本公司上述保險合約，並無分出保費不足準備。

前述保費不足準備之變動調節如下：

	114年1月1日至9月30日			113年1月1日至9月30日		
	保 險 合 約	具裁量參與特 性之 金 融 商 品	合 計	保 險 合 約	具裁量參與特性之 金 融 商 品	合 計
期初餘額	\$ 1,009,450	\$ -	\$ 1,009,450	\$ 1,493,153	\$ -	\$ 1,493,153
本期提存數	250,009	-	250,009	118,974	-	118,974
本期收回數	(315,491)	-	(315,491)	(438,913)	-	(438,913)
外幣兌換損益	(19,506)	-	(19,506)	17,587	-	17,587
期末餘額	<u>\$ 924,462</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 924,462</u>	<u>\$ 1,190,801</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,190,801</u>

(七) 其他準備明細

其 他	114年9月30日			113年12月31日			113年9月30日		
	具裁量參與特性			具裁量參與特性			具裁量參與特性		
	保 險 合 約	之 金 融 工 具	合 計	保 險 合 約	之 金 融 工 具	合 計	保 險 合 約	之 金 融 工 具	合 計
	<u>\$ 78,311</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 78,311</u>	<u>\$ 313,245</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 313,245</u>	<u>\$ 17,863,080</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,863,080</u>

前述其他準備之變動調節如下：

	114年1月1日至9月30日			113年1月1日至9月30日		
	具裁量參與特性之			具裁量參與特性之		
	保 險 合 約	金 融 工 具	合 計	保 險 合 約	金 融 工 具	合 計
期初餘額	\$ 313,245	\$ -	\$ 313,245	\$ 18,097,314	\$ -	\$ 18,097,314
本期收回數	(234,934)	-	(234,934)	(234,234)	-	(234,234)
期末餘額	<u>\$ 78,311</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 78,311</u>	<u>\$ 17,863,080</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,863,080</u>

其他準備係 107 年 5 月 18 日收購安聯人壽部分傳統型保單轉入之金額。

(八) 負債適足準備明細：

	保險合約及具裁量參與特性之金融工具		
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
責任準備	\$ 2,015,248,524	\$ 2,061,087,171	\$ 2,039,593,480
未滿期保費準備	6,790,640	6,462,112	6,303,083
特別準備	4,491,503	7,531,771	6,920,710
保費不足準備	924,462	1,009,450	1,190,801
其他準備	<u>78,311</u>	<u>313,245</u>	<u>17,863,080</u>
保險負債帳面金額	<u>\$ 2,027,533,440</u>	<u>\$ 2,076,403,749</u>	<u>\$ 2,071,871,154</u>
現金流量現時估計額	<u>\$ 1,596,944,570</u>	<u>\$ 1,633,020,747</u>	<u>\$ 1,638,605,919</u>
負債適足準備餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司負債適足性測試方式說明如下：

	114年9月30日	113年12月31日 及113年9月30日
測試方法	總保費評價法 (GPV)	總保費評價法 (GPV)
群 組	整體合約一併測試	整體合約一併測試
重要假設說明	採最近期簽證精算報告 (113 年簽證精算報告) 最佳估計之假設，114 年 9 月 30 日折現率另考量 現時資訊評估	採最近期簽證精算報告 (112 年簽證精算報告) 最佳估計之假設

二三、外匯價格變動準備

(一) 避險策略及曝險情形

本公司因應新制外匯價格準備金執行辦法，會整合國內外金融市場匯率趨勢與利率走向，採取動態調整避險比例，做適當的曝險規劃；惟避險與曝險比例之改變乃遵照內部風險控管規範，藉以先行警示並修正避險策略，以符合最佳化避險考量。

(二) 外匯價格變動準備之變動調節

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 30,705,210	\$ 9,768,788
本期提存數		
強制提存	4,187,320	2,102,838
額外提存(附註二二)	<u>42,194,030</u>	<u>11,604,816</u>
小 計	46,381,350	13,707,654
本期收回數	(47,513,605)	(10,213,572)
期末餘額	<u>\$ 29,572,955</u>	<u>\$ 13,262,870</u>

本公司依據金管保財字第 11404924811 號令辦理相關事宜，經報送主管機關備查取得金管保壽字第 1140426669 號函同意及經金管保壽字第 1140426635 號函核准，自民國 114 年 7 月 31 日釋出責任準備 23,402,098 仟元全數提存至外匯價格變動準備。

本公司依據人身保險業外匯價格變動準備金應注意事項之規定於 113 年 12 月自責任準備金及其他準備轉列外匯價格變動準備金之金額分別為 34,080 仟元及 17,471,757 仟元。

(三) 外匯價格變動準備之影響

影 響 項 目	114年1月1日至9月30日		
	未適用金額	適用金額	影響數
稅後損益	\$ 8,357,482	\$ 9,263,286	\$ 905,804
每股盈餘(元)	1.60	1.78	0.18
外匯價格變動準備	-	29,572,955	29,572,955
權益	200,236,713	191,926,081	(8,310,632)

影 響 項 目	113年1月1日至9月30日		
	未適用金額	適用金額	影響數
稅後損益	\$ 22,918,527	\$ 20,123,261	(\$ 2,795,266)
每股盈餘(元)	4.39	3.86	(0.53)
外匯價格變動準備	-	13,262,870	13,262,870
權益	196,006,313	186,739,079	(9,267,234)

註：加權平均流通在外股數業已依 114 年度股東會決議通過之盈餘轉增資發行新股案追溯調整，相關說明請詳附註二六及三六。

二四、負債準備

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
員工福利負債準備	\$ 39,802	\$ 42,995	\$ 102,973
訴訟負債	<u>1,132</u>	<u>6,021</u>	<u>5,348</u>
合計	<u>\$ 40,934</u>	<u>\$ 49,016</u>	<u>\$ 108,321</u>

本公司具有正式控制及政策以管理法律訴訟。一旦已取得專業意見及可合理估計損失金額時，本公司將調整認列損失，及一切因索賠對財務所造成的負面影響。截至 114 年 9 月 30 日止，本公司有 65 個尚未解決的法律訟案。

二五、退職後福利計畫

確定提撥計畫

本公司 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日認列確定提撥計畫之費用金額分別為 72,955 仟元及 78,001 仟元；114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列確定提撥計畫之費用金額分別為 215,996 仟元及 227,137 仟元。

確定福利計畫

本公司 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日認列確定福利計畫之費用金額分別為 382 仟元及 575 仟元；114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列確定福利計畫之費用金額分別為 1,145 仟元及 1,725 仟元。

二六、股 本

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定股數（仟股）	<u>5,500,000</u>	<u>5,500,000</u>	<u>5,500,000</u>
額定股本	<u>\$ 55,000,000</u>	<u>\$ 55,000,000</u>	<u>\$ 55,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數 （仟股）	<u>5,068,490</u>	<u>5,068,490</u>	<u>4,920,653</u>
已發行股本(每股面額 10 元)	<u>\$ 50,684,896</u>	<u>\$ 50,684,896</u>	<u>\$ 49,206,531</u>

本公司於 113 年 6 月 26 日經董事會代行股東會決議自 112 年度可分配盈餘提撥 1,478,365 仟元，每股面額 10 元，發行普通股 147,837 仟股，是項增資案於 113 年 9 月 24 日業經主管機關公告申報生效在案，並經決議以 113 年 10 月 9 日為增資基準日。

本公司於 114 年 6 月 12 日經董事會代行股東會決議自 113 年度可分配盈餘提撥 1,500,000 仟元，每股面額 10 元，發行普通股 150,000 仟股，是項增資案於 114 年 9 月 24 日業經主管機關公告申報生效在案，並經決議以 114 年 10 月 21 日為增資基準日。

二七、資本公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
發行溢價	<u>\$ 7,179,692</u>	<u>\$ 7,179,692</u>	<u>\$ 7,179,692</u>
股份基礎給付	<u>262,589</u>	<u>247,436</u>	<u>238,945</u>
庫藏股票交易	<u>34,867</u>	<u>34,867</u>	<u>34,867</u>
採用權益法認列關聯企業及 合資股權淨值之變動數	<u>9</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
合 計	<u>\$ 7,477,157</u>	<u>\$ 7,461,996</u>	<u>\$ 7,453,505</u>

依法令規定，資本公積除填補公司虧損外，不得使用，公司無虧損時，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得產生之資本公積，每年得以實收資本之一定比率為限撥充資本，前述資本公積亦得按股東原有股份之比例以現金分配，惟以現金分配時應依 102 年 2 月 8 日金管保財字第 10202501991 號規定，須符合相關資格條件並於股東會前向主管機關申請核准。

資本公積－股份基礎給付係母公司給予本公司員工之股份基礎給付所產生。

二八、保留盈餘及盈餘分配

(一) 法定盈餘公積

依保險法及本公司章程規定，分派盈餘時，應先提撥百分之二十為法定盈餘公積直至與實收資本總額相等為止。另依公司法規定，公司無虧損者，得由股東會決議以法定盈餘公積發給新股或現金，惟以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。另依 102 年 2 月 8 日金管保財字第 10202501991 號規定，保險業無虧損者，若擬將其依保險法第一百四十五條之一提列之法定盈餘公積，按公司法規定將法定盈餘公積按股東原有股份之比例發給現金者，應符合相關資格條件並於股東會前向主管機關申請核准。

(二) 特別盈餘公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
收回危險變動之特別準備	\$ 6,871,597	\$ 6,534,230	\$ 6,534,230
重大事故及危險變動特別準備金	7,052,254	7,052,254	7,030,337
其他權益減項淨額	11,218,230	11,218,230	11,218,230
外匯價格變動準備金之特別盈餘公積	34,943,910	26,371,285	26,371,285
投資性不動產採用公允價值之特別盈餘公積	9,050,504	9,547,166	9,547,166
未到期債務工具除列損益之特別盈餘公積	16,174,858	17,243,392	17,243,392
其他	15,133,771	8,743,385	8,737,345
合計	<u>\$100,445,124</u>	<u>\$ 86,709,942</u>	<u>\$ 86,681,985</u>

1. 收回危險變動之特別準備

本公司依財政部「保險業各種準備金提存辦法」第二十條第一項第三款規定所收回之危險變動特別準備金，依台財保字第 0910074195 號函規定，將收回之危險變動特別準備金，於次年度經股東會通過後，轉列保留盈餘項下特別盈餘公積。

2. 重大事故及危險變動特別準備金

本公司針對保險期間一年以下之自留業務依照「保險業各種準備金提存辦法」提列之重大事故特別準備及危險變動特別準備，提存及收回計算之說明請詳附註四（十七），是項保險準備金之提存及沖減或收回係於當年度年底以稅後金額轉列特別盈餘公積。

3. 其他權益減項淨額

本公司依 110 年 6 月 11 日金管保財字第 11004920441 號函規定，於分派可分配盈餘時，就當年度發生之帳列其他權益減項淨額，自當期損益與前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積。就前期累積之其他權益減項淨額，係自前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積。嗣後其他權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。另依 111 年 11 月 4 日金管保財字第 11104942741 號之規定，於分派盈餘時，帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產重分類為按攤銷後成本衡量之金融資產，其公允價值變動數應計入其他權益減項淨額，就當年度發生數提列特別盈餘公積，嗣後重分類之金融資產公允價值變動數（含處分）併計其他權益減項淨額有迴轉時，得就迴轉部分迴轉特別盈餘公積。

4. 外匯價格變動準備金之特別盈餘公積

本公司因適用外匯價格變動準備金機制而依法需提列之特別盈餘公積，請詳附註四（十八）之說明。

5. 投資性不動產採用公允價值之特別盈餘公積

本公司於 103 年度對於投資性不動產之後續衡量由成本模式改為公允價值模式。依 104 年 1 月 23 日金管保財字第

10402501001 號函規定，為維持保險業財務結構之健全與穩定，應就投資性不動產「後續衡量首次採用公允價值模式之影響淨額」扣除有效契約依主管機關核定之公允價值評估需增提之責任準備後之餘額 8,394,443 仟元提列於特別盈餘公積。另依照金管保財字第 10904917647 號函規定，保險業自 109 年度起，應分別就投資性不動產「後續衡量首次採用公允價值模式之稅後影響淨額」及「後續各期公允價值變動之累積增值利益稅後淨額」提列特別盈餘公積，不得辦理盈餘分配。該特別盈餘公積僅得做為後續補足有效契約依國際財務報導準則第十七號「保險合約」、壽險業有效保險契約負債公允價值評估及其他主管機關指定評估方式等規定補足保險合約負債。嗣後處分該投資性不動產者，如有前述以提列之特別盈餘公積補足保險合約負債者，得經主管機關核准後，就原提列之特別盈餘公積之比例予以迴轉。

6. 未到期債務工具除列損益之特別盈餘公積

本公司依 112 年 11 月 13 日金管保財字第 11204939731 號函規定，自 108 年 1 月 1 日起，就未到期債務工具除列損益依稅後金額提列（收回）特別盈餘公積，除剩餘到期年限無法確定者，得以 10 年攤銷認列外，依除列標的剩餘到期期間逐年攤銷釋出為可供分配盈餘。

7. 其 他

本公司依照「人身保險業辦理利率變動型保險商品業務應注意事項」規定提列特別盈餘公積。

依據 104 年 2 月 10 日金管保財字第 10302153881 號規定，保險業因併購而認列廉價購買利益所產生之保留盈餘增加數，應提列相同數額之特別盈餘公積，且於一年內不得迴轉。一年屆滿後，該特別盈餘公積除得用以彌補虧損外，如經評估併購標的資產價值與併購時相近，尚無產生未預期之重大減損，得將該特別盈餘公積撥充資本。

本公司依 113 年 4 月 26 日金管保財字第 11304908291 號函規定，自 110 會計年度起，於每年營業年度終了時，應按「個人投保旅行平安保險意外死亡及失能給付標準費率表」，就當年度稅後淨利屬於個人旅行平安保險意外死亡及失能給付之部分，全數提列特別盈餘公積。

本公司依 110 年 3 月 26 日金管保財字第 11004908861 號函規定，自 109 會計年度起，就當年度稅後淨利屬於失能扶助保險之部分，全數提列特別盈餘公積；當年度稅後淨利不足提列者，應於以後年度補足。後續年度失能扶助保險如有虧損者，得於原提列金額內自該特別盈餘公積迴轉。

本公司另依照金管保壽字第 10302077080 號函、金管保壽字第 1090414517 號函、金管保壽字第 1110416064 號函及金管保壽字第 1140418829 號函提列特別盈餘公積。

(三) 依本公司章程規定，盈餘分配相關內容如下：

本公司為持續擴充規模與增加獲利能力，並配合公司之資金需求及長期財務規劃，以求永續經營，穩定發展，其股利政策係採取剩餘股利政策。

本公司年終結算如有盈餘，應先彌補以往年度虧損並依法繳納稅捐、於提存法定盈餘公積及依法令提列特別盈餘公積或迴轉特別盈餘公積後，並得分派特別股股息。如有餘額，加計期初未分配盈餘為可分配盈餘，並提撥可分配盈餘之百分之三十至一百，作為普通股股利可分派數，由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議之，但如可分配盈餘不足每股在新台幣〇．五元（含）以下時，基於經濟原則，得保留不予分配。

依據本公司營運規劃，盈餘分配以分派股票股利保留所需資金為原則，惟得保留一部分以現金股利方式分派，如當年度有配發現金股利時，現金股利不得少於股利總額之百分之十。惟上述股票股利與現金股利之比率，得視當年度實際獲利及資金狀況適度予以調整，由董事會擬議並提請股東會決議，以決定最適當之股利政策。

(四) 依金管會於 102 年 2 月 8 日發布之金管保財字第 10202501992 號函令，壽險業如擬採發放現金股利分配盈餘者（不包含負債型特別股），應先函報金管會，金管會將依個別公司財務業務健全度審酌。

本公司有關董事會（董事會代行股東會職權）決議盈餘分派情形，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(五) 本公司 114 年 6 月 12 日董事會（董事會代行股東會職權）決議通過 113 年度盈餘指撥及分配案；113 年 6 月 26 日董事會（董事會代行股東會職權）決議通過 112 年度盈餘指撥及分配案如下：

	盈 餘 指 撥 及 分 配 案	
	113年度	112年度
提列法定盈餘公積	\$ 4,440,785	\$ 2,214,731
提列特別盈餘公積	13,763,139	7,380,558
現金股利	2,500,000	-
每股現金股利（元）	0.49	-
股票股利	1,500,000	1,478,365
每股股票股利（元）	0.30	0.30

有關員工酬勞及董事酬勞估列基礎及認列金額之相關資訊請詳附註三三。

二九、自留滿期保費收入

	114年7月1日至9月30日		
	保 險 合 約	具裁量參與特 性之投資合約	總 計
簽單保費收入	\$ 37,534,055	\$ 496,918	\$ 38,030,973
再保費收入	-	-	-
保費收入	<u>37,534,055</u>	<u>496,918</u>	<u>38,030,973</u>
減：再保費支出	619,373	-	619,373
未滿期保費準備淨變動	(456,496)	-	(456,496)
小 計	<u>162,877</u>	<u>-</u>	<u>162,877</u>
自留滿期保費收入	<u>\$ 37,371,178</u>	<u>\$ 496,918</u>	<u>\$ 37,868,096</u>

	113年7月1日至9月30日		
	保 險 合 約	具裁量參與特 性之投資合約	總 計
簽單保費收入	\$ 46,295,510	\$ 438,142	\$ 46,733,652
再保費收入	-	-	-
保費收入	46,295,510	438,142	46,733,652
減：再保費支出	512,194	-	512,194
未滿期保費準備淨變動	111,114	-	111,114
小 計	623,308	-	623,308
自留滿期保費收入	\$ 45,672,202	\$ 438,142	\$ 46,110,344

	114年1月1日至9月30日		
	保 險 合 約	具裁量參與特 性之投資合約	總 計
簽單保費收入	\$ 122,714,496	\$ 2,332,665	\$ 125,047,161
再保費收入	-	-	-
保費收入	122,714,496	2,332,665	125,047,161
減：再保費支出	1,722,048	-	1,722,048
未滿期保費準備淨變動	330,505	(1)	330,504
小 計	2,052,553	(1)	2,052,552
自留滿期保費收入	\$ 120,661,943	\$ 2,332,666	\$ 122,994,609

	113年1月1日至9月30日		
	保 險 合 約	具裁量參與特 性之投資合約	總 計
簽單保費收入	\$ 116,852,704	\$ 908,649	\$ 117,761,353
再保費收入	-	-	-
保費收入	116,852,704	908,649	117,761,353
減：再保費支出	1,558,006	-	1,558,006
未滿期保費準備淨變動	531,575	-	531,575
小 計	2,089,581	-	2,089,581
自留滿期保費收入	\$ 114,763,123	\$ 908,649	\$ 115,671,772

三十、利息收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
透過其他綜合損益按公允價值		
衡量之金融資產	\$ 507,307	\$ 492,819
按攤銷後成本衡量之金融資產	14,436,792	15,360,247
放 款	444,003	436,668
其 他	286,982	294,306
合 計	\$ 15,675,084	\$ 16,584,040

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 1,494,839	\$ 1,532,108
按攤銷後成本衡量之金融資產	44,501,574	45,851,554
放 款	1,319,637	1,286,727
其 他	872,618	754,426
合 計	<u>\$ 48,188,668</u>	<u>\$ 49,424,815</u>

三一、預期信用減損損失及迴轉利益

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
營業收入－投資之預期信用減 損損失及迴轉利益		
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產	\$ 349	\$ 104
按攤銷後成本衡量之金融 資產	15,808	(486)
其他應收款	(112)	(210)
小 計	<u>16,045</u>	<u>(592)</u>
營業費用－非投資之預期信用 減損損失及迴轉利益		
其他應收款	(91)	(259)
合 計	<u>\$ 15,954</u>	<u>(\$ 851)</u>

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
營業收入－投資之預期信用減 損損失及迴轉利益		
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產	\$ 403	(\$ 534)
按攤銷後成本衡量之金融 資產	384,851	320,290
其他應收款	(209)	(849)
放 款	(402)	-
小 計	<u>384,643</u>	<u>318,907</u>
營業費用－非投資之預期信用 減損損失及迴轉利益		
其他應收款	138	1,051
合 計	<u>\$ 384,781</u>	<u>\$ 319,958</u>

信用風險相關資訊請詳附註三九。

三二、自留保險賠款與給付

114年7月1日至9月30日			
	保 險 合 約	具裁量參與特 性之投資合約	總 計
直接簽單業務之保險賠款	\$ 35,896,966	\$ 4,599,212	\$ 40,496,178
再保賠款	-	-	-
保險賠款與給付	<u>35,896,966</u>	<u>4,599,212</u>	<u>40,496,178</u>
減：攤回再保賠款與給付	<u>327,362</u>	-	<u>327,362</u>
自留保險賠款與給付	<u>\$ 35,569,604</u>	<u>\$ 4,599,212</u>	<u>\$ 40,168,816</u>

113年7月1日至9月30日			
	保 險 合 約	具裁量參與特 性之投資合約	總 計
直接簽單業務之保險賠款	\$ 50,255,370	\$ 6,414,125	\$ 56,669,495
再保賠款	<u>7</u>	-	<u>7</u>
保險賠款與給付	<u>50,255,377</u>	<u>6,414,125</u>	<u>56,669,502</u>
減：攤回再保賠款與給付	<u>379,966</u>	-	<u>379,966</u>
自留保險賠款與給付	<u>\$ 49,875,411</u>	<u>\$ 6,414,125</u>	<u>\$ 56,289,536</u>

114年1月1日至9月30日			
	保 險 合 約	具裁量參與特 性之投資合約	總 計
直接簽單業務之保險賠款	\$ 124,491,016	\$ 15,668,209	\$ 140,159,225
再保賠款	-	-	-
保險賠款與給付	<u>124,491,016</u>	<u>15,668,209</u>	<u>140,159,225</u>
減：攤回再保賠款與給付	<u>914,748</u>	-	<u>914,748</u>
自留保險賠款與給付	<u>\$ 123,576,268</u>	<u>\$ 15,668,209</u>	<u>\$ 139,244,477</u>

113年1月1日至9月30日			
	保 險 合 約	具裁量參與特 性之投資合約	總 計
直接簽單業務之保險賠款	\$ 142,477,403	\$ 17,579,945	\$ 160,057,348
再保賠款	<u>19</u>	-	<u>19</u>
保險賠款與給付	<u>142,477,422</u>	<u>17,579,945</u>	<u>160,057,367</u>
減：攤回再保賠款與給付	<u>921,795</u>	-	<u>921,795</u>
自留保險賠款與給付	<u>\$ 141,555,627</u>	<u>\$ 17,579,945</u>	<u>\$ 159,135,572</u>

三三、員工福利、折舊及攤銷費用

(一) 員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表如下：

114年7月1日至9月30日			
	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 862,867	\$ 872,607	\$ 1,735,474
勞健保費用	-	134,504	134,504
退休金費用	-	73,337	73,337
董事酬金	-	175,023	175,023
其他員工福利費用	-	69,938	69,938
員工福利費用合計	<u>\$ 862,867</u>	<u>\$ 1,325,409</u>	<u>\$ 2,188,276</u>
折舊費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 157,134</u>	<u>\$ 157,134</u>
攤銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 87,614</u>	<u>\$ 87,614</u>

113年7月1日至9月30日			
	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 893,226	\$ 1,282,902	\$ 2,176,128
勞健保費用	-	134,337	134,337
退休金費用	-	78,577	78,577
董事酬金	-	118,005	118,005
其他員工福利費用	-	63,761	63,761
員工福利費用合計	<u>\$ 893,226</u>	<u>\$ 1,677,582</u>	<u>\$ 2,570,808</u>
折舊費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 159,350</u>	<u>\$ 159,350</u>
攤銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 78,567</u>	<u>\$ 78,567</u>

114年1月1日至9月30日			
	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 2,969,949	\$ 2,208,273	\$ 5,178,222
勞健保費用	-	445,875	445,875
退休金費用	-	217,141	217,141
董事酬金	-	225,014	225,014
其他員工福利費用	-	195,620	195,620
員工福利費用合計	<u>\$ 2,969,949</u>	<u>\$ 3,291,923</u>	<u>\$ 6,261,872</u>
折舊費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 469,436</u>	<u>\$ 469,436</u>
攤銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 271,978</u>	<u>\$ 271,978</u>

	113年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 3,403,676	\$ 3,252,157	\$ 6,655,833
勞健保費用	-	433,483	433,483
退休金費用	-	228,863	228,863
董事酬金	-	230,837	230,837
其他員工福利費用	-	182,203	182,203
員工福利費用合計	<u>\$ 3,403,676</u>	<u>\$ 4,327,543</u>	<u>\$ 7,731,219</u>
折舊費用	\$ -	\$ 476,894	\$ 476,894
攤銷費用	\$ -	\$ 224,024	\$ 224,024

註 1：其他員工福利費用係包含伙食費、團保費、教育訓練費、職工福利等費用。

註 2：本公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之平均員工人數分別為 6,237 人及 6,139 人，其中未兼任員工之董事平均人數皆為 8 人。

(二) 本公司章程有關員工及董事酬勞內容如下：

本公司年度如有獲利，應提撥百分之○．五以上為員工酬勞，及不逾百分之三為董事酬勞，但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依比例提撥員工酬勞及董事酬勞。前述員工酬勞得以股票或現金為之，董事酬勞之發放對象以非獨立董事者為限。

有關董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

本公司 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依獲利狀況，分別以 147,915 仟及 147,915 仟元估列員工酬勞及董事酬勞，帳列營業費用項下；113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依獲利狀況，分別以 223,000 仟元及 180,000 仟元估列員工酬勞及董事酬勞，帳列營業費用項下。如估列數與董事會決議實際配發金額有差異時，則列為次年度損益。

本公司於 114 年 2 月 25 日董事會決議以現金發放 113 年度員工酬勞與董事酬勞分別為 200,000 仟元及 180,000 仟元，其與 113 年度財務報告以費用列帳之金額並無差異。

三四、所得稅

(一) 所得稅費用（利益）主要組成如下：

認列於損益之所得稅

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
當期所得稅費用（利益）		
本期所得產生之所得稅	\$ 1,160,840	\$ 141,666
以前年度之當期所得稅 於本期之調整	-	-
遞延所得稅費用（利益）		
與暫時性差異之原始產 生及其迴轉有關之遞 延所得稅利益	(3,179,161)	(431,448)
與課稅損失與所得稅抵 減之原始產生及其迴 轉有關之遞延所得稅	2,040,706	1,120,424
其 他	(25,466)	(72,225)
所得稅（利益）費用	<u>(\$ 3,081)</u>	<u>\$ 758,417</u>
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅費用（利益）		
本期所得產生之所得稅	\$ 2,845,379	\$ 215,781
以前年度之當期所得稅 於本期之調整	(11,642)	(12,924)
遞延所得稅費用（利益）		
與暫時性差異之原始產 生及其迴轉有關之遞 延所得稅費用（利益）	(11,286,829)	4,054,142
與課稅損失與所得稅抵 減之原始產生及其迴 轉有關之遞延所得稅	6,228,678	(1,412,940)
其 他	61,052	(184,952)
所得稅（利益）費用	<u>(\$ 2,163,362)</u>	<u>\$ 2,659,107</u>

認列於其他綜合損益之所得稅

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
遞延所得稅費用		
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之權益工 具評價損益	\$ 673,418	\$ 482,547
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之債務工 具評價損益	116,700	525,128
採用覆蓋法重分類之其 他綜合損益	<u>913,198</u>	<u>280,804</u>
與其他綜合損益組成部分相 關之所得稅	<u>\$ 1,703,316</u>	<u>\$ 1,288,479</u>
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
遞延所得稅費用		
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之權益工 具評價損益	\$ 886,235	\$ 210,548
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之債務工 具評價損益	247,168	(34,884)
採用覆蓋法重分類之其 他綜合損益	36,085	1,967,937
不動產重估增值	<u>2,323</u>	<u>-</u>
與其他綜合損益組成部分相 關之所得稅	<u>\$ 1,171,811</u>	<u>\$ 2,143,601</u>

直接認列於權益之所得稅

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
當期所得稅利益		
處分透過其他綜合損益 按公允價值衡量之權 益工具	(\$ 75)	\$ -
遞延所得稅費用		
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之權益工 具評價損益	75	-
直接認列於權益之所得稅	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅費用		
處分透過其他綜合損益 按公允價值衡量之權 益工具	\$ 1,356	\$ -
遞延所得稅利益		
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之權益工 具評價損益	(1,356)	-
直接認列於權益之所得稅	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(二) 所得稅申報核定情形

截至 114 年 9 月 30 日，本公司之所得稅申報核定至 110 年度，
惟 109 年度尚未核定。

三五、其他綜合損益組成部分

114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益組成部分如下：

	當 期 產 生	當 期 重 分 類 調 整	當 期 所 得 稅 利 益 (費 用)	稅 後 金 額
不重分類至損益之項目				
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具評價損益	\$ 3,291,688	\$ -	(\$ 673,418)	\$ 2,618,270
後續可能重分類至損益之項目				
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之債務工具評價損益	729,940	(111,985)	(116,700)	501,255
採用覆蓋法重分類之其他綜合 損益	34,837,121	(8,199,314)	(913,198)	25,724,609
採權益法認列之關聯企業及合 資之其他綜合損益之份額	29	-	-	29
其他綜合損益合計	<u>\$ 38,858,778</u>	<u>(\$ 8,311,299)</u>	<u>(\$ 1,703,316)</u>	<u>\$ 28,844,163</u>

113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益組成部分如下：

	當 期 產 生	當 期 重 分 類 調 整	所 得 稅 利 益 (費 用)	稅 後 金 額
不重分類至損益之項目				
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具評價損益	\$ 2,035,674	\$ -	(\$ 482,547)	\$ 1,553,127
後續可能重分類至損益之項目				
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之債務工具評價損益	2,712,900	(32,363)	(525,128)	2,155,409
採用覆蓋法重分類之其他綜合 損益	(1,551,785)	(8,379,658)	(280,804)	(10,212,247)
採權益法認列之關聯企業及合 資之其他綜合損益之份額	(817)	-	-	(817)
其他綜合損益合計	<u>\$ 3,195,972</u>	<u>(\$ 8,412,021)</u>	<u>(\$ 1,288,479)</u>	<u>(\$ 6,504,528)</u>

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益組成部分如下：

	當 期 產 生	當 期 重 分 類 調 整	所 得 稅 利 益 (費 用)	稅 後 金 額
不重分類至損益之項目				
不動產重估增值	\$ 10,999	\$ -	(\$ 2,323)	\$ 8,676
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具評價損益	4,559,010	-	(886,235)	3,672,775
後續可能重分類至損益之項目				
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之債務工具評價損益	1,453,790	(156,785)	(247,168)	1,049,837
採用覆蓋法重分類之其他綜合 損益	14,616,636	(19,548,532)	(36,085)	(4,967,981)
採權益法認列之關聯企業及合 資之其他綜合損益之份額	(1,281)	-	-	(1,281)
其他綜合損益合計	<u>\$ 20,639,154</u>	<u>(\$ 19,705,317)</u>	<u>(\$ 1,171,811)</u>	<u>(\$ 237,974)</u>

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益組成部分如下：

	當 期 產 生	當 期 重 分 類 調 整	所 得 稅 利 益 (費 用)	稅 後 金 額
不重分類至損益之項目				
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具評價損益	\$ 700,760	\$ -	(\$ 210,548)	\$ 490,212
後續可能重分類至損益之項目				
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之債務工具評價損益	(67,886)	(140,091)	34,884	(173,093)
採用覆蓋法重分類之其他綜合 損益	41,519,718	(21,628,478)	(1,967,937)	17,923,303
採權益法認列之關聯企業及合 資之其他綜合損益之份額	(415)	-	-	(415)
其他綜合損益合計	<u>\$ 42,152,177</u>	<u>(\$ 21,768,569)</u>	<u>(\$ 2,143,601)</u>	<u>\$ 18,240,007</u>

三六、每股盈餘

基本每股盈餘係以歸屬於本公司普通股權益持有人之損益，除以當期流通在外普通股加權平均股數計算而得。

單位：每股元				
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 1.57	\$ 1.75	\$ 1.78	\$ 3.86
用以計算基本每股盈餘之 淨利	\$ 8,192,230	\$ 9,136,825	\$ 9,263,286	\$ 20,123,261
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	5,218,490	5,218,490	5,218,490	5,218,490

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 114 年 10 月 21 日。因追溯調整，基本每股盈餘變動如下：

單位：每股元				
	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	113年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 1.80	\$ 3.97	\$ 1.75	\$ 3.86

三七、保險合約資訊

(一) 保險合約風險管理之目標、政策、程序及方法

1. 風險管理之架構、組織及權責範圍：

本公司董事會確保風險管理之有效性並負整體風險管理之最終責任，負責核定公司風險胃納及主要風險限額、審閱及核准本公司的風險管理目標及策略。董事會下並設有「風險管理委員會」，各項風險管理報告及相關事務呈報風險管理委員會並由董事會做最終之核定。除風險管理委員會外，另設立資產負債風險管理小組，以強化本公司風險管理組織與架構。此外並設立獨立於業務單位之外之風險管理部，負責執行各項風險管理措施，並落實各項風險管理機制，包含日常風險之監控、衡量及評估等事務，同時協助董事會擬定公司風險胃納，並執行董事會核定之風險管理政策規章及風險管理委員會核定事項。另，業務單位則須負責風險之辨識，並呈報風險暴露狀況，衡量風險發生時所影響之程度，定期檢視各項風險及限額，並確

保單位之內部控制程序有效執行，以符合相關法規及公司風險管理政策。

2. 風險管理之政策、程序及方法：

本公司之風險管理政策針對各項業務制定足以辨識、衡量、監控、報告及回應風險之有效機制，建立明確之風險管理目標、控管方式及責任歸屬，以確保各項營運風險控制在可容忍範圍內，俾創造最大之盈餘及股東利潤。另遵循集中管理及專業分工原則，按風險來源指派權責單位進行管理各類風險，並針對各類主要風險制定相關管理準則或管理機制，定期提出風險報告以監控各類風險。

3. 準備金相關風險管理之政策、程序及方法：

準備金相關風險係指針對簽單業務低估負債，造成各種準備金之提存，不足以支應未來履行義務之風險。本公司對於保險業務之準備金相關風險訂定適當之風險管理機制，並落實執行。

4. 資產負債配合風險管理之政策、程序及方法：

資產負債配合風險係指資產和負債價值變動不一致所致之風險。本公司根據所銷售之保險負債風險屬性及其複雜程度，訂定適當之資產負債管理機制，使本公司在可承受之範圍內，形成、執行、監控和修正資產和負債相關策略。其內容包含下列項目：

- (1) 資產負債配合風險辨識。
- (2) 資產負債配合風險衡量。
- (3) 資產負債配合風險回應。

(二) 保險風險資訊

1. 保險風險之敏感度－保險合約及具裁量參與特性之金融商品：

保險公司係依法規計提各項準備金，並定時進行負債適足性測試，以評估公司整體保險負債是否適足。

本公司承保之保險合約及具裁量參與特性之金融商品，主要風險包括死亡率／罹病率、脫退率、費用及投資報酬率，於負債適足性測試時，將納入公司所有保險合約及具裁量參與特性之金融商品，依評估時點之現時資訊訂定上述各項精算假設，以評估公司整體帳上保險負債是否適足。若測試結果顯示帳上保險負債確有不適足時，將依規定計提其不足數為負債適足準備金，此負債適足準備金之提存將影響公司當期損益。

本公司於 114 年 9 月底就所有保險合約及具裁量參與特性之金融商品而言，於死亡率／罹病率、脫退率、費用假設變動 5%，及投資報酬率假設下降 0.1%之狀況下，皆不致造成本公司保險負債之不適足。

2. 保險風險集中之說明

(1) 本公司所有業務均來自台灣境內，保險風險在本公司所承保的各個地區並無重大的差別，且本公司依每一危險單位及每一危險事故訂定可忍受之累積風險限額，並就超出限額之風險透過再保險予以移轉保險風險。有關本公司持有再保險前後之風險集中情形，請參閱附註二二之各項準備明細表。

(2) 依「保險業各種準備金提存辦法」規定，本公司為因應未來發生重大事故所需支應之巨額賠款而提存之重大事故特別準備金，以及為因應各該險別損失率或賠款異常變動而提存之危險變動特別準備金，每年新增提存數應依國際會計準則公報第十二號扣除所得稅後之餘額提列於業主權益項下之特別盈餘公積科目。

3. 理賠發展趨勢：

(1) 直接業務損失發展趨勢

意外 年度	發展年數																		賠款 準備金
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
97	\$2,170,100	\$2,736,556	\$2,776,542	\$2,781,989	\$2,786,399	\$2,792,187	\$2,798,032	\$2,798,807	\$2,799,546	\$2,800,435	\$2,802,449	\$2,803,020	\$2,803,856	\$2,804,061	\$2,805,453	\$2,805,535	\$2,806,094	\$2,806,113	加：長年期險種賠款 無理賠優惠賠款準備 賠款準備金餘額
98	2,243,111	2,870,648	2,924,110	2,934,461	2,936,046	2,939,451	2,940,095	2,940,209	2,940,748	2,941,322	2,941,824	2,941,957	2,941,970	2,942,857	2,942,909	2,944,087	2,944,349	-	
99	2,574,879	3,071,401	3,132,443	3,137,874	3,143,299	3,143,963	3,144,299	3,144,902	3,145,167	3,145,541	3,145,762	3,146,132	3,146,191	3,146,199	3,146,520	3,146,528	-	-	
100	2,610,108	3,276,928	3,328,279	3,342,075	3,346,106	3,350,438	3,351,824	3,354,243	3,354,835	3,355,901	3,356,774	3,357,014	3,357,047	3,357,188	3,357,197	-	-	-	
101	2,345,575	2,953,776	3,029,335	3,045,381	3,048,828	3,051,256	3,054,748	3,056,337	3,057,879	3,058,682	3,059,236	3,059,611	3,059,734	3,059,860	-	-	-	-	
102	2,267,213	2,964,954	3,028,400	3,040,442	3,045,355	3,053,040	3,054,855	3,055,997	3,057,193	3,058,524	3,059,470	3,060,252	3,060,434	-	-	-	-	-	
103	3,448,229	4,203,186	4,284,682	4,298,217	4,303,753	4,317,090	4,321,020	4,323,776	4,325,954	4,328,274	4,330,418	4,330,754	-	-	-	-	-	-	
104	3,530,488	4,420,482	4,498,438	4,510,113	4,516,573	4,518,832	4,521,127	4,521,956	4,523,231	4,524,716	4,525,551	-	-	-	-	-	-	-	
105	3,721,820	4,648,280	4,743,133	4,757,525	4,763,372	4,765,519	4,769,820	4,772,620	4,774,602	4,776,221	-	-	-	-	-	-	-	-	
106	4,320,234	5,400,952	5,537,543	5,552,592	5,557,933	5,563,170	5,565,827	5,568,554	5,570,147	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
107	4,775,948	5,950,536	6,060,673	6,078,878	6,086,102	6,095,198	6,099,182	6,101,006	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
108	5,257,484	6,776,954	6,904,733	6,935,395	6,946,476	6,954,266	6,959,008	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
109	5,208,589	6,557,028	6,720,337	6,751,342	6,765,621	6,770,667	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
110	5,729,794	7,330,220	7,532,048	7,564,144	7,571,339	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
111	8,258,280	10,368,910	10,611,981	10,642,012	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
112	7,970,387	10,226,388	10,422,667	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
113	8,870,315	11,307,558	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
114	6,651,932	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
註：本表未包含長年期壽險																			\$3,677,292
																			430,625
																			77,373
																			<u>\$4,185,290</u>

(2) 自留業務損失發展趨勢

意外 年度	發展年數																		賠款 準備金
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
97	\$2,128,556	\$2,682,784	\$2,721,905	\$2,719,002	\$2,723,312	\$2,728,970	\$2,734,682	\$2,735,440	\$2,736,162	\$2,737,031	\$2,739,000	\$2,739,557	\$2,740,394	\$2,740,598	\$2,741,991	\$2,742,073	\$2,742,632	\$2,742,651	加：長年期險種賠款 無理賠優惠賠款準備 賠款準備金餘額
98	2,204,858	2,820,114	2,862,350	2,868,022	2,869,572	2,872,900	2,873,529	2,873,640	2,874,167	2,874,728	2,875,219	2,875,351	2,875,365	2,876,252	2,876,304	2,877,481	2,877,744	-	
99	2,535,358	3,010,157	3,068,543	3,066,830	3,072,133	3,072,782	3,073,109	3,073,699	3,073,958	3,074,324	3,074,544	3,074,914	3,074,973	3,074,981	3,075,302	3,075,310	-	-	
100	2,561,841	3,214,455	3,260,383	3,266,408	3,270,348	3,274,581	3,275,936	3,278,301	3,278,879	3,279,945	3,280,818	3,281,058	3,281,091	3,281,232	3,281,241	-	-	-	
101	2,304,504	2,897,464	2,967,538	2,976,431	2,979,800	2,982,173	2,985,586	2,987,140	2,988,681	2,989,484	2,990,038	2,990,414	2,990,536	2,990,662	-	-	-	-	
102	2,227,515	2,908,429	2,966,622	2,971,604	2,976,405	2,983,916	2,985,691	2,986,833	2,988,029	2,989,360	2,990,306	2,991,088	2,991,269	-	-	-	-	-	
103	3,387,852	4,123,055	4,197,276	4,200,902	4,206,313	4,219,348	4,223,278	4,226,033	4,228,211	4,230,531	4,232,676	4,233,012	-	-	-	-	-	-	
104	3,468,881	4,336,525	4,407,051	4,408,435	4,414,314	4,416,573	4,418,868	4,419,697	4,420,972	4,422,457	4,423,292	-	-	-	-	-	-	-	
105	3,657,093	4,560,257	4,647,033	4,649,868	4,655,715	4,657,862	4,662,163	4,664,810	4,666,791	4,668,410	-	-	-	-	-	-	-	-	
106	4,244,930	5,298,470	5,424,716	5,439,766	5,445,107	5,450,344	5,452,800	5,455,727	5,457,320	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
107	4,692,869	5,837,265	5,946,601	5,964,806	5,972,030	5,981,126	5,985,110	5,986,934	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
108	5,165,606	6,658,675	6,786,454	6,817,116	6,828,197	6,835,987	6,840,729	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
109	5,136,641	6,454,169	6,616,159	6,647,164	6,661,443	6,666,489	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
110	5,640,880	7,192,041	7,393,867	7,425,964	7,433,158	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
111	8,190,602	10,249,283	10,487,130	10,517,161	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
112	7,845,303	10,052,478	10,248,731	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
113	8,774,022	11,160,100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
114	6,596,569	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
註：本表未包含長年期壽險																			\$3,660,343
																			408,262
																			77,373
																			<u>\$4,145,978</u>

本公司針對已報及未報賠案之預計未來給付及其相關理賠處理成本提存賠款準備。該等準備之提存作業因涉及諸多不確定、估計及判斷，故存有高度之複雜性。任何估計或判斷之改變視為會計估計變動處理，其變動所造成之影響數列入當期損益。某些賠案可能會延遲通報本公司，另估列未報賠案預計可能賠付金額時，涉及大量過去之賠付經驗及主觀判斷。因此，並無法確認資產負債表日所估列之賠款準備會與賠案最終之賠付金額相等。帳列賠款準備係依據目前現時可得之資訊估計，然而，最終之結果可能因賠案之續後發展而偏離原始估計值。

上表係列示賠案之理賠發展趨勢（不包含將於一年內確定給付金額及時間之案件），各事故年度係指賠案發生年度，橫軸則代表賠案之發展年度，每一斜線代表每一年度年底之各事故年度累積已發生賠款金額，所稱已發生賠款金額包括已決及未決賠款，說明本公司如何隨時間經過估計各事故年度之理賠金額。影響本公司賠款準備提存數之情況與趨勢未必與未來相同，因此，預計未來賠付金額並無法經由上表之理賠發展趨勢據以決定之。

4. 信用風險：

對本公司承接之保險合約而言，其信用風險來自於再保險人未能履行其再保險合約之義務而使本公司產生財務損失之風險，本公司若與再保險人發生爭議，可能導致再保險資產減損。另保險經紀人或代理人之應收款亦具有信用風險。

本公司再保險合約之最大暴險為再保險資產帳面值。為管理上述風險，避免發生信用損失，本公司選擇與信用良好之再保險公司交易，訂定相關選擇標準規範，定期評估再保人財務業務狀況並監控其信用狀況或評等，視情況於必要時調整業務範圍與規模，並預防信用風險過度集中之情況。

5. 流動性風險：

截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司保險合約負債之流動性風險到期日分析如下：

114年9月30日	1年以內	1-3年	3-5年	5-15年	15年以上
包括具裁量參與特性投資合約之保險負債	\$ 58,117,552	\$ 58,554,539	\$ 120,162,594	\$ 636,256,348	\$ 4,480,499,545
具金融商品性質之保險契約準備	-	-	-	-	-
113年12月31日	1年以內	1-3年	3-5年	5-15年	15年以上
包括具裁量參與特性投資合約之保險負債	\$ 18,056,627	\$ 60,351,298	\$ 117,726,952	\$ 644,484,882	\$ 4,581,775,022
具金融商品性質之保險契約準備	-	-	-	-	-
113年9月30日	1年以內	1-3年	3-5年	5-15年	15年以上
包括具裁量參與特性投資合約之保險負債	\$ 16,515,575	\$ 63,976,143	\$ 114,184,531	\$ 638,308,917	\$ 4,540,563,121
具金融商品性質之保險契約準備	-	-	-	-	-

註：1. 本表係推估所有保險負債相關之淨現金流量其發生始點。

2. 實際到期日會因保戶解約權之行使而產生變動。

3. 該表無法與資產負債表之負債勾稽，係因上述合約係未折現之合約現金流量分析，另包括未來續期保費收入之現金流入。

4. 除上表分析外，本公司以預期 12 個月以內及以上分析資產負債，請參閱附註四十。

6. 市場風險：

本公司於衡量保險合約負債時，係依現行「保險業各種準備金提存辦法」之規定，採用主管機關規定之準備金折現率計提準備金，此假設未必與市場利率有一致之改變，因此市場風險之變動，對本公司保險合約之損益與權益沒有顯著影響。然市場風險變動對於依現時資訊評估之負債適足性測試可能有影響，但對本公司目前已認列之保險負債之適足情形影響不大。

三八、金融工具

(一) 金融工具之種類

金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
透過損益按公允價值衡量之金融資產：			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 485,349,630	\$ 438,340,762	\$ 423,306,011
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	73,669,856	66,784,211	69,348,210
按攤銷後成本衡量之金融資產：			
現金及約當現金(不含庫存現金及週轉金)	46,018,681	40,214,779	54,949,938
按攤銷後成本衡量之金融資產	1,552,723,171	1,654,369,839	1,626,124,672
應收款項	18,649,144	19,642,374	21,537,567
放款	35,609,719	36,064,504	35,408,669
存出保證金	15,012,919	21,822,417	10,578,527
小計	1,668,013,634	1,772,113,913	1,748,599,373
合 計	\$ 2,227,033,120	\$ 2,277,238,886	\$ 2,241,253,594

金融負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
透過損益按公允價值衡量之金融負債：			
持有供交易	\$ 14,286,541	\$ 21,376,362	\$ 6,645,716
攤銷後成本衡量之金融負債：			
應付款項	16,390,640	15,146,731	16,892,323
應付債券	30,000,000	30,000,000	30,000,000
存入保證金	570,001	438,768	1,347,318
小計	46,960,641	45,585,499	48,239,641
合 計	\$ 61,247,182	\$ 66,961,861	\$ 54,885,357

(二) 金融工具之公允價值

1. 公允價值係指於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所需支付之價格。本公司衡量或揭露金融資產及金融負債公允價值所使用之方法及假設如下：

- (1) 現金及約當現金、應收款項及應付款項公允價值約等於帳面金額，主要係因此類工具之到期期間短。
- (2) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定（包括掛牌買賣之上市櫃股票及基金等）。
- (3) 非屬活絡市場之金融商品，若無市場價格可供參考時，則採用評價方式估計，所使用之估計與假設係以市場參與者，於金融工具訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (4) 換匯及遠期外匯係以具國際公信力之價格資訊提供機構所提供之匯率為主，就個別合約到期日之遠期匯率分別計算個別合約之公允價值。
- (5) 其他金融資產及金融負債之公允價值，係以現金流量折現分析為基礎決定，其利率及折現率等假設主要參照類似工具相關資訊、存續期間適用殖利率曲線等資訊。
- (6) 本公司對櫃檯買賣之衍生工具合約信用風險評價之調整主要可區分為貸方評價調整（Credit value adjustments, “CVA”）及借方評價調整（Debit value adjustments, “DVA”），藉以反映交易對手（CVA）或本公司（DVA）

可能拖欠還款及未必可收取交易的全部市場價值之可能性。

本公司於考量交易對手違約機率（Probability of default, “PD”）（在本公司無違約之條件下），並納入交易對手的違約損失率（Loss given default, “LGD”）後乘以交易對手違約暴險金額（Exposure at default, “EAD”），計算得出貸方評價調整（CVA）。反之，以本公司違約機率（在交易對手無違約之條件下），考量本公司違約損失率後乘以本公司違約暴險金額，計算得出借方評價調整（DVA）。本公司採用內部評等估計PD、參酌學者建議及國外金融機構經驗估計LGD、採衍生工具之市價評估方法估計EAD，將信用風險評價調整納入金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本公司信用品質。

2. 以攤銷後成本衡量金融工具之公允價值

本公司以攤銷後成本衡量之金融工具中，除現金及約當現金、應收款項、放款、應付款項、應付債券、租賃負債及存入保證金之帳面金額為公允價值之合理近似值外，其餘以攤銷後成本衡量之金融資產及金融負債之公允價值列示如下：

	帳 114年9月30日	面 113年12月31日	金 113年9月30日	額
<u>金融資產</u>				
按攤銷後成本衡量之				
金融資產	\$ 1,552,723,171	\$ 1,654,369,839	\$ 1,626,124,672	
存出保證金－債券	14,993,296	21,763,025	10,518,535	
	公 114年9月30日	允 113年12月31日	價 113年9月30日	值
<u>金融資產</u>				
按攤銷後成本衡量之				
金融資產	\$ 1,206,111,828	\$ 1,250,488,416	\$ 1,306,542,807	
存出保證金－債券	11,190,836	15,041,835	8,377,333	

(三) 公允價值及層級資訊

1. 公允價值層級定義

以公允價值衡量或揭露之所有資產及負債，按對整體公允價值衡量具重要性之最低等級輸入值，歸類其所屬公允價值層級。各等級輸入值如下：

第一等級：於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

對以重複性基礎認列於財務報表之資產及負債，於每一報導期間結束日重評估其分類，以決定是否發生公允價值層級之各等級間之移轉。

2. 公允價值衡量之層級資訊

本公司未有非重複性按公允價值衡量之資產，重複性按公允價值衡量之資產及負債之公允價值層級資訊列示如下：

114年9月30日				
	合 計	第 一 等 級	第 二 等 級	第 三 等 級
<u>以公允價值衡量之資產</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
股 票	\$ 201,249,621	\$ 198,144,147	\$ -	\$ 3,105,474
債 券	45,547,978	9,726,868	35,821,110	-
換匯及遠期外匯合約	5,496,920	-	5,496,920	-
其 他	233,055,111	189,302,184	-	43,752,927
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
股 票	29,363,862	13,391,176	-	15,972,686
債 券	44,305,994	42,926,133	1,379,861	-
投資性不動產	66,505,674	-	-	66,505,674
<u>以公允價值衡量之負債</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
換匯及遠期外匯合約	14,286,541	-	14,286,541	-

113年12月31日					
	合 計	第 一 等 級	第 二 等 級	第 三 等 級	
<u>以公允價值衡量之資產</u>					
<u>透過損益按公允價值衡量</u>					
<u>之金融資產</u>					
股 票	\$ 184,850,337	\$ 182,550,178	\$ -	\$ 2,300,159	
債 券	45,651,208	10,284,791	35,366,417	-	
換匯及遠期外匯合約	2,083,541	-	2,083,541	-	
其 他	205,755,676	163,743,415	-	42,012,261	
<u>透過其他綜合損益按公允</u>					
<u>價值衡量之金融資產</u>					
股 票	26,110,862	14,449,559	-	11,661,303	
債 券	40,673,349	39,538,447	1,134,902	-	
投資性不動產	66,457,927	-	-	66,457,927	
<u>以公允價值衡量之負債</u>					
<u>透過損益按公允價值衡量</u>					
<u>之金融負債</u>					
換匯及遠期外匯合約	21,376,362	-	21,376,362	-	

113年9月30日					
	合 計	第 一 等 級	第 二 等 級	第 三 等 級	
<u>以公允價值衡量之資產</u>					
<u>透過損益按公允價值衡量</u>					
<u>之金融資產</u>					
股 票	\$ 168,712,686	\$ 166,426,524	\$ -	\$ 2,286,162	
債 券	45,854,715	10,066,678	35,788,037	-	
換匯及遠期外匯合約	8,282,486	-	8,282,486	-	
其 他	200,456,124	162,201,177	-	38,254,947	
<u>透過其他綜合損益按公允</u>					
<u>價值衡量之金融資產</u>					
股 票	26,184,914	14,451,714	-	11,733,200	
債 券	43,163,296	41,701,048	1,462,248	-	
投資性不動產	66,903,713	-	-	66,903,713	
<u>以公允價值衡量之負債</u>					
<u>透過損益按公允價值衡量</u>					
<u>之金融負債</u>					
換匯及遠期外匯合約	6,645,716	-	6,645,716	-	

(1) 公允價值層級第一等級與第二等級間之移轉：無此情形

(2) 重複性公允價值層級第三等級之變動明細

本公司重複性按公允價值衡量之資產及負債屬公允價值層級第三等級者，期初至期末餘額之調節列示如下：

114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

	期 初 餘 額	認 列 總 利 益 (損 失)		取 得 / 發 行	處 分 / 清 償 / 強 制 轉 換	轉 入 (轉 出) 第三等級(註3)	期 末 餘 額
		認 列 於 損 益 (註 1)	認 列 於 其 他 綜合損益(註2)				
<u>資 產</u>							
透過損益按公允價值衡量之金融資產							
股票	\$ 2,300,159	(\$ 3,608)	\$ 64,309	\$ 777,736	(\$ 33,122)	\$ -	\$ 3,105,474
其他	42,012,261	(4,204)	(566,383)	3,963,581	(1,652,328)	-	43,752,927
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產							
股票	11,661,303	-	4,409,064	-	(97,681)	-	15,972,686
投資性不動產	66,457,927	(26,082)	-	389,261	(366,344)	50,912	66,505,674

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

資 產	期 初 餘 額	認 列 總 利 益 (損 失)		取 得 / 發 行	處 分 / 清 償 / 強 制 轉 換	轉 入 (轉 出) 第 三 等 級 (註 3)	期 末 餘 額
		認 列 於 損 益 (註 1)	認 列 於 其 他 綜 合 損 益 (註 2)				
透過損益按公允價 值衡量之金融 資產							
股 票	\$ 1,657,660	(\$ 1,240)	(\$ 121,598)	\$ 793,992	(\$ 72,715)	\$ 30,063	\$ 2,286,162
其 他	32,317,271	(398,740)	3,092,851	4,057,585	(814,020)	-	38,254,947
透過其他綜合損益 按公允價值衡 量之金融資產							
股 票	10,862,701	-	915,868	-	(45,369)	-	11,733,200
投資性不動產	67,317,887	(516,791)	-	383,748	(268,994)	(12,137)	66,903,713

註 1：列報於綜合損益表「透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益／採用覆蓋法重分類之損益／投資性不動產損益」。

註 2：列報於綜合損益表「採用覆蓋法重分類之其他綜合損益／透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具評價損益／不動產重估增值」。

註 3：投資性不動產該欄位金額係與不動產及設備間之移轉，公允價值等級則未有轉入（轉出）。

上述認列於損益之總利益（損失）中，其中與 114 年及 113 年 9 月 30 日仍持有之資產相關者如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
總利益或損失		
認列於損益	(\$ 76,760)	(\$ 546,138)
認列於其他綜合 損益	3,906,990	3,887,121

(3) 公允價值層級第三等級之重大不可觀察輸入值資訊

本公司公允價值層級第三等級之重複性按公允價值衡量之資產，用於公允價值衡量之重大不可觀察輸入值如下表所示：

		114年9月30日		輸入值與公允價值關係
項	目	評價技術	重大不可觀察輸入值 輸入值 量化資訊	
透過損益按公允價值 衡量之金融資產		資產法	流動性及少數 股權折價	0~10% 流動性及少數股權折價 之程度越高，公允價 值估計數越低
		收益法	資金成本率	3.55% 資金成本率越高，公允 價值估計數越低
			流動性折價	30% 缺乏流動性之程度越 高，公允價值估計數 越低
		現金流量法	折現率	6.65% 折現率越高，公允價值 越低
		Black- Scholes Model	無風險報酬率	1.16% 無風險報酬率越高，賣 權選擇權公允價值越 低
			波動度	41.95% 波動度越高，賣權選擇 權公允價值越高
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產		市場法	流動性折價	10~30% 缺乏流動性之程度越 高，公允價值估計數 越低
			控制權溢價	10% 控制權溢價之程度越 高，公允價值估計數 越高
		收益法	資金成本率	3.92% 資金成本率越高，公允 價值估計數越低
			流動性折價	20~30% 缺乏流動性之程度越 高，公允價值估計數 越低
		資產法	流動性及少數 股權折價	0~30% 流動性及少數股權折價 之程度越高，公允價 值估計數越低
投資性不動產		請詳附註十二之說明		

			113年12月31日		
項	目	評 價 技 術	重 大 不 可 觀 察 輸 入 值	量 化 資 訊	輸 入 值 與 公 允 價 值 關 係
透過損益按公允價值 衡量之金融資產		資 產 法	流 動 性 及 少 數 股 權 折 價	0~10%	流 動 性 及 少 數 股 權 折 價 之 程 度 越 高，公 允 價 值 估 計 數 越 低
		現 金 流 量 法	折 現 率	6.38%	折 現 率 越 高，公 允 價 值 越 低
		Black- Scholes Model	無 風 險 報 酬 率	1.46%	無 風 險 報 酬 率 越 高，賣 權 選 擇 權 公 允 價 值 越 低
			波 動 度	44.27%	波 動 度 越 高，賣 權 選 擇 權 公 允 價 值 越 高
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產		市 場 法	流 動 性 折 價	10~30%	缺 乏 流 動 性 之 程 度 越 高，公 允 價 值 估 計 數 越 低
			控 制 權 溢 價	10%	控 制 權 溢 價 之 程 度 越 高，公 允 價 值 估 計 數 越 高
		收 益 法	資 金 成 本 率	6.52%	資 金 成 本 率 越 高，公 允 價 值 估 計 數 越 低
			流 動 性 折 價	10%	缺 乏 流 動 性 之 程 度 越 高，公 允 價 值 估 計 數 越 低
		資 產 法	流 動 性 及 少 數 股 權 折 價	0~30%	流 動 性 及 少 數 股 權 折 價 之 程 度 越 高，公 允 價 值 估 計 數 越 低
投資性不動產		請詳附註十二之說明			

113年9月30日					
項 目	評 價 技 術	重 大 不 可 觀 察 輸 入 值	量 化 資 訊	輸 入 值 與 公 允 價 值 關 係	
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	資 產 法	流動性及少數 股權折價	0~10%	流動性及少數股權折 價之程度越高，公允 價值估計數越低	
	市 場 法	不適用	不適用	不適用	
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產	市 場 法	流動性折價	10~30%	缺乏流動性之程度越 高，公允價值估計數 越低	
		控制權溢價	10%	控制權溢價之程度越 高，公允價值估計數 越高	
	收 益 法	資金成本率	6.55%	資金成本率越高，公允 價值估計數越低	
		流動性折價	10%	缺乏流動性之程度越 高，公允價值估計數 越低	
	資 產 法	流動性及少數 股權折價	0~30%	流動性及少數股權折 價之程度越高，公允 價值估計數越低	
投資性不動產	請詳附註十二之說明				

(4) 第三等級公允價值衡量之評價流程

本公司有針對金融資產之公允價值進行驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並於每一報導日依據公司會計政策須作重衡量或重評估之資產價值變動進行分析，以確保評價結果係屬合理。另本公司投資性不動產公允價值係委任外部專業估價機構之估價師每半年出具估價報告，且每季於資產負債表日檢討評估公允價值之有效性，檢視原估價報告以決定是否重新出具估價報告，並出具複核意見書。本公司並逐一檢核外部估價報告之適法性、對估價結果有重大影響之估價參數合理性及正確性。

(5) 公允價值層級第三等級之金融資產之敏感度分析

本公司對金融工具之公允價值衡量係屬合理，針對分類為第三等級且非本公司自行評價者，因實務上無法充分掌握重大不可觀察輸入值與公允價值之關係，故無需執行可能替代假設之敏感度分析；餘由本公司自行評價且分類為第三等級之金融工具，評價參數上下變動 10%，對評價市值增加（減少）之金額如下：

114 年 9 月 30 日

	<u>參數向上變動+10%</u>	<u>參數向下變動-10%</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產 (FVTPL)	(\$ 59,712)	\$ 62,840
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 (FVOCI)	(73,802)	71,582

113 年 12 月 31 日

	參數向上變動+10%	參數向下變動-10%
透過損益按公允價值衡量之金融資產 (FVTPL)	(\$ 11,328)	\$ 11,328
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 (FVOCI)	(62,460)	61,440

113 年 9 月 30 日

	參數向上變動+10%	參數向下變動-10%
透過損益按公允價值衡量之金融資產 (FVTPL)	(\$ 10,385)	\$ 10,385
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 (FVOCI)	(78,994)	75,892

註：透過損益按公允價值衡量之金融資產涵蓋採覆蓋法之金融資產。

3. 非按公允價值衡量但須揭露公允價值之層級資訊

114 年 9 月 30 日

	第一等級	第二等級	第三等級	合計
僅揭露公允價值之資產				
按攤銷後成本衡量之金融資產－債券	\$ 597,456,688	\$ 608,655,140	\$ -	\$1,206,111,828
投資性不動產	-	-	-	-
存出保證金－債券	4,593,426	6,597,410	-	11,190,836

113 年 12 月 31 日

	第一等級	第二等級	第三等級	合計
僅揭露公允價值之資產				
按攤銷後成本衡量之金融資產－債券	\$ 603,672,817	\$ 646,815,599	\$ -	\$1,250,488,416
投資性不動產	-	-	-	-
存出保證金－債券	8,749,862	6,291,973	-	15,041,835

113 年 9 月 30 日

	第 一 等 級	第 二 等 級	第 三 等 級	合 計
僅揭露公允價值之資產				
按攤銷後成本衡量之金融資產－債券	\$ 641,752,658	\$ 664,790,149	\$ -	\$1,306,542,807
投資性不動產	-	-	2,428,136	2,428,136
存出保證金－債券	2,167,160	6,210,173	-	8,377,333

(四) 金融資產及金融負債互抵

本公司有適用金管會認可之國際會計準則第 32 號第 42 段之規定互抵之金融工具交易，與該類交易相關之金融資產及金融負債係以淨額表達於資產負債表。

本公司亦有從事未符合公報規定互抵條件，但與交易對手簽訂受可執行淨額交割總約定或類似協議規範。上述受可執行淨交割總約定或類似協議在交易雙方選擇以淨額交割時，得以金融資產及金融負債互抵後淨額交割，若無，則以總額進行交割。但若交易之一方有違約之情事發生時，交易之另一方得選擇以淨額交割。

下表列示上述金融資產與金融負債互抵之相關資訊：

114年9月30日						
受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融資產	於資產負債表中互抵之已認列之金融資產總額(a)	列報於資產負債表之金融資產淨額(c)=(a)-(b)	未於資產負債表中互抵之相關金額(d)	金融工具	所收取之淨額	淨額(e)=(c)-(d)
衍生金融工具	\$ 5,496,920	\$ -	\$ 5,496,920	\$ 4,456,296	\$ 210,328	\$ 830,296

114年9月30日						
受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融負債	於資產負債表中互抵之已認列之金融負債總額(a)	列報於資產負債表之金融負債淨額(c)=(a)-(b)	未於資產負債表中互抵之相關金額(d)	金融工具	設定質押之淨額	淨額(e)=(c)-(d)
衍生金融工具	\$ 14,286,541	\$ -	\$ 14,286,541	\$ 4,456,296	\$ 7,429,945	\$ 2,400,300

113年12月31日						
受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融資產	於資產負債表中互抵之已認列之金融資產總額(a)	列報於資產負債表之金融資產淨額(c)=(a)-(b)	未於資產負債表中互抵之相關金額(d)	金融工具	所收取之淨額	淨額(e)=(c)-(d)
衍生金融工具	\$ 2,083,541	\$ -	\$ 2,083,541	\$ 1,747,912	\$ 89,820	\$ 245,809

113年12月31日						
受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融負債	於資產負債表列報於未於資產負債表	中互抵之已認資產負債表之	互抵之相關金額 (d)	已認列之金融列之金融	金融負債淨額	設定質押之淨額
負債總額 (a)	資產總額 (b)	(c) = (a) - (b)	金融工具	財務擔保品	(e) = (c) - (d)	
衍生金融工具	\$ 21,376,362	\$ -	\$ 21,376,362	\$ 1,747,912	\$ 14,244,065	\$ 5,384,385

113年9月30日						
受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融資產	於資產負債表列報於未於資產負債表	中互抵之已認資產負債表之	互抵之相關金額 (d)	已認列之金融列之金融	金融資產淨額	所收取之淨額
資產總額 (a)	負債總額 (b)	(c) = (a) - (b)	金融工具	財務擔保品	(e) = (c) - (d)	
衍生金融工具	\$ 8,282,486	\$ -	\$ 8,282,486	\$ 4,408,406	\$ 1,227,994	\$ 2,646,086

113年9月30日						
受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融負債	於資產負債表列報於未於資產負債表	中互抵之已認資產負債表之	互抵之相關金額 (d)	已認列之金融列之金融	金融負債淨額	設定質押之淨額
負債總額 (a)	資產總額 (b)	(c) = (a) - (b)	金融工具	財務擔保品	(e) = (c) - (d)	
衍生金融工具	\$ 6,645,716	\$ -	\$ 6,645,716	\$ 4,408,406	\$ 3,178,772	\$ -

三九、財務風險管理

本公司財務風險管理目標主要為管理因持有金融資產而產生之風險，依據本公司風險管理政策，其主要財務風險為市場風險、信用風險及流動性風險。公司已針對前述各項財務風險建立相關管理辦法，規範衡量與評估方法，以下為各項風險之定義、來源、管理程序以及用以衡量風險之方法：

(一) 信用風險分析

1. 信用風險係指發行人或交易對手無法履行合約所載之義務，並導致財務損失之風險。本公司之信用風險係因營業活動及財務活動（主要為放款、各種金融工具投資及應收款項）所致。

本公司各單位係依循信用風險之政策、程序及控制以管理信用風險。所有發行人或交易對手之信用風險評估係綜合考量其財務狀況、信用評等、以往歷史交易經驗、目前經濟環境以及本公司內部評等等因素，並於適當時機使用某些信用增強工具，以降低特定發行人或交易對手之信用風險。

就金融工具投資，其原始購入係以信用風險低者為前提，於每一資產負債表日評估是否仍符合信用風險低之條件，以決定衡量備抵損失之方法，本公司並藉由適當時機（例如信用風險顯著增加）處分該等投資，以降低信用損失。另本公司已建置信用風險值模型，以衡量發行人信用評等變動或違約所導致之信用部位最大可能損失。此外，並依據發行人所處地區、產業、信用評等等各分項投資組合，分別檢視其集中度風險。

本公司放款依據 5P 原則訂定影響風險之因子，並依其影響風險之程序給予不同權數，以計算每一放款戶之信用評分。信用評分綜合評量客戶貸款目的之合理性、擔保品區域、價值與成數、客戶之信用報告、歷史之放款繳息記錄、財務狀況及償債能力等，並依評分分層核決，以控管貸放風險。一旦發生延滯即迅速依辦法程序積極催收，避免財務損失之發生。

本公司依國際財務報導準則第 9 號規定評估預期信用損失，除部分應收款項係以存續期間預期信用損失衡量備抵損失，其餘非屬透過損益按公允價值衡量之債務工具投資，其原始購入係以信用風險低者為前提並以信用風險作為區分群組之基礎，於每一資產負債表日評估原始認列後信用風險是否顯著增加，以決定衡量備抵損失之方法。本公司自原始認列後信用風險顯著增加之判斷，主要考量指標包括外部信用評等等級及其變動級距、與發行人有關之其他市場資訊顯示其信用風險已顯著增加等；對於信用減損之判斷，係指違約、持有債務工具之利息或本金支付逾期超過 90 天、發行人發生重大財務困難、進入破產或財務重整、若干事項合併影響可能已導致金融資產變成信用減損等情事發生。若判定金融資產於資產負債表日之信用風險低，得假設該金融資產自原始認列後信用風險並未顯著增加，係以 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；針對自原始認列後信用風險已顯著增加或信用減損之金融資產，則係以存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

另預期信用損失之衡量方法係考量發行人或交易對手未來12個月或存續期間違約機率（Probability of default, PD）、違約損失率（Loss given default, LGD）、違約暴險額（Exposure at default, EAD），以及貨幣時間價值之影響，分別計算12個月或存續期間預期信用損失。

違約機率為發行人或交易對手發生違約之機率，違約損失率係發行人或交易對手一旦違約造成之損失比率。本公司係採用外部信用評等機構公布之違約機率及違約損失率的資訊，並依據前瞻性總體經濟資訊或市場狀況等調整後計算。

本公司以金融資產之攤銷後成本加計應計息及應收款項衡量違約暴險額，而放款則以計算時點債務人的本金餘額、利息及應付費用之合計數作為違約暴險額。

部分應收款項係以存續期間預期信用損失認列備抵損失。存續期間預期信用損失考量過去違約紀錄與現時資訊，以應收款項逾期天數訂定預期信用損失率。

2. 金融資產信用風險集中度分析

(1) 本公司持有之金融債務工具或存放於銀行之存款之最大信用風險暴險依地區分布列示如下：

114年9月30日

金融資產	台	灣	亞	洲	歐	洲	美	洲	全	球	合	計
現金及約當現金	\$	41,793,801	\$	3,376,467	\$	848,413	\$	-	\$	-	\$	46,018,681
透過損益按公允價值 衡量之金融資產		26,320,525		7,891,340		8,779,566		2,556,547		-		45,547,978
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產		1,379,861		4,498,189		7,670,529		30,757,415		-		44,305,994
按攤銷後成本衡量之 金融資產		119,877,153		429,031,306		357,344,973		641,871,800		4,597,939		1,552,723,171
存出保證金－債券		7,563,352		-		-		7,429,944		-		14,993,296
合計	\$	196,934,692	\$	444,797,302	\$	374,643,481	\$	682,615,706	\$	4,597,939	\$	1,703,589,120
各地區佔整體比例		11.56%		26.11%		21.99%		40.07%		0.27%		100.00%

113年12月31日

金融資產	台	灣	亞	洲	歐	洲	美	洲	全	球	合	計
現金及約當現金	\$	36,966,806	\$	2,661,214	\$	586,759	\$	-	\$	-	\$	40,214,779
透過損益按公允價值 衡量之金融資產		25,774,860		8,336,076		8,902,900		2,637,372		-		45,651,208
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產		1,134,902		3,052,800		6,572,854		29,912,793		-		40,673,349
按攤銷後成本衡量之 金融資產		123,595,482		459,313,715		384,969,833		681,684,046		4,806,763		1,654,369,839
存出保證金－債券		7,560,592		-		-		14,202,433		-		21,763,025
合計	\$	195,032,642	\$	473,363,805	\$	401,032,346	\$	728,436,644	\$	4,806,763	\$	1,802,672,200
各地區佔整體比例		10.82%		26.26%		22.25%		40.41%		0.26%		100.00%

113 年 9 月 30 日

金 融 資 產	台	灣	亞	洲	歐	洲	美	洲	全	球	合	計
現金及約當現金	\$	50,561,849	\$	2,562,159	\$	1,825,930	\$	-	\$	-	\$	54,949,938
透過損益按公允價值 衡量之金融資產		25,987,336		8,235,445		9,014,957		2,616,977		-		45,854,715
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產		1,462,248		3,148,216		6,755,844		31,796,988		-		43,163,296
按攤銷後成本衡量之 金融資產		125,570,819		448,378,695		377,217,563		670,361,731		4,595,864		1,626,124,672
存出保證金－債券		7,339,763		-		-		3,178,772		-		10,518,535
合 計	\$	210,922,015	\$	462,324,515	\$	394,814,294	\$	707,954,468	\$	4,595,864	\$	1,780,611,156
各地區佔整體比例		11.85%		25.96%		22.17%		39.76%		0.26%		100.00%

(2) 本公司放款（不含保單貸款及自動墊繳）之最大信用曝險

依地區分布列示如下：

114 年 9 月 30 日

擔保品座落區域	北區：		中區：		南區：		合 計
	大 台 北 及	東 部 縣 市	台 中 至 彰 化 及	南	台 南 以 南 縣 市	投	
擔保放款	\$	46,244	\$	15,890	\$	17,022	\$ 79,156
催 收 款		-		-		-	-
合 計	\$	46,244	\$	15,890	\$	17,022	\$ 79,156
佔整體比率		58.42%		20.07%		21.51%	100.00%

113 年 12 月 31 日

擔保品座落區域	北區：		中區：		南區：		合 計
	大 台 北 及	東 部 縣 市	台 中 至 彰 化 及	南	台 南 以 南 縣 市	投	
擔保放款	\$	60,381	\$	23,215	\$	28,309	\$ 111,905
催 收 款		-		-		-	-
合 計	\$	60,381	\$	23,215	\$	28,309	\$ 111,905
佔整體比率		53.96%		20.74%		25.30%	100.00%

113 年 9 月 30 日

擔保品座落區域	北區：		中區：		南區：		合 計
	大 台 北 及	東 部 縣 市	台 中 至 彰 化 及	南	台 南 以 南 縣 市	投	
擔保放款	\$	68,174	\$	26,463	\$	31,989	\$ 126,626
催 收 款		-		-		-	-
合 計	\$	68,174	\$	26,463	\$	31,989	\$ 126,626
佔整體比率		53.84%		20.90%		25.26%	100.00%

3. 備抵損失之變動

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產備抵損失期初餘額至期末餘額之調節如下：

	12個月預期信用損失	存續期間預期信用損失 (信用風險顯著增加)	存續期間預期信用損失 (已信用減損)	依國際財務報導準則第九號規定提列之減損
114年1月1日	\$ 1,717	\$ -	\$ -	\$ 1,717
因期初已認列之金融工具所產生之變動				
轉為12個月預期信用損失	-	-	-	-
轉為存續期間預期信用損失	-	-	-	-
轉為信用減損金融資產	-	-	-	-
當期除列金融資產	(146)	-	-	(146)
當期創始或購入金融資產	437	-	-	437
模型／風險參數之改變	239	-	-	239
匯率及其他變動	(127)	-	-	(127)
114年9月30日	\$ 2,120	\$ -	\$ -	\$ 2,120
113年1月1日	\$ 4,278	\$ -	\$ -	\$ 4,278
因期初已認列之金融工具所產生之變動				
轉為12個月預期信用損失	-	-	-	-
轉為存續期間預期信用損失	-	-	-	-
轉為信用減損金融資產	-	-	-	-
當期除列金融資產	(829)	-	-	(829)
當期創始或購入金融資產	417	-	-	417
模型／風險參數之改變	(218)	-	-	(218)
匯率及其他變動	96	-	-	96
113年9月30日	\$ 3,744	\$ -	\$ -	\$ 3,744

按攤銷後成本衡量之金融資產備抵損失期初餘額至期末餘額之調節如下：

	12個月預期信用損失	存續期間預期信用損失 (信用風險顯著增加)	存續期間預期信用損失 (已信用減損)	依國際財務報導準則第九號規定提列之減損
114年1月1日	\$ 183,566	\$ -	\$ 1,303,644	\$ 1,487,210
因期初已認列之金融工具所產生之變動				
轉為12個月預期信用損失	-	-	-	-
轉為存續期間預期信用損失	-	-	-	-
轉為信用減損金融資產	-	-	-	-
當期除列金融資產	(5,672)	-	(4,575)	(10,247)
當期創始或購入金融資產	5,314	-	22	5,336
模型／風險參數之改變	27,317	-	(149,612)	(122,295)
匯率及其他變動	(13,108)	-	(81,070)	(94,178)
114年9月30日	\$ 197,417	\$ -	\$ 1,068,409	\$ 1,265,826

(接次頁)

(承前頁)

	12個月預期信用損失	存續期間預期信用損失 (信用風險顯著增加)	存續期間預期信用損失 (已信用減損)	依國際財務報導準則第九號規定提列之減損
113年1月1日	\$ 223,423	\$ 64,130	\$ 1,175,793	\$ 1,463,346
<u>因期初已認列之金融工具所產生之變動</u>				
轉為12個月預期信用損失	64,130	(64,130)	-	-
轉為存續期間預期信用損失	-	-	-	-
轉為信用減損金融資產	-	-	-	-
當期除列金融資產	(2,569)	-	(3,967)	(6,536)
當期創始或購入金融資產	1,522	-	20	1,542
模型／風險參數之改變	(71,837)	-	(142,109)	(213,946)
匯率及其他變動	6,085	-	30,689	36,774
113年9月30日	<u>\$ 220,754</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,060,426</u>	<u>\$ 1,281,180</u>

與透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產相關之其他應收款期初餘額至期末餘額之調節如下：

	12個月預期信用損失	存續期間預期信用損失 (信用風險顯著增加)	存續期間預期信用損失 (已信用減損)	依國際財務報導準則第九號規定提列之減損
114年1月1日	\$ 2,003	\$ -	\$ 2,289,041	\$ 2,291,044
<u>因期初已認列之金融工具所產生之變動</u>				
轉為12個月預期信用損失	-	-	-	-
轉為存續期間預期信用損失	-	-	-	-
轉為信用減損金融資產	-	-	-	-
當期除列金融資產	(1,059)	-	-	(1,059)
當期創始或購入金融資產	822	-	546,838	547,660
模型／風險參數之改變	93	-	-	93
匯率及其他變動	(66)	-	(161,443)	(161,509)
114年9月30日	<u>\$ 1,793</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,674,436</u>	<u>\$ 2,676,229</u>
113年1月1日	\$ 2,227	\$ 539	\$ 1,407,955	\$ 1,410,721
<u>因期初已認列之金融工具所產生之變動</u>				
轉為12個月預期信用損失	539	(539)	-	-
轉為存續期間預期信用損失	-	-	-	-
轉為信用減損金融資產	-	-	-	-
當期除列金融資產	(1,097)	-	-	(1,097)
當期創始或購入金融資產	803	-	568,052	568,855
模型／風險參數之改變	(588)	-	-	(588)
匯率及其他變動	33	-	41,962	41,995
113年9月30日	<u>\$ 1,917</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,017,969</u>	<u>\$ 2,019,886</u>

114年及113年1月1日至9月30日，透過其他綜合損益按公允價值衡量及按攤銷後成本衡量之債務工具投資之備抵損

失變動，主要係因計算備抵損失之參數受近期金融環境及前瞻性因子之影響而變動，以及除列及新購部位所影響。

衡量上述金融資產之債務工具投資及相關之其他應收款備抵損失之預期損失率如下：

114 年 9 月 30 日

	12 個月預期 信用損失	存續期間預期 信用損失 (信用風險 顯著增加)	存續期間預期 信用損失 (已信用減損)
透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產	0.00% ~ 0.02%	-	-
按攤銷後成本衡量之金融資產	0.00% ~ 0.19%	-	4.80% ~ 8.55%
其他應收款	0.00% ~ 0.19%	-	100.00%

113 年 12 月 31 日

	12 個月預期 信用損失	存續期間預期 信用損失 (信用風險 顯著增加)	存續期間預期 信用損失 (已信用減損)
透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產	0.00%~0.02%	-	-
按攤銷後成本衡量之金融資產	0.00%~0.28%	-	5.88%~9.39%
其他應收款	0.00%~0.28%	-	100%

113 年 9 月 30 日

	12 個月預期 信用損失	存續期間預期 信用損失 (信用風險 顯著增加)	存續期間預期 信用損失 (已信用減損)
透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產	0.00%~0.03%	-	-
按攤銷後成本衡量之金融資產	0.00%~0.20%	-	4.48%~8.16%
其他應收款	0.00%~0.20%	-	100%

本公司已考量俄烏戰爭之相關影響，並適當提列減損，續後仍將密切評估俄羅斯及烏克蘭等區域狀況，並視情況檢視對本公司投資部位可能的影響。

擔保放款備抵損失期初餘額至期末餘額之調節如下：

	12個月預期 信用損失	存續期間預 期信用損失 —集體評估	存續期間預 期信用損失 —個別評估	依國際財務 報導準則 第9號提列 之減損小計	依「保險業 資產評估及 逾期放款 催收呆帳 處理辦法」 規定提列之 減損差異	合 計
114年1月1日	\$ 2	\$ 93	\$ 43	\$ 138	\$ 1,661	\$ 1,799
因期初已認列之金融工具 所產生之變動						
轉為存續期間預期信用損失	-	-	-	-	-	-
轉為12個月預期信用損失	-	-	-	-	-	-
當期除列金融資產	-	-	-	-	-	-
依「保險業資產評估及逾期 放款催收呆帳處理辦 法」規定提列之減損差異	-	-	-	-	(490)	(490)
匯率及其他變動	-	95	(7)	88	-	88
114年9月30日	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 188</u>	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 226</u>	<u>\$ 1,171</u>	<u>\$ 1,397</u>
113年1月1日	\$ 2	\$ 101	\$ 53	\$ 156	\$ 2,573	\$ 2,729
因期初已認列之金融工具 所產生之變動						
轉為存續期間預期信用損失	-	-	-	-	-	-
轉為12個月預期信用損失	-	-	-	-	-	-
當期除列金融資產	-	-	-	-	-	-
依「保險業資產評估及逾期 放款催收呆帳處理辦 法」規定提列之減損差異	-	-	-	-	(680)	(680)
匯率及其他變動	-	687	(7)	680	-	680
113年9月30日	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 788</u>	<u>\$ 46</u>	<u>\$ 836</u>	<u>\$ 1,893</u>	<u>\$ 2,729</u>

本公司其他交易所產生之應收款項採存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失，備抵損失變動情形如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 7,432	\$ 6,287
本期（迴轉）增加金額	(6,556)	1,050
期末餘額	<u>\$ 876</u>	<u>\$ 7,337</u>

4. 各項金融工具總帳面金額及信用風險品質分級資訊

(1) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產與按攤銷後成本衡量之金融資產及相關之其他應收款

114 年 9 月 30 日

	12個月預期 信用損失	存續期間預期 信用損失（信用 風險顯著增加）	存續期間預期 信用損失 （已信用減損）	合 計
投資等級				
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 47,060,556	\$ -	\$ -	\$ 47,060,556
按攤銷後成本衡量之金融資產	1,546,402,112	-	-	1,546,402,112
其他應收款	11,897,306	-	-	11,897,306
非投資等級				
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	-	-	-	-
按攤銷後成本衡量之金融資產	6,814,357	-	15,765,824	22,580,181
其他應收款	54,769	-	2,674,435	2,729,204

113 年 12 月 31 日

	1 2 個 月 預 期 信 用 損 失	存 續 期 間 預 期 信 用 損 失 (信 用 風 險 顯 著 增 加)	存 續 期 間 預 期 信 用 損 失 (已 信 用 減 損)	合 計
<u>投資等級</u>				
透過其他綜合損益按公允價值				
衡量之金融資產	\$ 44,724,513	\$ -	\$ -	\$ 44,724,513
按攤銷後成本衡量之金融資產	1,653,279,044	-	-	1,653,279,044
其他應收款	13,862,633	-	-	13,862,633
<u>非投資等級</u>				
透過其他綜合損益按公允價值				
衡量之金融資產	-	-	-	-
按攤銷後成本衡量之金融資產	7,319,680	-	17,021,350	24,341,030
其他應收款	147,367	-	2,289,041	2,436,408

113 年 9 月 30 日

	1 2 個 月 預 期 信 用 損 失	存 續 期 間 預 期 信 用 損 失 (信 用 風 險 顯 著 增 加)	存 續 期 間 預 期 信 用 損 失 (已 信 用 減 損)	合 計
<u>投資等級</u>				
透過其他綜合損益按公允價值				
衡量之金融資產	\$ 43,513,380	\$ -	\$ -	\$ 43,513,380
按攤銷後成本衡量之金融資產	1,614,395,450	-	-	1,614,395,450
其他應收款	12,707,824	-	-	12,707,824
<u>非投資等級</u>				
透過其他綜合損益按公允價值				
衡量之金融資產	-	-	-	-
按攤銷後成本衡量之金融資產	7,075,364	-	16,453,573	23,528,937
其他應收款	56,652	-	2,017,969	2,074,621

註 1：按攤銷後成本衡量之金融資產含抵繳存出保證金。

註 2：本公司係參考信用評等機構之評等進行分級，其信用評等在 BBB-以上者列為投資等級、信用評等未達 BBB-以上或無評等者列為非投資等級。

(2) 擔保放款及相關之其他應收款

114 年 9 月 30 日

信用風險評等等級	預期信用損失衡量方法	擔 保 放 款	其 他 應 收 款
信用風險低	12個月預期信用損失	\$ 79,984	\$ 98
信用風險顯著增加	存續期間預期信用損失	-	-
已信用減損	存續期間預期信用損失	569	-
總帳面金額		<u>\$ 80,553</u>	<u>\$ 98</u>

113 年 12 月 31 日

信用風險評等等級	預期信用損失衡量方法	擔 保 放 款	其 他 應 收 款
信用風險低	12個月預期信用損失	\$ 113,029	\$ 142
信用風險顯著增加	存續期間預期信用損失	-	-
已信用減損	存續期間預期信用損失	675	-
總帳面金額		<u>\$ 113,704</u>	<u>\$ 142</u>

113 年 9 月 30 日

信用風險評等等級	預期信用損失衡量方法	擔 保 放 款	其 他 應 收 款
信用風險低	12個月預期信用損失	\$ 128,624	\$ 154
信用風險顯著增加	存續期間預期信用損失	-	-
已信用減損	存續期間預期信用損失	731	-
總帳面金額		<u>\$ 129,355</u>	<u>\$ 154</u>

(二) 流動性風險分析

1. 流動性風險可分為「資金流動性風險」及「市場流動性風險」。

「資金流動性風險」係指公司無法將資產變現或取得足夠資金，以致不能履行到期責任之風險。「市場流動性風險」係指由於市場深度不足或失序，處理或抵銷所持部位時面臨市價顯著變動之風險。

本公司已依業務特性評估與監控短期現金流量情形，建置完善之資金流動性風險管理機制，且考量市場交易量與其所持部位之相稱性審慎管理市場流動性風險，於承作投資時分散市場風險，保持投資各面向（如資產類別、到期日、區域、幣別及工具）的多角化，並規劃異常及緊急狀況資金需求策略，以利公司於流動性不佳的情況下，仍能正常營運並支付緊急且重大之資金需求。

本公司定期監控市場流動性，視市場情形及資金需求安排流動性資產期限組合，擬定資金使用計劃。每季報告資產以及負債之存續期間狀況，並建立現金流量模型，定期檢視現金流量狀況，以提早因應可能的流動性風險。

2. 為管理流動性風險持有之金融資產及非衍生金融負債到期分析

(1) 為管理流動性風險而持有之金融資產

本公司持有包括現金及具高度流動性且優質之資產以支應償付義務及存在於市場環境中之潛在緊急資金調度需求，為管理流動性風險而持有之資產包含：庫存現金、活期存款、價值變動風險甚小且具高度流動性之定期存款或流動性較佳之有價證券等。

(2) 非衍生金融負債到期分析

下表按資產負債表日至合約到期日之剩餘期限列示本公司之非衍生金融負債之現金流出分析。表中揭露之金額係以合約現金流量為編製基礎，故部分項目所揭露金額不會與資產負債表相關項目對應。

非衍生金融負債

	1 年 內	1 至 5 年	超 過 5 年	合 計
<u>114年9月30日</u>				
應付款項	\$16,370,970	\$ 19,670	\$ -	\$16,390,640
應付債券	-	-	30,000,000	30,000,000
租賃負債	127,483	400,711	3,591,814	4,120,008
<u>113年12月31日</u>				
應付款項	15,123,350	23,381	-	15,146,731
應付債券	-	-	30,000,000	30,000,000
租賃負債	142,787	393,818	3,655,461	4,192,066
<u>113年9月30日</u>				
應付款項	16,869,435	22,888	-	16,892,323
應付債券	-	-	30,000,000	30,000,000
租賃負債	145,649	380,615	3,676,676	4,202,940

(3) 衍生金融負債到期分析

本公司操作之衍生工具包括外匯衍生工具（如外匯交換、遠期外匯）。

本公司持有足夠的營運資金，包括現金及約當現金與政府公債等流動性佳之有價證券，足以支應投資運用與償付到期負債，故面臨之流動性風險極低。另本公司所從事之遠期外匯合約及換匯合約等衍生性金融商品因所承作之幣別係屬流動性高之貨幣，無法於市場上以合理價格出售之可能性極小，故市場流動性風險低；而到期之遠期外匯合約及換匯合約多予以續作，支應交割之資金亦充足，故資金流動性風險低。

本公司金融負債之到期日期限結構如下表所示：

	114年9月30日				
	9 0 天 內	9 1 - 1 8 0 天	1 8 1 天 - 1 年	超 過 1 年	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ 6,500,324	\$ 3,699,410	\$ 4,086,807	\$ -	\$ 14,286,541

	113年12月31日				
	9 0 天 內	9 1 - 1 8 0 天	1 8 1 天 - 1 年	超 過 1 年	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ 17,311,422	\$ 1,894,076	\$ 2,170,864	\$ -	\$ 21,376,362

	113年9月30日				
	9 0 天 內	9 1 - 1 8 0 天	1 8 1 天 - 1 年	超 過 1 年	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ 5,672,699	\$ 963,689	\$ 9,328	\$ -	\$ 6,645,716

(三) 市場風險分析

1. 市場風險係指資產價值在某段期間因市場價格變動，導致資產可能發生損失之風險。

本公司運用各種風險分析方法，確認市場風險來源，以辨識及定義金融商品之市場風險因子並作適當規範，確保市場風險管理可有效運行。本公司依核准之市場風險限額及預警指標定期執行警示及限額監控作業並建立風險限額之超限處理程序，以利妥善管理超限部位。

2. 匯率風險

本公司匯率風險主要與帳列之外幣資產及外幣負債有關，其中外幣資產與外幣負債之部分幣別相同者，將產生自然避險效果，剩餘部位則可能因匯率變動而產生價值變動之風險，本公司主要採用換匯與遠匯衍生性商品等工具規避匯率風險，並依相關法令及內控要求進行控管。

3. 利率風險

利率風險係因市場利率之變動而導致金融工具之公允價值波動之風險。本公司藉由固定及浮動利率之組合來管理利率風險，惟因不符合避險會計之規定，未適用避險會計。

4. 權益價格風險

本公司持有國內外之上市櫃及未上市櫃之權益證券，此等權益證券之價格會因該等投資標的未來價值之不確定性而受影響。本公司藉由多角化投資並針對單一權益證券投資設定限額，以管理權益證券之價格風險。權益證券之投資組合資訊需

定期提供予本公司之高階管理階層，董事會授權之高階主管須對所有之權益證券投資決策進行複核及核准。

5. 風險值

風險值係用以衡量投資組合於特定之期間和信賴水準（confidence level）下，因市場風險因子變動導致投資組合可能產生之最大潛在損失。本公司目前以 99%之信賴水準計算未來十日之風險值。

風險值模型必須能夠合理適當的衡量該金融工具或投資組合之最大潛在風險，方能作為本公司管理風險之模型；使用於管理風險之風險值模型，必須持續地進行模型驗證與回溯測試，以顯示該模型能夠合理有效衡量金融工具或投資組合之最大潛在風險。

6. 壓力測試

在風險值模型之外，本公司定期以壓力測試衡量極端異常事件發生時之潛在風險。壓力測試係衡量一系列金融變數出現極端變動時，對投資組合價值之潛在影響。

目前本公司定期採用因子敏感度分析及假設情境模擬分析等方法，進行部位之壓力測試，該測試已能包含各種歷史情境中各項風險因子變動所造成之部位損失：

(1) 因子敏感度分析（Simple Sensitivity）

因子敏感度分析係衡量特定風險因子變動所造成之投資組合價值變動金額。

(2) 情境分析（Scenario Analysis）

情境分析係衡量假設之壓力事件發生時，對投資部位總價值所造成之變動金額，其方法包括：

A. 歷史情境：

選取歷史事件發生期間，將該期間風險因子之波動情形加入目前之投資組合，並計算投資組合於該事件發生所產生之虧損金額。

B. 假設情境：

對未來有可能會發生之市場極端變動，進行合理預期之假設，將其相關風險因子之變動加入目前之投資組合，並衡量投資部位於該事件發生所產生之虧損金額。

本公司定期進行歷史情境與假設情境之壓力測試報告，以作為公司風險分析、風險預警與業務管理之依據。

因子敏感度分析表

114 年 9 月 30 日

風 險 因 子	變 動 數	損 益 變 動	權 益 變 動
權益風險（股價指數）	+1%	\$ -	\$2,558,394
	-1%	-	(2,558,394)
利率風險（殖利率曲線）	+1BP	-	(266,593)
	-1BP	-	266,569
匯率風險（匯率）	+1%（新台幣對各外幣升值1%）	-	(773,805)
	-1%（新台幣對各外幣貶值1%）	-	773,805

因子敏感度分析表

113 年 12 月 31 日

風 險 因 子	變 動 數	損 益 變 動	權 益 變 動
權益風險（股價指數）	+1%	\$ -	\$2,491,614
	-1%	-	(2,491,614)
利率風險（殖利率曲線）	+1BP	-	(253,705)
	-1BP	-	253,752
匯率風險（匯率）	+1%（新台幣對各外幣升值1%）	-	(818,631)
	-1%（新台幣對各外幣貶值1%）	-	818,631

因子敏感度分析表

113 年 9 月 30 日

風 險 因 子	變 動 數	損 益 變 動	權 益 變 動
權益風險（股價指數）	+1%	\$ -	\$2,091,983
	-1%	-	(2,091,983)
利率風險（殖利率曲線）	+1BP	-	(278,274)
	-1BP	-	278,313
匯率風險（匯率）	+1%（新台幣對各外幣升值1%）	(4,620,744)	(737,183)
	-1%（新台幣對各外幣貶值1%）	4,620,744	737,183

註 1：匯率風險（匯率）之損益變動考慮外匯價格變動準備金提存或沖抵之影響，本公司自 113 年 12 月起適用外匯價格變動準備金新制，提存及沖抵比率為 100%。

註 2：權益變動不包含計入損益變動之影響數。

四十、資產及負債預期於資產負債表日後十二個月內回收或償付之總金額，及超過十二個月後回收或償付之總金額

項 目	114年9月30日		
	1 2 個 月 內 回 收 或 償 付	超 過 12 個 月 後 回 收 或 償 付	合 計
<u>資 產</u>			
現金及約當現金	\$ 46,019,071	\$ -	\$ 46,019,071
應收款項	18,649,144	-	18,649,144
本期所得稅資產	-	4,405,857	4,405,857
透過損益按公允價值衡量之金融資產	392,943,251	92,406,379	485,349,630
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	73,669,856	73,669,856
按攤銷後成本衡量之金融資產	5,099,172	1,547,623,999	1,552,723,171
採權益法之投資	-	2,725,281	2,725,281
投資性不動產	-	66,505,674	66,505,674
放 款	3,599	35,606,120	35,609,719
再保險合約資產	1,149,983	-	1,149,983
不動產及設備	-	10,422,651	10,422,651

（接次頁）

(承前頁)

		114年9月30日		
項	目	1 2 個 月 內 回 收 或 償 付	超 過 1 2 個 月 後 回 收 或 償 付	合 計
使用權資產		\$ -	\$ 4,700,424	\$ 4,700,424
無形資產		87	555,333	555,420
遞延所得稅資產		1,905,180	8,107,576	10,012,756
其他資產		43,252	15,098,198	15,141,450
分離帳戶保險商品資產		<u>127,685,789</u>	<u>-</u>	<u>127,685,789</u>
總 資 產		<u>\$ 593,498,528</u>	<u>\$ 1,861,827,348</u>	<u>\$ 2,455,325,876</u>
負 債				
應付款項		\$ 16,370,970	\$ 19,670	\$ 16,390,640
本期所得稅負債		886,982	6,895	893,877
透過損益按公允價值衡量之				
金融負債		14,286,541	-	14,286,541
應付債券		-	30,000,000	30,000,000
租賃負債		70,217	1,871,546	1,941,763
保險負債		20,045,248	2,011,849,926	2,031,895,174
外匯價格變動準備		-	29,572,955	29,572,955
負債準備		-	40,934	40,934
遞延所得稅負債		6,747,125	2,286,885	9,034,010
其他負債		549,358	1,108,754	1,658,112
分離帳戶保險商品負債		<u>127,685,789</u>	<u>-</u>	<u>127,685,789</u>
總 負 債		<u>\$ 186,642,230</u>	<u>\$ 2,076,757,565</u>	<u>\$ 2,263,399,795</u>

		113年12月31日		
項	目	1 2 個 月 內 回 收 或 償 付	超 過 1 2 個 月 後 回 收 或 償 付	合 計
資 產				
現金及約當現金		\$ 40,215,185	\$ -	\$ 40,215,185
應收款項		19,642,374	-	19,642,374
本期所得稅資產		-	5,759,556	5,759,556
透過損益按公允價值衡量之金				
融資產		348,377,133	89,963,629	438,340,762
透過其他綜合損益按公允價值				
衡量之金融資產		819,705	65,964,506	66,784,211
按攤銷後成本衡量之金融資產		6,173,266	1,648,196,573	1,654,369,839
採權益法之投資		-	2,301,619	2,301,619
投資性不動產		-	66,457,927	66,457,927
放 款		5,534	36,058,970	36,064,504
再保險合約資產		844,147	-	844,147
不動產及設備		-	10,621,774	10,621,774

(接次頁)

(承前頁)

項 目	113年12月31日		
	1 2 個 月 內 回 收 或 償 付	超 過 1 2 個 月 後 回 收 或 償 付	合 計
使用權資產	\$ -	\$ 4,783,174	\$ 4,783,174
無形資產	178	605,570	605,748
遞延所得稅資產	3,995,084	16,594,113	20,589,197
其他資產	87,113	21,944,614	22,031,727
分離帳戶保險商品資產	121,432,726	-	121,432,726
總 資 產	<u>\$ 541,592,445</u>	<u>\$ 1,969,252,025</u>	<u>\$ 2,510,844,470</u>
負 債			
應付款項	\$ 15,123,350	\$ 23,381	\$ 15,146,731
本期所得稅負債	-	6,895	6,895
透過損益按公允價值衡量之金			
融負債	21,376,362	-	21,376,362
應付債券	-	30,000,000	30,000,000
租賃負債	83,217	1,882,855	1,966,072
保險負債	20,696,136	2,060,273,712	2,080,969,848
外匯價格變動準備	-	30,705,210	30,705,210
負債準備	-	49,016	49,016
遞延所得稅負債	20,316,804	1,719,705	22,036,509
其他負債	563,198	1,206,295	1,769,493
分離帳戶保險商品負債	121,432,726	-	121,432,726
總 負 債	<u>\$ 199,591,793</u>	<u>\$ 2,125,867,069</u>	<u>\$ 2,325,458,862</u>

項 目	113年9月30日		
	1 2 個 月 內 回 收 或 償 付	超 過 1 2 個 月 後 回 收 或 償 付	合 計
資 產			
現金及約當現金	\$ 54,950,597	\$ -	\$ 54,950,597
應收款項	21,537,567	-	21,537,567
本期所得稅資產	-	5,272,409	5,272,409
透過損益按公允價值衡量之			
金融資產	336,910,187	86,395,824	423,306,011
透過其他綜合損益按公允價值			
衡量之金融資產	791,639	68,556,571	69,348,210
按攤銷後成本衡量之金融資產	4,899,268	1,621,225,404	1,626,124,672
採權益法之投資	-	2,401,813	2,401,813
投資性不動產	-	69,338,600	69,338,600
放 款	5,450	35,403,219	35,408,669
再保險合約資產	1,036,706	-	1,036,706
不動產及設備	-	10,330,762	10,330,762

(接次頁)

(承前頁)

項 目	113年9月30日		
	1 2 個 月 內 回 收 或 償 付	超 過 1 2 個 月 後 回 收 或 償 付	合 計
使用權資產	\$ -	\$ 4,815,141	\$ 4,815,141
無形資產	-	534,566	534,566
遞延所得稅資產	31,979	15,200,075	15,232,054
其他資產	42,062	10,761,022	10,803,084
分離帳戶保險商品資產	119,527,978	-	119,527,978
總 資 產	<u>\$ 539,733,433</u>	<u>\$ 1,930,235,406</u>	<u>\$ 2,469,968,839</u>
<u>負 債</u>			
應付款項	\$ 16,869,435	\$ 22,888	\$ 16,892,323
本期所得稅負債	-	6,895	6,895
透過損益按公允價值衡量之			
金融負債	6,645,716	-	6,645,716
應付債券	-	30,000,000	30,000,000
租賃負債	84,738	1,881,102	1,965,840
保險負債	20,809,668	2,055,298,006	2,076,107,674
外匯價格變動準備	-	13,262,870	13,262,870
負債準備	-	108,321	108,321
遞延所得稅負債	14,533,541	1,738,561	16,272,102
其他負債	1,396,937	1,043,104	2,440,041
分離帳戶保險商品負債	119,527,978	-	119,527,978
總 負 債	<u>\$ 179,868,013</u>	<u>\$ 2,103,361,747</u>	<u>\$ 2,283,229,760</u>

四一、資本管理

本公司資本管理之主要目標，係確認依據「保險業資本適足性管理辦法」所計算之資本適足率及淨值比率皆符合保險法第一百四十三條之四所訂之資本適足等級比率，並維持健全之資本結構，以維護保戶權益並兼顧股東利益。

本公司主要透過定期監控資本適足率報告及淨值比率結果，進行資本管理，以確保公司之清償能力。

四二、關係人交易

於財務報導期間內與本公司有交易之關係人如下：

(一) 關係人名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
凱基金融控股股份有限公司(凱基金控)	本公司之母公司／本公司之 法人董事(母公司)
中華開發資本股份有限公司	兄弟公司(其他關係人)
凱基證券股份有限公司	兄弟公司(其他關係人)
凱基商業銀行股份有限公司	兄弟公司(其他關係人)
凱基證券投資信託股份有限公司	兄弟公司(其他關係人)
凱基資產管理股份有限公司	其他關係人
中華開發資本管理顧問股份有限公司	其他關係人
開發國際投資股份有限公司	其他關係人
開發創新管理顧問股份有限公司	其他關係人
中華開發優勢創業投資有限合夥	其他關係人
中華開發貳生醫創業投資有限合夥	其他關係人
開發文創價值創業投資股份有限公司	其他關係人
凱基創業投資股份有限公司	其他關係人
凱基證券投資信託股份有限公司經理之 基金(凱基投信基金)	其他關係人
凱基保險經紀人股份有限公司	其他關係人
凱基期貨股份有限公司	其他關係人
凱基租賃股份有限公司	其他關係人
凱基證券投資顧問股份有限公司	其他關係人
飛漲私人股份有限公司	其他關係人(註1)
群創開發貳創業投資有限合夥	其他關係人(註2)
國亨開發股份有限公司	其他關係人(註3)
國亨化學股份有限公司	其他關係人
CDIB Capital Asia Partners L.P.	其他關係人
CDIB Capital International Corporation	其他關係人
CDIB Capital Global Opportunities Fund L.P.	其他關係人
財團法人中華開發文教基金會	實質關係人
財團法人凱基文化藝術基金會	實質關係人(註4)
其 他	董事、主要管理人員及其配偶、 二親等以內血親及凱基金控 關係企業或實質關係人(其他 關係人)(註5)

註1：自113年1月30日起，該公司為本公司之其他關係人。

註2：自113年3月19日起，該公司為本公司之其他關係人。

註 3：自 113 年 8 月 23 日起，該公司已非本公司之關係人。

註 4：自 114 年 3 月 24 日起，該公司為本公司之實質關係人。

註 5：母公司、兄弟公司、其他關係人，係自凱基金控收購本公司後，成為本公司關係人。

(二) 與關係人間之重大交易事項如下：

1. 銀行存款

關 係 人 名 稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
凱基商業銀行股份有限公司	<u>\$ 6,852,959</u>	<u>\$ 8,277,568</u>	<u>\$ 10,152,630</u>

2. 應收款項

關 係 人 名 稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
其他應收款：			
母 公 司	\$ 41,765	\$ 39,076	\$ 40,026
凱基商業銀行股份有限公司	507,893	773,966	561,934
凱基證券股份有限公司	354,950	9,104	205,449
其他關係人	<u>102,354</u>	<u>178,945</u>	<u>158,642</u>
合 計	<u>\$ 1,006,962</u>	<u>\$ 1,001,091</u>	<u>\$ 966,051</u>

3. 本期所得稅資產

關 係 人 名 稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
母 公 司	<u>\$ 4,375,046</u>	<u>\$ 5,740,385</u>	<u>\$ 5,253,238</u>

係本公司與母公司及其子公司採行連結稅制合併結算申報所得稅所產生，應向母公司收取之稅款。

4. 衍生金融工具

				114年9月30日	
關 係 人 名 稱	衍生金融工具 合 約 名 稱	合 約 期 間	名 目 本 金 (美金千元)	資 產 負 債 表 餘 額	
				項 目	餘 額
其他關係人	換匯合約	114/2/6-115/2/12	USD 420,000	透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 697,032
其他關係人	換匯合約	114/8/4-115/8/11	USD 600,000	透過損益按公允價值 衡量之金融負債	286,103

				113年12月31日	
關 係 人 名 稱	衍生金融工具 合 約 名 稱	合 約 期 間	名 目 本 金 (美金千元)	資 產 負 債 表 餘 額	
				項 目	餘 額
其他關係人	換匯合約	113/8/20-114/3/24	USD1,240,000	透過損益按公允價值 衡量之金融負債	\$ 1,114,628

113年9月30日

關 係 人 名 稱	衍 生 金 融 工 具 合 約 名 稱	合 約 期 間	名 目 本 金 (美 金 仟 元)	資 產 負 債 表 餘 額	
				項 目	餘 額
其他關係人	換匯合約	113/06/14~114/03/24	USD 940,000	透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 337,673
其他關係人	換匯合約	113/02/16~115/11/20	USD 300,000	透過損益按公允價值 衡量之金融負債	296,383

5. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

關 係 人 名 稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
股 票：			
其他關係人	\$ 1,429,911	\$ 1,443,053	\$ 1,500,779
受益憑證：			
其他關係人	<u>21,652,374</u>	<u>16,698,444</u>	<u>19,309,519</u>
合 計	<u>\$ 23,082,285</u>	<u>\$ 18,141,497</u>	<u>\$ 20,810,298</u>

6. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

關 係 人 名 稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
股 票：			
其他關係人	<u>\$ 21,270</u>	<u>\$ 29,560</u>	<u>\$ 28,808</u>

7. 壽險貸款

關 係 人 名 稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
其他關係人	<u>\$ 13,533</u>	<u>\$ 12,729</u>	<u>\$ 13,085</u>

8. 其他資產

關 係 人 名 稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
預付款項：			
其他關係人	\$ -	\$ 5,962	\$ 5,969
暫付款項：			
其他關係人	-	-	159
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,962</u>	<u>\$ 6,128</u>

9. 應付款項

關 係 人 名 稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付佣金：			
其他關係人	\$ 49,523	\$ 33,218	\$ 26,491
其他應付款：			
其他關係人	<u>253,756</u>	<u>56,921</u>	<u>196,255</u>
合 計	<u>\$ 303,279</u>	<u>\$ 90,139</u>	<u>\$ 222,746</u>

10. 本公司委由母公司代收轉付款項予非關係人，截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止該交易產生之預付設備款及預付費用，合計金額 13,388 仟元、18,103 仟元及 18,103 仟元。於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日間，該交易產生帳列營業費用金額分別為 22 仟元及 41 仟元；於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日間，該交易產生帳列營業費用金額分別為 890 仟元及 725 仟元，114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日無前述交易產生之應付款項。

11. 本期所得稅負債

關 係 人 名 稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
母 公 司	<u>\$ 367,343</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

係本公司與母公司及其子公司採行連結稅制合併結算申報所得稅所產生，應向母公司收取之稅款。

12. 應付債券

關 係 人 名 稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
凱基證券股份有限公司	<u>\$ 4,850,000</u>	<u>\$ 4,850,000</u>	<u>\$ 4,850,000</u>

截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，凱基證券股份有限公司持有本公司發行之公司債面額合計皆為 4,850,000 仟元，其產生之應付利息計 99,378 仟元、1,435 仟元及 99,465 仟元；114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日分別認列前述交易中，屬凱基證券股份有限公司之利息費用計 33,006 仟元及 32,917 仟元；114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列前述交易中，屬凱基證券股份有限公司之利息費用計 97,943 仟元及 98,034 仟元。

13. 存入保證金

關 係 人 名 稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
母 公 司	\$ 16,452	\$ 16,452	\$ 16,452
其他關係人	<u>68,673</u>	<u>68,321</u>	<u>68,321</u>
	<u>\$ 85,125</u>	<u>\$ 84,773</u>	<u>\$ 84,773</u>

14. 其他負債

關 係 人 名 稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
暫收款項：			
母 公 司	\$ -	\$ 328	\$ 328
其他關係人	<u>286</u>	<u>33</u>	<u>33</u>
合 計	<u>\$ 286</u>	<u>\$ 361</u>	<u>\$ 361</u>

15. 保費收入

關 係 人 名 稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
母 公 司	\$ 2,556	\$ 2,324
其他關係人	<u>75,619</u>	<u>97,522</u>
合 計	<u>\$ 78,175</u>	<u>\$ 99,846</u>

關 係 人 名 稱	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
母 公 司	\$ 3,234	\$ 2,546
其他關係人	<u>145,897</u>	<u>154,984</u>
合 計	<u>\$ 149,131</u>	<u>\$ 157,530</u>

16. 手續費收入

關 係 人 名 稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
其他關係人	<u>\$ 2,636</u>	<u>\$ 3,442</u>

關 係 人 名 稱	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
其他關係人	<u>\$ 8,461</u>	<u>\$ 11,323</u>

17. 利息收入

關 係 人 名 稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
其他關係人	<u>\$ 8,627</u>	<u>\$ 9,695</u>

關 係 人 名 稱	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
其他關係人	<u>\$ 42,568</u>	<u>\$ 36,797</u>

18. 透過損益按公允價值衡量之金融資產損益

關 係 人 名 稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
其他關係人	<u>\$ 245,900</u>	<u>\$ 162,476</u>
關 係 人 名 稱	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
其他關係人	<u>\$ 750,856</u>	<u>\$ 459,701</u>

19. 投資性不動產損益

關 係 人 名 稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
母 公 司	\$ 15,840	\$ 16,674
凱基商業銀行股份有限 公司	43,030	45,272
其他關係人	<u>21,847</u>	<u>50,070</u>
合 計	<u>\$ 80,717</u>	<u>\$ 112,016</u>
關 係 人 名 稱	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
母 公 司	\$ 47,520	\$ 50,023
凱基商業銀行股份有限 公司	129,110	135,815
其他關係人	<u>65,372</u>	<u>189,765</u>
合 計	<u>\$ 242,002</u>	<u>\$ 375,603</u>

出租期間及租金收取方式係依合約規定。一般租期為 3～20 年，收取方式主要採按月收取。

20. 保險賠款與給付

關 係 人 名 稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
其他關係人	<u>\$ 32,554</u>	<u>\$ 518</u>
關 係 人 名 稱	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
其他關係人	<u>\$ 34,968</u>	<u>\$ 2,857</u>

21. 佣金費用

關 係 人 名 稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
其他關係人	<u>\$ 175,729</u>	<u>\$ 132,693</u>
關 係 人 名 稱	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
其他關係人	<u>\$ 632,028</u>	<u>\$ 471,452</u>

22. 勞務費用（帳列營業費用）

關 係 人 名 稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
其他關係人	<u>\$ 9,391</u>	<u>\$ 17,660</u>
關 係 人 名 稱	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
其他關係人	<u>\$ 29,367</u>	<u>\$ 32,051</u>

23. 員工訓練費用（帳列營業費用）

關 係 人 名 稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
母 公 司	\$ 91	\$ 1
其他關係人	<u>10</u>	<u>8</u>
合 計	<u>\$ 101</u>	<u>\$ 9</u>
關 係 人 名 稱	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
母 公 司	\$ 91	\$ 152
其他關係人	<u>10</u>	<u>8</u>
合 計	<u>\$ 101</u>	<u>\$ 160</u>

24. 手續費支出（帳列淨投資損益或投資成本的調整項）

關 係 人 名 稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
其他關係人	<u>\$ 67,254</u>	<u>\$ 34,620</u>
關 係 人 名 稱	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
其他關係人	<u>\$ 146,687</u>	<u>\$ 106,373</u>

其他手續費支出（帳列營業費用）

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>114年7月1日 至9月30日</u>	<u>113年7月1日 至9月30日</u>
其他關係人	<u>\$ 9,078</u>	<u>\$ 8,883</u>

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>114年1月1日 至9月30日</u>	<u>113年1月1日 至9月30日</u>
其他關係人	<u>\$ 26,911</u>	<u>\$ 24,545</u>

25. 捐贈費用（帳列營業費用）

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>114年7月1日 至9月30日</u>	<u>113年7月1日 至9月30日</u>
其他關係人	<u>\$ 8,750</u>	<u>\$ -</u>

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>114年1月1日 至9月30日</u>	<u>113年1月1日 至9月30日</u>
其他關係人	<u>\$ 46,000</u>	<u>\$ 21,000</u>

26. 財務成本

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>114年7月1日 至9月30日</u>	<u>113年7月1日 至9月30日</u>
母 公 司	\$ 36	\$ 31
凱基證券股份有限公司	33,021	32,929
其他關係人	<u>172</u>	<u>151</u>
合 計	<u>\$ 33,229</u>	<u>\$ 33,111</u>

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>114年1月1日 至9月30日</u>	<u>113年1月1日 至9月30日</u>
母 公 司	\$ 108	\$ 93
凱基證券股份有限公司	97,986	98,073
其他關係人	<u>516</u>	<u>451</u>
合 計	<u>\$ 98,610</u>	<u>\$ 98,617</u>

27. 營業外收入及支出

關 係 人 名 稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
母 公 司	\$ 957	\$ 895
凱基商業銀行股份有限公司	3,045	2,902
其他關係人	<u>2,397</u>	<u>1,593</u>
合 計	<u>\$ 6,399</u>	<u>\$ 5,390</u>

關 係 人 名 稱	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
母 公 司	\$ 2,675	\$ 2,711
凱基商業銀行股份有限公司	8,301	8,157
其他關係人	<u>5,745</u>	<u>3,939</u>
合 計	<u>\$ 16,721</u>	<u>\$ 14,807</u>

上述與關係人之交易條件與非關係人並無差異。

(三) 本公司主要管理人員之獎酬

關 係 人 名 稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 272,887	\$ 187,029
退職後福利	1,401	8,875
股份基礎給付	<u>5,615</u>	<u>5,736</u>
合 計	<u>\$ 279,903</u>	<u>\$ 201,640</u>

關 係 人 名 稱	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 514,873	\$ 413,404
退職後福利	4,298	11,812
股份基礎給付	<u>16,845</u>	<u>29,311</u>
合 計	<u>\$ 536,016</u>	<u>\$ 454,527</u>

四三、質押之資產

質押及保證之資產明細如下：

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
政府公債(帳列存出保證金)	\$ 14,993,296	\$ 21,763,025	\$ 10,518,535
銀行存款(帳列存出保證金)	<u>19,623</u>	<u>59,392</u>	<u>59,992</u>
合 計	<u>\$ 15,012,919</u>	<u>\$ 21,822,417</u>	<u>\$ 10,578,527</u>

四四、重大或有負債及未認列之合約承諾

尚未投入之承諾投資額度

截至 114 年 9 月 30 日止，本公司已簽訂之投資合約中，尚未投入之承諾投資額度上限共計台幣 3,492,267 仟元、美金 619,983 仟元及歐元 11,141 仟元。

四五、重大之災害損失

無此事項。

四六、重大之期後事項

無此事項。

四七、其 他

(一) 本公司 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

114年9月30日				
		外幣	匯率（元）	新台幣
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金（USD）	\$	46,635,347	30.4690	\$1,420,932,380
澳幣（AUD）		5,985,722	20.1156	120,406,387
<u>非貨幣性項目</u>				
美金（USD）		2,873,471	30.4690	87,551,784
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金（USD）		13,804	30.4690	420,608
113年12月31日				
		外幣	匯率（元）	新台幣
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金（USD）	\$	46,031,801	32.7810	\$1,508,968,481
澳幣（AUD）		5,911,449	20.3947	120,562,221
<u>非貨幣性項目</u>				
美金（USD）		2,283,879	32.7810	74,867,845
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金（USD）		7,915	32.7810	259,472

				113年9月30日					
				外	幣	匯 率（ 元 ）	新	台	幣
金 融 資 產									
貨幣性項目									
美金（USD）				\$	46,270,001	31.6510	\$1,464,491,807		
澳幣（AUD）					5,853,563	21.9341	128,392,645		
非貨幣性項目									
美金（USD）					1,904,954	31.6510	60,293,712		
貨幣性項目									
美金（USD）					34,489	31.6510	1,091,607		

上述資訊係以外幣帳面金額（已換算至功能性貨幣）為基礎揭露。

（二）參與未納入合併報表之結構型個體

本公司於 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日持有以下未納入合併報表之結構型個體權益，對於該等結構型個體本公司並未提供財務或其他支援，估計損失最大暴險金額為本公司所參與之權益金額。

114 年 9 月 30 日

	私募基金投資	資產證券化 商 品	合 計
本公司持有之資產			
透過損益按公允價值衡 量之金融資產	\$ 43,752,927	\$ 1,394,934	\$ 45,147,861
按攤銷後成本衡量之金 融資產	-	6,233,458	6,233,458
最大暴險金額	43,752,927	7,628,392	51,381,319
提供財務或其他支援	無	無	

113 年 12 月 31 日

	私募基金投資	資產證券化 商 品	合 計
本公司持有之資產			
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 42,012,262	\$ 1,743,951	\$ 43,756,213
按攤銷後成本衡量之 金融資產	-	6,865,957	6,865,957
最大暴險金額	42,012,262	8,609,908	50,622,170
提供財務或其他支援	無	無	

113 年 9 月 30 日

	私募基金投資	資產證券化 商 品	合 計
本公司持有之資產 透過損益按公允價值衡 量之金融資產	\$ 38,254,948	\$ 1,879,374	\$ 40,134,322
按攤銷後成本衡量之金 融資產	-	6,685,721	6,685,721
最大暴險金額	38,254,948	8,565,095	46,820,043
提供財務或其他支援	無	無	

(三) 全權委託投資相關資訊

1. 本公司出資全權委託證券投資信託事業代為操作，其投資項目：無。
2. 截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司全權委託之資金額度：無。

(四) 本公司與金融控股公司及其他子公司間進行業務或交易行為、共同業務推廣行為、資訊交互運用或共用營業設備或場所，其收入、成本、費用及損益之分攤方式係依業務性質採直接歸屬或依共同行銷契約或其他合理方式（例：人數等）分攤至各相對交易公司。相關業務或交易行為，請參閱附註四二關係人交易

(五) 本公司於 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之權益除以不含投資型保險專設帳簿資產總額之淨值比率分別為 8.25%、7.76%及 7.94%。

四八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 取得不動產之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無此事項。
2. 處分不動產之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無此事項。
3. 與關係人間相互從事主要中心營業項目交易且其交易金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：請詳附註四二。

4. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：請詳附表一。

5. 從事衍生工具交易：

截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司從事衍生工具交易之合約（名目本金）金額列示如下：（單位：美金仟元）

持有衍生工具種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
換匯及遠期外匯合約	\$ 30,709,107	\$ 29,634,886	\$ 24,889,747

(二) 轉投資事業相關資訊：

1. 本公司對被投資公司具有重大影響力之被投資公司基本資訊：請詳附表二。

2. 本公司對被投資公司具有重大影響力者，應揭露被投資公司之重大交易事項相關資訊：

(1) 資金貸與他人：無此事項。

(2) 為他人背書保證：請詳附表三。

(3) 期末持有有價證券情形：請詳附表四。

(4) 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。

(5) 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。

(6) 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。

(7) 與關係人間相互從事主要中心營業項目交易且其交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。

(8) 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。

(9) 從事衍生工具交易：無此事項。

(三) 大陸投資及業務資訊：

1. 本公司於 93 年 11 月經金融監督管理委員會核准赴大陸地區設立中國人壽保險股份有限公司（台灣）北京代表處，94 年 7 月獲中國保險監督管理委員會批准，於 94 年 8 月正式設立。原名中國人壽保險股份有限公司（台灣）北京代表處，於 113 年 2 月 9 日獲北京市市場監督管理局批准更名為台灣凱基人壽保險股份有限公司北京代表處。
2. 本公司於 99 年 12 月 30 日獲金融監督管理委員會核准參股投資大陸地區太平洋安泰人壽保險有限公司，該投資案業已於 100 年 1 月 28 日獲經濟部投審會核准，並於 100 年 4 月 6 日獲中國保險監督管理委員會核准在案。本公司於 100 年 6 月 24 日匯出美金 58,775 仟元，並於 100 年 6 月 29 日完成交割，取得 19.9% 股權。本公司與中國建設銀行及其他財務性投資人共同承受太平洋安泰人壽保險有限公司 100% 股權，藉由運用中國建設銀行之通路及客戶資源，致力發展銀行保險業務，確保成功進軍大陸市場，增加公司長期價值及股東利益。太平洋安泰人壽保險有限公司於 100 年 6 月 7 日由中國保險監督管理委員會正式核准更名為建信人壽保險有限公司。又建信人壽於 105 年 12 月 20 日由有限責任公司公告改制為股份有限公司。

本公司於 100 年 8 月 29 日獲經濟部投審會核准增資建信人壽美金 216,000 仟元，並於 100 年 8 月 30 日匯出美金 11,844 仟元，此項增資案於 100 年 9 月 28 日獲中國保險監督管理委員會批復，並於 100 年 12 月 13 日經上海市工商行政管理局核准完成。本公司於 101 年 6 月份再匯出增資款美金 179,070 仟元，此項增資案於 101 年 7 月 27 日獲中國保險監督管理委員會批復，並於 101 年 11 月 5 日經上海工商管理局核准完成。本公司於 106 年 10 月 2 日獲經濟部投審會核准撤銷 100 年 8 月 29 日核准案內未實行投資計畫美金 25,086 仟元。

本公司於 105 年 12 月 29 日董事會決議按原持股比例參與原先參股投資建信人壽保險股份有限公司現金增資。本公司於 106 年 3 月 29 日獲經濟部投審會核准增資建信人壽並於 108 年 4 月匯出人民幣 1,194,000 仟元。此項增資案已於 109 年 7 月 21 日獲中國銀行保險監督管理委員會批復，並於 109 年 10 月 28 日經上海工商管理局核准完成。

3. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：請詳附表六。

(四) 主要股東資訊：

保險業股票已在證券交易所上市或於證券商營業處所上櫃買賣者，應揭露保險業股權比例達百分之五以上之股東名稱、持股數額及比例：不適用。

四九、部門資訊

(一) 產品別及勞務別資訊

本公司係依據保險法之規定經營人身保險事業。按照國際財務報導準則第8號「營運部門」之規定，本公司僅提供保險合約產品，營運決策者亦以公司整體為資源配置，故整體公司為單一營運部門。

(二) 地區別資訊

本公司並無國外營業部門，故未予揭露本項資訊。

(三) 重要客戶資訊

本公司並無來自某一客戶收入達損益表上收入金額10%，故未予揭露本項資訊。

凱基人壽保險股份有限公司
應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上
民國 114 年 9 月 30 日

附表一單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額（註 1）	週轉率	逾期應收關係人款項	逾期應收關係人款項	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵損失金額
					金額	處理方式		
本公司	凱基商業銀行股份有限公司	兄弟公司	其他應收款 \$ 507,893	註 1	\$ -	—	\$ 411,547	\$ -
	凱基金融控股股份有限公司	母 公 司	應收稅款 4,375,046	註 2	-	—	-	-
			其他應收款 41,765	註 3	-	—	316	-
	凱基證券股份有限公司	兄弟公司	其他應收款 354,950	註 4	-	—	351,682	-

註 1：其係包含透過代收代付業務（ACH）之應收款項，以及出租房屋之應收租金等其他應收款，無須計算週轉率。

註 2：其係連結稅制所產生之應收稅款，無須計算週轉率。

註 3：其係出租辦公室等房屋之應收租金，無須計算週轉率。

註 4：其係出售有價證券之應收交割款，以及承租房屋之應收租金等其他應收款，無須計算週轉率。

凱基人壽保險股份有限公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持		有	被投資公司	本期認列之	備
				本期期末	去年年底	股數（股）	比率				
本公司	盛禾能源股份有限公司	台灣	再生能源自用發電設備業	\$ 199,000	\$ 199,000	19,900,000	19.90%	\$ 208,493	\$ 46,066	\$ 9,165	採權益法之投資
	福豹怡號能源股份有限公司	台灣	能源技術服務業	500,000	500,000	50,000,000	39.68%	534,230	20,480	1,411	採權益法之投資
	台日太陽光電股份有限公司	台灣	再生能源自用發電設備業	421,200	421,200	42,120,000	30.00%	437,238	44,097	13,229	採權益法之投資
	聚鑫能源股份有限公司	台灣	能源技術服務業	216,000	216,000	21,600,000	28.80%	211,496	(19,237)	6,129	採權益法之投資
	中華開發生醫創業投資股份有限公司	台灣	創業投資業	97,885	97,885	30,174,514	20.00%	328,908	627,611	125,522	採權益法之投資
	光貝股份有限公司	台灣	能源技術服務業	264,269	264,269	26,426,925	42.50%	273,743	10,998	4,805	採權益法之投資
	恆源新能股份有限公司	台灣	再生能源自用發電設備業	120,000	160,000	12,000,000	40.00%	114,067	(2,762)	(1,114)	採權益法之投資
	智禾低碳股份有限公司	台灣	再生能源自用發電設備業	52,000	52,000	5,200,000	40.00%	50,732	(1,360)	(544)	採權益法之投資
	開鴻能源股份有限公司	台灣	一般投資業	552,408	250,629	55,240,800	29.00%	516,257	(92,343)	(26,779)	採權益法之投資
	福豹樂號能源股份有限公司	台灣	能源技術服務業	50,000	-	5,000,000	41.67%	50,117	247	117	採權益法之投資

凱基人壽保險股份有限公司
轉投資事業為他人背書保證
民國 114 年 9 月 30 日

附表三單位：新台幣仟元

背書保證公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證限	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額占最近期財務報表淨值之比率	背書保證最高限額	屬於母公司對子公司背書保證	屬於子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證者
	公司名稱	關係										
盛禾能源股份有限公司	得禾能源股份有限公司	母子公司	無	\$ 3,858,540	\$ 2,054,281	\$ 2,054,281	\$ -	369%	無	是	否	否
	得禾一能源股份有限公司	母子公司	無	17,260	15,119	15,119	-	2%	無	是	否	否
	得禾二能源有限公司	母子公司	無	38,200	31,573	31,573	-	4%	無	是	否	否
恆源新能股份有限公司	詠恆新能源股份有限公司	母子公司	無	400,000	300,000	300,000	300,000	105%	無	是	否	否
福豹怡號能源股份有限公司	恩富資本太陽能股份有限公司	母子公司	無	6,644,582	6,328,973	6,328,973	-	468%	無	是	否	否
福豹樂號能源股份有限公司	橡光能源股份有限公司	母子公司	無	2,250,000	2,250,000	35,170	-	1873%	無	是	否	否

註：最近期財務報表淨值係被投資公司自結數，未經會計師核閱。

凱基人壽保險股份有限公司
轉投資事業期末持有有價證券情形
民國 114 年 9 月 30 日

附表四單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 ／ 出 資 額	帳面金額（註 2）	持 股 比 例	公 允 價 值	
中華開發生醫創業投資股份有限公司	股 票							
	Powder Pharmaceuticals, Inc.	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	7,192	\$ 4,571	4.99%	\$ 4,571	
	寶楠生技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	3,155,625	51,437	16.07%	51,437	
	APrevent Medical Inc.	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,907,917	53,364	5.98%	53,364	
	仲恩生醫科技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,864,000	93,946	3.31%	93,946	
	博信生物科技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	2,675,690	66,892	8.04%	66,892	
	AmMax Bio, Inc.	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	602,154	19,631	0.95%	19,631	
	Immune-Onc Therapeutics, Inc.	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,262,442	6,093	1.17%	6,093	
	昱展新藥生技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	5,481,000	1,265,104	8.21%	1,265,104	
	安成生物科技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	339,000	13,306	0.31%	13,306	
東曜藥業股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,358,600	11,971	0.18%	11,971		
CellMax, Limited	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	995,322	5,143	0.41%	5,143		

註 1：採權益法之投資，無須揭露公允價值。
註 2：未經會計師核閱。

凱基人壽保險股份有限公司

轉投資事業累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券 種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期初		買入		賣出				期末	
					股數	金額	股數	金額	股數	售價	帳面成本	處分損益	股數	金額
福豹樂號能源股份有限公司	股票 橡光能源股份有限公司	採用權益法之投資	橡光能源股份有限公司	子公司	100,000	\$ 463	11,800,000	\$ 118,000	-	\$ -	-	\$ -	11,900,000	\$ 118,971

註:採用權益法之投資係包含依權益法認列之投資損益。

凱基人壽保險股份有限公司
大陸投資資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初 自台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末 自台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益	期末投資 帳面金額	截至本期止 已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
建信人壽保險股份有限公司 (註1)	人身保險業	\$ 32,212,967 (人民幣 7,120,461 仟元)	直接赴大陸地區 從事投資	\$ 12,880,969	\$ -	\$ -	\$ 12,880,969	\$ 5,889,391 (註3)	19.90%	\$ - (註4)	\$ 14,756,204 (註2)	\$ 229,387 (註4)	

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部 核准投資金額	依經濟部 投資審議會 規定 赴大陸地區 投資限額
\$12,880,969	\$12,880,969	\$115,155,649

註 1：原名太平洋安泰人壽保險有限公司，2011 年 6 月 7 日中國保險監督管理委員會正式核准更名為建信人壽保險有限公司，2016 年 12 月 20 日公告改制為股份有限公司。

註 2：該投資本公司係分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，期末帳面金額包含未實現評價損益。

註 3：被投資公司本期損益金額係公司自結數，未經會計師核閱。

註 4：係以前年度累積獲配之現金股利。